

令和4年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

令和4年度薩摩川内市の当初予算

第1	編成方針	．．．．．	3
第2	各会計別歳入歳出予算額	．．．．．	3
第3	一般会計歳入歳出予算構成表	．．．．．	4
第4	財源措置等の状況調	．．．．．	1 1
第5	市税額調	．．．．．	1 2
第6	普通建設事業調	．．．．．	1 3
第7	基金の状況	．．．．．	1 5
第8	電源関連補助金・市債等充当事業調	．．．．．	1 6
第9	国の予算・地方財政の概要	．．．．．	2 1
資料	事業概要	．．．．．	2 7
	令和4年度ゼロ予算事業	．．．．．	1 5 3



■ 令和4年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、「基本方針2021」等の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとともに、令和4年度予算の編成を行っている。

本市においては、「第2次薩摩川内市総合計画」や「未来創生10ビジョン」の着実な展開を図るとともに、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に取り組む必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響は、市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼしており、引き続き、「Withコロナ」として感染防止や地域経済への対策に取り組むとともに、「Afterコロナ」として収束後を見据えた取組を推進する。

また、持続可能で魅力的なまちづくりを目指す令和3年6月の「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」の趣旨を踏まえた取組を推進する。

一方、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業の効果や成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、新たな施策展開のための財源を確保するとともに、あらゆる財源の確保に努め、健全で持続可能な財政基盤を堅持することを主眼として予算を編成した。

当初予算編成において留意した事項

アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望を踏まえ編成

- 1 第2次総合計画や未来創生10ビジョンの実現に向けた事業の実施
- 2 総合戦略に基づく施策の推進
- 3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び地域経済対策に資する事業の実施
- 4 薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言の趣旨を踏まえた取組の推進
- 5 健全で持続可能な財政基盤の堅持

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				53,470,000
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	47,038	国 民 健 康 保 険 事 業	10,781,209
	浄 化 槽 事 業	11,527	国民健康保険直営診療施設勘定	979,284
	天辰第一地区土地区画整理事業	334,726	介 護 保 険 事 業	11,548,505
	天辰第二地区土地区画整理事業	1,005,301	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,481,269
	入来温泉場地区土地区画整理事業	182,641		
特 別 会 計 小 計				26,371,500
合 計				79,841,500

《公営企業会計》

(単位：千円)

		収 入	支 出
水 道 事 業	収 益 的	1,890,580	1,704,256
	資 本 的	285,200	1,118,913
簡 易 水 道 事 業	収 益 的	306,709	294,296
	資 本 的	109,500	188,026
下 水 道 事 業	収 益 的	876,963	852,133
	資 本 的	962,082	1,185,308

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	15,571,859	29.1	市民税（個人分）3,701,201 市民税（法人分）547,704 固定資産税 9,697,701 軽自動車税 400,004 市たばこ税 683,479 使用済核燃料税 525,420
2 地 方 譲 与 税	491,353	0.9	地方揮発油譲与税 120,000 自動車重量譲与税 300,000 特別とん譲与税 5,000 森林環境譲与税 66,353
3 利子割交付金	7,000	0.0	
4 配当割交付金	13,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,000	0.0	
6 法人事業税 交 付 金	100,000	0.2	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	3.6	
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	30,000	0.1	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	
10 国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	17,530	0.0	
11 地方特例交付金	75,000	0.2	
12 地 方 交 付 税	10,900,000	20.4	普通交付税 9,200,000 特別交付税 1,700,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	206,308	0.4	農林水産施設災害復旧費分担金 4,500 老人福祉費負担金 109,316 児童福祉費負担金 85,268 日本スポーツ振興センター掛金 2,985
15 使 用 料 及 び 手 数 料	744,000	1.4	住宅使用料 436,352 保健体育使用料 52,623 総務手数料 48,238 衛生手数料 66,300
16 国 庫 支 出 金	10,100,446	18.9	社会福祉費負担金 1,489,405 児童福祉費負担金 3,582,494 生活保護費負担金 1,170,604 保健衛生費負担金 246,800 公共土木災害復旧費負担金 306,712 電源立地地域対策交付金 1,213,523 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 195,983 児童福祉費補助金 341,766 道路橋梁費補助金 714,200 都市計画事業費補助金 167,000
17 県 支 出 金	4,717,881	8.8	社会福祉費負担金 730,410 児童福祉費負担金 1,391,631 国民健康保険医療助成費負担金 334,624 後期高齢者医療助成費負担金 345,959 電源立地地域対策補助金 415,000 うち（周辺相当部分）215,000（移出県相当部分）200,000 社会福祉費補助金 132,823 児童福祉費補助金 368,843 農業費補助金 160,650
18 財 産 収 入	179,338	0.3	土地建物貸付収入 145,511 立木売払収入 15,500 物品売払収入 14,707
19 寄 附 金	662,000	1.2	総務費寄附金 662,000
20 繰 入 金	1,849,067	3.5	財政調整基金繰入金 1,070,000 市有施設保全基金繰入金 300,000 地域活性化基金繰入金 353,700 森林環境譲与税基金繰入金 53,404
21 繰 越 金	1,000,000	1.9	純繰越金
22 諸 収 入	872,318	1.6	延滞金 8,000 道路事業受託事業収入 81,000 雑入 773,031
23 市 債	3,995,900	7.5	道路整備事業債 372,400 橋梁整備事業債 658,200 消防防災施設整備事業債 277,600 体育施設整備事業債 246,000 臨時財政対策債 1,140,000
臨時財政対策債	1,140,000	2.1	
合 計	53,470,000	100.0	

2 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

科 目	令和4年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	304,276	0.6	議会活動費 209,524 議会管理費 94,752
2 総 務 費	6,997,826	13.1	総務一般管理費 2,435,793 市民まちづくり公社費 235,972 財産一般管理費 811,067 ふるさと納税PR促進事業費 351,097 情報管理費 247,594 庁舎管理費 352,236 税務一般管理費 432,946
3 民 生 費	16,409,295	30.7	障害者（児）自立支援事業費 2,940,687 障害児通所支援事業費 807,831 介護保険対策費 1,825,567 児童手当福祉費 1,614,904 保育所運営費 4,224,841 生活保護費 1,557,153
4 衛 生 費	6,873,455	12.8	子ども医療費助成費 364,252 地域医療対策費 467,735 感染症等予防費 719,298 国民健康保険対策費 868,774 後期高齢者医療対策費 1,922,822 一般廃棄物処理費 390,696 クリーンセンター管理費 440,684 汚泥再生処理センター施設管理費 426,424
5 労 働 費	35,313	0.1	労働者福祉対策費 21,620 勤労者福祉施設管理費 13,693
6 農林水産業費	1,869,717	3.5	農業委員会管理運営費 91,621 農業総務費 271,749 農業振興育成事業費 130,075 園芸振興育成事業費 87,803 畜産総務費 89,439 畜産振興育成事業費 104,016 農業土木総務費 69,614 市単土地改良事業費 108,356 農業施設負担金補助金 148,963 湛水防除施設管理費 132,716 林業総務費 62,378 林業振興育成費 172,305 漁港管理費 46,720
7 商 工 費	2,014,505	3.7	商工総務費 472,581 コミュニティバス等利用促進事業費 243,100 地域経済事業費 144,120 中小企業振興費 85,269 企業立地事業費 194,316 商工観光施設管理費 443,010 旅行誘客事業費 156,253
8 土 木 費	5,689,238	10.6	土木総務費 204,027 道路維持費 787,836 一般道路整備事業費 608,716 橋梁維持費 1,507,500 横馬場田崎線整備事業費 303,041 土地区画整理総務費 561,751 公園管理事業費 271,948 住宅管理費 511,216 公営住宅ストック総合改善事業費 139,161
9 消 防 費	2,079,945	3.9	常備消防一般管理費 1,327,907 非常備消防一般管理費 181,742 常備消防車両等購入費 198,025 非常備消防車両等購入費 100,491
10 教 育 費	4,318,629	8.1	事務局管理費 400,327 小学校管理費 377,861 小学校扶助費 209,466 小学校近代教育設備費 102,333 中学校管理費 194,322 中学校扶助費 116,905 幼稚園管理費 195,691 社会教育管理費 144,607 文化ホール管理費 234,906 恐竜化石活用事業費 146,061 少年自然の家管理費 110,213 総合運動公園管理費 516,999 スポーツ施設管理費 130,017 給食センター管理費 401,102
11 災 害 復 旧 費	1,033,162	1.9	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 225,030 現年公共土木災害復旧事業費 480,972
12 公 債 費	4,904,185	9.2	長期債償還元金 4,781,432 長期債償還利子 122,553
13 諸 支 出 金	890,454	1.7	水道事業費 54,866 簡易水道事業費 163,037 下水道事業費 672,551
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	53,470,000	100.0	

3 歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 区 分		令和4年度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費	9,089,723	17.0	議員報酬等 190,140 一般職員給 8,629,643（うち会計年度任用職員分 896,194）	
	物 件 費	8,263,131	15.5	ふるさと納税PR促進事業費 351,097 感染症等予防費 650,795 一般廃棄物処理費 390,696 クリーンセンター管理費 284,659 汚泥再生処理センター施設管理費 272,272 商工観光施設管理費 393,905 住宅管理費 258,747 給食センター管理費 325,981	
	維持補修費	1,255,238	2.3	クリーンセンター管理費 155,328 汚泥再生処理センター施設管理費 154,152 林道管理費 44,192 道路維持費 656,336	
	扶 助 費	13,059,273	24.4	障害者（児）自立支援事業費 2,924,119 障害児通所支援事業費 805,607 老人措置費 485,508 児童手当福祉費 1,613,390 保育所運営費 4,192,299 児童扶養手当福祉費 485,000 生活保護費 1,557,153 子ども医療費助成費 345,800	
	補 助 費 等	5,167,269	9.7	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金 235,972 地区コミュニティ協議会運営交付金 98,743 薩摩川内市社会福祉協議会運営補助金 122,094 放課後児童健全育成事業費補助金 279,271 後期高齢者医療広域連合負担金 1,362,855 企業立地支援補助金 94,090 下水道事業会計補助金 420,903	
	計	36,834,634	68.9		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,985,132	5.6	児童福祉施設整備費 171,055 農業施設負担金補助金 128,415 一般道路整備事業費 281,000 橋梁維持費 1,341,000 横馬場田崎線整備事業費 297,000 公営住宅ストック総合改善事業費 139,011
		単 独	2,297,045	4.3	市単土地改良事業費 108,356 道路維持費 121,100 一般道路整備事業費 307,716 常備消防車両等購入費 140,000 文化ホール管理費 224,100 恐竜化石活用事業費 143,262 総合運動公園管理費 259,033
		負 担 金	337,749	0.6	橋梁維持費 166,500 港湾県営事業負担金 40,000 港湾直轄改修事業負担金 50,000
		小 計	5,619,926	10.5	
	災 害	補 助	700,942	1.3	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 214,970 現年公共土木災害復旧事業費 480,972
		単 独	332,220	0.6	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 225,030 現年単独土木災害復旧事業費 87,390
		小 計	1,033,162	1.9	
	計	6,653,088	12.4		
	公 債 費		4,904,185	9.2	長期債償還元金 4,781,432 長期債償還利子 122,553
	そ の 他	積 立 金	748,317	1.4	財政調整基金積立金 500,754 総合運動公園施設維持補修基金積立金 148,008
出 資 金		332,009	0.6	水道事業会計出資金 37,511 簡易水道事業会計出資金 50,836 下水道事業会計出資金 243,662	
貸 付 金		3,600	0.0	医療福祉従事者奨学資金貸付金 3,600	
繰 出 金		3,994,167	7.5	介護保険事業特別会計繰出金 1,825,567 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 361,409 国民健康保険事業特別会計繰出金 760,620 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 464,091 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 222,779 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金 202,036 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 136,876	
計		5,078,093	9.5		
合 計		53,470,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和4(当初)	構 成 比	令和3(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源 ※	21,084,890	39.4	20,764,203	39.4	320,687	1.5
依 存 財 源	32,385,110	60.6	31,905,797	60.6	479,313	1.5
合 計	53,470,000	100.0	52,670,000	100.0	800,000	1.5

※自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

5 特定・一般財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和4(当初)	構 成 比	令和3(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	20,080,926	37.6	19,901,022	37.8	179,904	0.9
一 般 財 源	33,389,074	62.4	32,768,978	62.2	620,096	1.9
合 計	53,470,000	100.0	52,670,000	100.0	800,000	1.5

6 継続費

旧国民宿舎解体事業	354,000千円
旧川内文化ホール解体事業	330,000千円

7 債務負担行為

会議録反訳業務委託	4,319千円
集中管理公用車両借上事業	1,974千円
下甕支所仮庁舎整備事業	200,000千円
定住促進補助	4,650千円
地域おこし協力隊活動車両借上事業	3,010千円
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2,525千円
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2,228千円
鹿児島県議会議員選挙費	6,768千円
長寿健診受診券作成等業務委託	1,000千円
薩摩川内市入来勤労者技術研修館の指定管理者の指定管理料	指定管理者との協定で定める管理費用
六次産業化支援事業補助	12,000千円
農業近代化資金利子補給	農業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛導入等事業資金利子補給	畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
甕島地域漁船建造資金利子補給	漁業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
川内駅東口交流施設管理運営等業務委託	17,701千円
薩摩川内市久見崎公園の指定管理者の指定管理料	指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市大原野池公園の指定管理者の指定管理料	指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市永利運動広場の指定管理者の指定管理料	指定管理者との協定で定める管理費用
借上型地域振興住宅事業	8,640千円
薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定管理料	指定管理者との協定で定める管理費用
総合運動公園管理車両借上事業	1,187千円
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証	融資限度額13億円以内で借り入れる未済元金及び利子

一般会計当初予算額比較表

1 歳 入

※太字は構成比

(単位:千円、%)

科 目			令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	増減額 (A)－(B)	増減率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	4,248,905 7.9	4,289,389 8.1	△ 40,484	△ 0.9	個人分 △22,395 法人分 △18,089
		固 定 資 産 税	9,697,701 18.1	6,774,684 12.9	2,923,017	43.1	家屋 587,505 償却資産 2,344,603
		市 た ば こ 税	683,479 1.3	694,279 1.3	△ 10,800	△ 1.6	
		使 用 済 核 燃 料 税	525,420 1.0	513,270 1.0	12,150	2.4	
		そ の 他	416,354 0.8	372,287 0.7	44,067	11.8	軽自動車税 38,822
		小 計	15,571,859 29.1	12,643,909 24.0	2,927,950	23.2	
	交 付 税	普 通 交 付 税	9,200,000 17.2	9,800,000 18.6	△ 600,000	△ 6.1	
		特 別 交 付 税	1,700,000 3.2	1,700,000 3.2	0	0.0	
		小 計	10,900,000 20.4	11,500,000 21.8	△ 600,000	△ 5.2	
	地 方 財 源	地 方 譲 与 税	491,353 0.9	476,273 0.9	15,080	3.2	
		利 子 割 交 付 金	7,000 0.0	7,000 0.0	0	0.0	
		配 当 割 交 付 金	13,000 0.0	13,000 0.0	0	0.0	
		株式等譲渡所得割 交 付 金	5,000 0.0	5,000 0.0	0	0.0	
		法 人 事 業 税 交 付 金	100,000 0.2	70,000 0.1	30,000	42.9	
		地方消費税交付金	1,900,000 3.6	1,800,000 3.4	100,000	5.6	
		ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000 0.1	30,000 0.1	0	0.0	
		環 境 性 能 割 交 付 金	20,000 0.0	20,000 0.1	0	0.0	
		国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,530 0.0	18,687 0.0	△ 1,157	△ 6.2	
		地方特例交付金	75,000 0.2	75,000 0.2	0	0.0	
		計	29,130,742 54.5	26,658,869 50.6	2,471,873	9.3	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,000 0.0	12,000 0.0	0	0.0	
		分 担 金 及 び 負 担 金	206,308 0.4	209,337 0.4	△ 3,029	△ 1.4	農林水産施設災害復旧費分担金 2,500 社会福祉費負担金 △367 児童福祉費負担金 △5,471
	使用料及び手数料		744,000 1.4	781,338 1.5	△ 37,338	△ 4.8	総務使用料 △15,971 商工使用料 13,961 住宅使用料 △29,574 保健体育使用料 △5,757
	国 庫 支 出 金		10,100,446 18.9	8,871,999 16.9	1,228,447	13.8	社会福祉費負担金 73,359 児童福祉費負担金 97,308 保健衛生費負担金 240,000 公共土木災害復旧費負担金 118,316 電源立地地域対策交付金 201,779 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 195,983 保健衛生費補助金 151,082 道路橋梁費補助金 166,550 都市計画事業費補助金 76,060
	県 支 出 金		4,717,881 8.8	4,475,238 8.5	242,643	5.4	社会福祉費負担金 37,411 児童福祉費負担金 57,849 後期高齢者医療助成費負担金 27,766 電源立地地域対策補助金 92,000 児童福祉費補助金 19,978 介護保険事業費補助金 △53,875 農林水産施設災害復旧費補助金 56,500
	財 産 収 入		179,338 0.3	174,352 0.3	4,986	2.9	土地建物貸付収入 △4,419 立木売払収入 10,500
	寄 附 金		662,000 1.2	510,000 1.0	152,000	29.8	企業版ふるさと納税寄附金 2,000 ふるさと納税寄附金 150,000
	繰 入 金		1,849,067 3.5	4,743,831 9.0	△ 2,894,764	△ 61.0	財政調整基金繰入金 △1,130,000 減債基金繰入金 △100,000 市有施設保全基金繰入金 △200,000 川内駅東口交流施設整備基金繰入金 △1,372,681
	繰 越 金		1,000,000 1.9	1,000,000 1.9	0	0.0	
	諸 収 入		872,318 1.6	701,436 1.3	170,882	24.4	道路事業受託事業収入 44,000 農業受託事業収入 152 林業受託事業収入 400 雑入 126,455
	市 債	市 債	3,995,900 7.5	4,531,600 8.6	△ 535,700	△ 11.8	コンベンション施設整備事業債 △615,300 旧国民宿舎解体事業 134,500 消防防災施設整備事業債 192,700
		臨 時 財 政 対 策 債	1,140,000 2.1	1,900,000 3.6	△ 760,000	△ 40.0	体育施設整備事業債 221,400 臨時財政対策債 △760,000
	合 計		53,470,000 100.0	52,670,000 100.0	800,000	1.5	

2 歳 出（目的別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	304,276 0.6	304,038 0.6	238	0.1	議会活動費 △575 議会管理費 813
2 総 務 費	6,997,826 13.1	8,949,438 17.0	△ 1,951,612	△ 21.8	総務一般管理費 △89,691 財産一般管理費 134,985 ふるさと納税PR促進事業費 74,409 コンベンション施設整備事業費 △2,014,539 川内駅コンベンションセンター管理事業費 △184,219 庁舎管理費 109,829 個人番号事業費 △70,724
3 民 生 費	16,409,295 30.7	16,059,176 30.5	350,119	2.2	社会福祉管理運営費 △44,014 障害者（児）自立支援事業費 145,925 障害児通所支援事業費 201,393 介護保険対策費 119,374 地域介護基盤整備事業費 △52,968 介護認定審査費 △89,444 児童福祉施設整備費 100,465
4 衛 生 費	6,873,455 12.8	6,190,854 11.8	682,601	11.0	保健衛生一般管理費 86,011 子ども医療費助成費 20,577 感染症等予防費 398,577 後期高齢者医療対策費 43,522 小型合併処理浄化槽整備補助事業費 △13,203 クリーンセンター管理費 26,674 汚泥再生処理センター施設管理費 51,510
5 労 働 費	35,313 0.1	36,021 0.1	△ 708	△ 2.0	労働者福祉対策費 △1,000 勤労者福祉施設管理費 292
6 農林水産業費	1,869,717 3.5	1,985,678 3.8	△ 115,961	△ 5.8	六次産業化推進事業費 △61,792 園芸振興育成事業費 39,288 畜産振興育成事業費 △71,828 農業施設営事業負担金 △42,035 水土利用事業費 11,449 林業振興育成費 18,630
7 商 工 費	2,014,505 3.7	1,765,637 3.3	248,868	14.1	商工総務費 △59,605 地域経済事業費 76,725 中小企業振興費 △30,710 企業立地事業費 △96,454 商工観光施設管理費 443,010
8 土 木 費	5,689,238 10.6	4,977,716 9.4	711,522	14.3	建築指導費 20,512 道路維持費 104,354 一般道路整備事業費 131,187 橋梁維持費 243,100 河川管理費 90,827 港湾直轄改修事業負担金 50,000 横馬場田崎線整備事業費 162,666 土地区画整理総務費 △92,147 公営住宅ストック総合改善事業費 △26,938
9 消 防 費	2,079,945 3.9	2,118,437 4.0	△ 38,492	△ 1.8	常備消防一般管理費 △44,841 常備消防車両管理費 △40,788 常備消防車両等購入費 137,428 非常備消防車両等購入費 61,486 災害予防応急対策費 △177,109
10 教 育 費	4,318,629 8.1	3,710,353 7.0	608,276	16.4	事務局管理費 △37,053 小学校近代教育設備費 85,562 小学校諸施設整備事業費 △78,546 中学校近代教育設備費 32,278 文化ホール管理費 222,310 恐竜化石活用事業費 33,465 スポーツ振興事業費 △39,397 総合運動公園管理費 338,042 給食センター施設設備整備費 △37,279
11 災 害 復 旧 費	1,033,162 1.9	472,712 0.9	560,450	118.6	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 107,930 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 155,030 現年公共土木災害復旧事業費 222,230
12 公 債 費	4,904,185 9.2	5,221,450 9.9	△ 317,265	△ 6.1	長期債償還元金 △268,430 長期債償還利子 △48,835
13 諸 支 出 金	890,454 1.7	828,490 1.6	61,964	7.5	水道事業費 2,013 簡易水道事業費 △2,265 下水道事業費 62,216
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	53,470,000 100.0	52,670,000 100.0	800,000	1.5	

3 歳 出（性質別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

性 質 区 分			令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費		9,089,723	9,434,600	△ 344,877	△ 3.7	総務一般管理費 △89,625 衆議院議員選挙費 △41,133 参議院議員選挙費 31,345 社会福祉管理運営費 △43,737 介護保険対策費 △97,204 介護認定審査費 △55,609 保健衛生一般管理費 85,696 商工総務費 △58,662 非常備消防一般管理費 64,535 事務局管理費 △35,086	
			17.0	17.9				
	物 件 費		8,263,131	7,566,253	696,878	9.2	ふるさと納税P R促進事業費 74,409 感染症等予防費 356,018 商工観光施設管理費 393,905 観光物産施設事業費 △98,333 非常備消防一般管理費 △63,022 災害予防応急対策費 △69,581 小学校近代教育設備費 85,612	
			15.5	14.4				
	維 持 補 修 費		1,255,238	978,458	276,780	28.3	国際交流施設等管理費 9,851 庁舎管理費 22,712 クリーンセンター管理費 26,563 汚泥再生処理センター施設管理費 61,181 湛水防除施設管理費 △31,349 道路維持費 △21,146 河川施設管理費 △22,007 住宅管理費 14,709	
			2.3	1.9				
費	扶 助 費		13,059,273	12,786,719	272,554	2.1	障害者（児）自立支援事業費 146,350 障害児通所支援事業費 201,407 児童手当福祉費 △24,610 保育所運営費 △16,849 児童扶養手当福祉費 △30,000 生活保護費 △20,000 子ども医療費助成費 20,800	
			24.4	24.3				
	補 助 費 等		5,167,269	5,227,929	△ 60,660	△ 1.2	個人番号事業費 △68,164 児童館費 24,142 地域経済事業費 78,906 中小企業振興費 △31,470 企業立地事業費 △87,914 建築指導費 21,729 住宅管理費 △40,584 スポーツ振興事業費 △38,699	
		9.7	9.9					
	計		36,834,634	35,993,959	840,675	2.3		
			68.9	68.4				
投 資 的 経 費	普 通 的 設 備	補 助		2,985,132	2,361,466	623,666	26.4	地域介護基盤整備事業費 △52,968 児童福祉施設整備費 100,465 畜産振興育成事業費 △69,858 湛水防除施設管理費 46,000 一般道路整備事業費 275,400 橋梁維持費 274,600 横馬場田崎線整備事業費 272,000 公園管理事業費 58,000 小学校諸施設整備事業費 △75,200 給食センター施設設備整備費 △38,246
				5.6	4.5			
		単 独		2,297,045	3,554,754	△ 1,257,709	△ 35.4	コンベンション施設整備事業費 △2,014,400 道路維持費 115,100 一般道路整備事業費 △144,213 災害予防応急対策費 △97,500 文化ホール管理費 224,045 総合運動公園管理費 232,130
				4.3	6.7			
	負 担 金		337,749	362,636	△ 24,887	△ 6.9	農業施設県営事業負担金 △42,035 漁港県営事業負担金 △1,552 橋梁維持費 △31,500 港湾直轄改修事業負担金 50,000	
			0.6	0.7				
	小 計		5,619,926	6,278,856	△ 658,930	△ 10.5		
			10.5	11.9				
	災 害 費	補 助		700,942	370,282	330,660	89.3	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 107,930 現年公共土木災害復旧事業費 222,230
				1.3	0.7			
		単 独		332,220	102,430	229,790	224.3	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 155,030 現年単独土木災害復旧事業費 62,760
				0.6	0.2			
	小 計		1,033,162	472,712	560,450	118.6		
			1.9	0.9				
	計		6,653,088	6,751,568	△ 98,480	△ 1.5		
			12.4	12.8				
公 債 費			4,904,185	5,221,450	△ 317,265	△ 6.1	長期債償還元金 △268,430 長期債償還利子 △48,835	
			9.2	9.9				
そ の 他	積 立 金		748,317	628,696	119,621	19.0	森林環境譲与税基金積立金 15,083 総合運動公園施設維持補修基金積立金 106,001	
			1.4	1.2				
	出 資 金		332,009	273,834	58,175	21.2	水道事業会計出資金 883 簡易水道事業会計出資金 △4,269 下水道事業会計出資金 61,561	
			0.6	0.5				
	貸 付 金		3,600	-	3,600	皆増	医療福祉従事者奨学資金貸付金 3,600	
		0.0	-					
繰 出 金		3,994,167	3,800,493	193,674	5.1	介護保険事業特別会計繰出金 228,408 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 15,797 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 36,932 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 △61,912 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 △27,462		
		7.5	7.2					
	計		5,078,093	4,703,023	375,070	8.0		
			9.5	8.9				
合 計			53,470,000	52,670,000	800,000	1.5		
			100.0	100.0				

第4 財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳						
				国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
歳 出	別 目	議 会 費	304,276				366	303,910		
		総 務 費	6,997,826	154,304	249,631	212,000	402,425	5,979,466		
		民 生 費	16,409,295	6,764,449	2,700,194		228,462	6,716,190		
		衛 生 費	6,873,455	638,777	777,350	14,400	415,571	5,027,357		
		労 働 費	35,313				798	34,515		
		農 林 水 産 業 費	1,869,717	37,300	326,494	150,200	124,904	1,230,819		
		商 工 費	2,014,505	103,360	81,499	16,500	220,022	1,593,124		
		土 木 費	5,689,238	1,164,264	77,391	1,428,100	640,706	2,378,777		
		消 防 費	2,079,945	712,023	58,333	277,600	10,324	1,021,665		
		教 育 費	4,318,629	215,957	356,989	448,700	356,213	2,940,770		
		災 害 復 旧 費	1,033,162	310,012	90,000	308,400	4,500	320,250		
		公 債 費	4,904,185				2,408	4,901,777		
		諸 支 出 金	890,454					890,454		
		予 備 費	50,000					50,000		
		合 計	53,470,000	10,100,446	4,717,881	2,855,900	2,406,699	33,389,074		
	別 性	消 費 的 経 費	人 件 費	9,089,723	898,587	367,349		126,826	7,696,961	
			物 件 費	8,263,131	653,612	209,844		713,919	6,685,756	
			維持補修費	1,255,238	33,232	813		325,647	895,546	
			扶 助 費	13,059,273	6,275,974	2,427,798		237,171	4,118,330	
			補 助 費 等	5,167,269	392,300	451,565		479,039	3,844,365	
			計	36,834,634	8,253,705	3,457,369		1,882,602	23,240,958	
		投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,985,132	1,345,562	294,804	876,300	48,577	419,889
				単 独	2,297,045			1,358,100	434,801	504,144
				負 担 金	337,749			313,100		24,649
			災 害	小 計	5,619,926	1,345,562	294,804	2,547,500	483,378	948,682
				補 助	700,942	310,012	90,000	257,400	4,500	39,030
				単 独	332,220			51,000		281,220
			小 計	1,033,162	310,012	90,000	308,400	4,500	320,250	
				計	6,653,088	1,655,574	384,804	2,855,900	487,878	1,268,932
		公 債 費		4,904,185				2,408	4,901,777	
		そ の 他	積 立 金	748,317		148,000		30,211	570,106	
			出 資 金	332,009					332,009	
			貸 付 金	3,600				3,600		
			繰 出 金	3,994,167	191,167	727,708			3,075,292	
			計	5,078,093	191,167	875,708		33,811	3,977,407	
		合 計		53,470,000	10,100,446	4,717,881	2,855,900	2,406,699	33,389,074	

第5 市税額調

(単位：千円、%)

区 分				令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税 収 入	市 民 税	現 年 分	個 人 分	3,666,201	3,687,408	△ 21,207	△ 0.6
			法 人 分	546,814	556,563	△ 9,749	△ 1.8
		滞 納 分		35,890	45,418	△ 9,528	△ 21.0
		計		4,248,905	4,289,389	△ 40,484	△ 0.9
	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,196,702	1,117,096	79,606	7.1
			家 屋	2,735,958	2,148,453	587,505	27.3
			償 却 資 産	5,670,703	3,326,100	2,344,603	70.5
			交 付 金	44,338	43,786	552	1.3
		滞 納 分		50,000	139,249	△ 89,249	△ 64.1
		計		9,697,701	6,774,684	2,923,017	43.1
	軽自動車税	現 年 分	環境性能割	16,410	9,535	6,875	72.1
			種 別 割	379,894	347,128	32,766	9.4
		滞 納 分		3,700	4,519	△ 819	△ 18.1
		計		400,004	361,182	38,822	10.7
	市 た ば こ 税			683,479	694,279	△ 10,800	△ 1.6
	鉦 産 税			0	0	0	
	特別土地保有税			0	0	0	
	入 湯 税			16,350	11,105	5,245	47.2
	使用済核燃料税			525,420	513,270	12,150	2.4
	合 計			15,571,859	12,643,909	2,927,950	23.2

第 6 普通建設事業調（１事業５，０００千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
財産一般管理事業	141,600			134,500		7,100
庁舎維持補修事業	69,260			55,100	10,000	4,160
自治会館施設整備補助事業	17,787					17,787
コミュニティセンター維持管理事業	27,611			20,500		7,111
特別養護老人ホーム維持補修事業	19,681					19,681
児童福祉施設整備事業	171,055	114,037				57,018
コミュニティ・プラント整備事業	15,000			14,400		600
小型合併処理浄化槽設置整備補助事業	101,762	22,053	8,860			70,849
農業施設管理事業	55,112			52,300		2,812
六次産業化推進事業	18,200				18,200	
集落営農組織等支援事業	5,500					5,500
農業施設等整備事業	65,799		6,302			59,497
畜産総務事業	6,435			6,100	335	
畜産後継者支援事業	18,936					18,936
畜産施設整備支援事業	56,205		46,191			10,014
市単土地改良事業	108,356				995	107,361
県単土地改良事業	7,000		2,400	4,000	300	300
多面的機能支払交付金事業	128,415		97,284			31,131
農業施設県営事業負担金	34,035			25,700		8,335
湛水防除施設維持補修事業	76,154	36,800		28,500		10,854
市有林保全整備事業	9,816				2,400	7,416
治山事業	8,200		4,000		400	3,800
漁港維持補修事業	36,400		25,000	10,800		600
漁港県営事業負担金	24,014			22,800		1,214
商工観光施設管理事業	40,537		8,000	16,500	1,734	14,303
道路橋梁附帯設備管理事業	7,046			1,400		5,646
道路維持事業	122,900	7,800		102,500		12,600
一般道路整備事業	507,716	72,000	30,000	269,500	45,500	90,716
県営道路整備事業負担金	20,000			19,000		1,000
エコパークかごしま周辺地域振興事業	81,000				81,000	
交通安全施設単独事業	10,000					10,000

(単位：千円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
橋梁維持事業	1,507,500	762,200		658,200		87,100
河川管理事業	69,600			68,600		1,000
河川施設維持補修事業	30,000			30,000		
急傾斜地崩壊対策事業	47,200		23,000	23,000		1,200
港湾県営事業負担金	40,000			38,000		2,000
港湾直轄改修事業負担金	50,000			47,500		2,500
公共サイン整備事業	11,000		3,200			7,800
横馬場田崎線整備事業	297,000	162,000		135,000		
公園管理事業	53,500	26,300		19,600	6,000	1,600
公園施設長寿命化事業	10,500	5,000		5,200		300
市営住宅維持管理事業	75,532				75,532	
公営住宅ストック総合改善事業	139,011	43,084				95,927
危険住宅移転促進事業	14,526	7,263	3,631			3,632
通信指令共同運用事業	15,000			9,400	5,501	99
常備消防施設事業	27,070		22,000			5,070
常備消防車両等購入事業	196,800	45,500		140,000		11,300
非常備消防施設事業	44,500			44,200		300
非常備消防車両等購入事業	98,300		9,850	81,300		7,150
防災行政無線通信施設管理事業	5,732			2,700		3,032
小学校諸施設整備事業	64,713			20,200		44,513
中学校諸施設整備事業	30,045			20,200		9,845
入来麓街なみ環境整備事業	50,250	22,500		26,300		1,450
文化ホール管理事業	224,100				224,100	
郷土館維持補修事業	8,650					8,650
川内まごころ文学館管理事業	10,689	7,500				3,189
恐竜化石活用事業	143,262			136,000		7,262
中央公民館維持補修事業	9,514	6,300				3,214
地域公民館維持補修事業	11,643					11,643
総合運動公園管理事業	259,033			246,000		13,033
給食センター施設設備整備事業	14,517	4,000				10,517
合 計	5,570,719	1,344,337	289,718	2,535,000	471,997	929,667

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度中増減見込			令和4年度末 現在高(見込) (A+D)	備 考
					繰 入 金 (B)	積 立 額 (C)	増 減 額 (C－B) (D)		
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	H16	7,533,151	1,070,000	500,754	△ 569,246	6,963,905	
		減債基金	H16	1,091,992	0	110	110	1,092,102	
		市有施設保全基金	H23	1,701,225	300,000	171	△ 299,829	1,401,396	
		地域活性化基金	H26	2,007,699	353,700	201	△ 353,499	1,654,200	
		奨学金返還支援基金	H28	164,806	12,000	29,753	17,753	182,559	
		市民活動支援基金	H23	190,769	17,360	20	△ 17,340	173,429	
		り災救助基金	H16	111,701	9,543	12	△ 9,531	102,170	
		医療福祉対策基金	H16	17,425	0	2	2	17,427	
		甌島地域医療従事者等確保基金	R3	26,550	7,200	3	△ 7,197	19,353	
		森林環境譲与税基金	R1	72,969	53,404	66,361	12,957	85,926	
		川内駅コンベンションセンター活用促進基金	R1	24,703	0	103	103	24,806	
		次世代エネルギー推進基金	H24	1,244	1,000	1	△ 999	245	
		観光振興基金	H22	4,378	0	1	1	4,379	
		学校教育施設整備基金	H29	15,864	0	2,800	2,800	18,664	
		特別奨学基金	H16	169,695	7,200	4	△ 7,196	162,499	
		スポーツ振興基金	H16	123,168	10,000	13	△ 9,987	113,181	
		総合運動公園施設維持補修基金	R2	72,971	0	148,008	148,008	220,979	
		小 計		13,330,310	1,841,407	748,317	△ 1,093,090	12,237,220	
	金 特 別 会 計	国民健康保険基金	H16	357,380	61,252	36	△ 61,216	296,164	
		介護給付費準備基金	H16	735,899	167,852	74	△ 167,778	568,121	
		小 計		1,093,279	229,104	110	△ 228,994	864,285	
	計				14,423,589	2,070,511	748,427	△ 1,322,084	13,101,505
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	H16	25,950	0	0	0	25,950		
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	H16	12,000	0	0	0	12,000		
	特別導入事業基金	H16	64,836	0	4	4	64,840		
	肥育素牛導入資金貸付基金	H16	63,000	0	0	0	63,000		
	優良牛導入資金貸付基金	H16	111,941	0	6	6	111,947		
	奨学資金貸付基金	H16	23,600	0	0	0	23,600		
	下水道整備貸付基金	H16	120,000	0	0	0	120,000		
	計		421,327	0	10	10	421,337		
合 計				14,844,916	2,070,511	748,437	△ 1,322,074	13,522,842	

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金等

(単位:千円)

(1) 電源立地地域対策交付金(長期発展相当部分)

[一般会計]				交付金等対象 事業費	充当額
湛水防除施設維持管理事業	耕 地 課			46,000	36,800
総合運動公園指定管理委託事業	経 済 政 策 課			36,338	24,000
国際交流センター施設設備修繕事業		〃		8,762	6,200
市道隈之城・高城線整備事業	建 設 整 備 課			20,000	15,000
市道西町・瀬ノ岡線整備事業		〃		20,000	15,000
丸山自然公園トイレ改修事業		〃		26,000	21,300
川内河口大橋耐震補強事業	建 設 維 持 課			110,000	90,000
道路維持事業(車両購入)		〃		10,400	7,800
消防ポンプ自動車(CD-I型)購入事業	消 防 総 務 課			56,800	45,500
統合型校務支援システム導入事業(小・中学校)	教 育 総 務 課			112,009	89,700
学校給食センター施設設備整備事業(配送車両購入事業)	学 校 教 育 課			5,260	4,000
中央公民館・中央図書館空調設備改修事業	社 会 教 育 課			8,931	6,300
川内まごころ文学館空調設備改修事業	文 化 課			10,689	7,500
地区コミュニティ協議会活動支援事業 (コミュニティ主事の配置)	地 域 政 策 課			70,560	57,000
保健センター管理運営事業 (保健師等の配置)	市 民 健 康 課			131,461	105,200
消防施設管理運営事業 (消防吏員等の配置)	消 防 総 務 課			740,782	666,523
中央図書館施設管理運営事業 (図書館職員の配置)	中 央 図 書 館			19,536	15,700
計		17件		1,433,528	1,213,523

(2) 電源立地地域対策補助金(周辺・移出県相当部分)

[一般会計]					
総合運動公園施設維持補修基金造成事業	経 済 政 策 課			148,000	148,000
せんだい宇宙館展示システム更新事業		〃		10,000	8,000
市道楠元・中村線調査・測量・設計事業	建 設 整 備 課			20,000	14,000
市道楠元・中村線道路改良事業		〃		20,000	16,000
公共サイン整備事業	都 市 計 画 課			4,000	3,200
上甕分駐所非常用発電設備改修工事事業	消 防 総 務 課			27,070	22,000
学校教育施設等管理運営事業(小・中学校等) (小・中・義務教育学校の学校主事配置)	教 育 総 務 課			122,624	94,000
学校教育施設等管理運営事業(幼稚園) (幼稚園の幼稚園教諭等の配置)		〃		144,672	109,800
計		8件		496,366	415,000
合 計		25件		1,929,894	1,628,523

2 電源立地地域対策交付金等歳入予算措置状況

(単位:千円、%)

		令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
一般会計	電源立地地域対策交付金等	1,628,523 (3.05)	1,334,744 (2.53)	293,779 (0.52)
	電源立地地域対策交付金 (長期発展相当部分)	1,213,523 (2.27)	1,011,744 (1.92)	201,779 (0.35)
	電源立地地域対策補助金 (周辺相当部分)	215,000 (0.40)	213,000 (0.40)	2,000 (0.00)
	電源立地地域対策補助金 (移出県相当部分)	200,000 (0.38)	110,000 (0.21)	90,000 (0.17)
	使用済核燃料税	525,420 (0.98)	513,270 (0.98)	12,150 (0.00)
	計	2,153,943 (4.03)	1,848,014 (3.51)	305,929 (0.52)
	予 算 額	534.7億円	526.7億円	8.0億円

()は一般会計当初予算額に対する構成割合

3 合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
本庁舎屋内駐車場爆裂補修事業	財産活用推進課	58,000	55,100
農業施設長寿命化事業	耕地課	7,000	4,000
農業施設県営事業負担金	〃	9,845	9,300
湛水防除施設維持管理事業	〃	28,284	26,700
藺牟田池キャンプ場トイレ改修事業	経済政策課	16,976	16,100
道路維持補修事業	建設維持課	87,000	82,500
一般道路整備事業	建設整備課	405,000	255,800
橋梁維持補修事業	建設維持課	630,500	356,200
港湾整備事業	建設政策課	90,000	85,500
公園施設整備事業	建設整備課	20,500	14,700
学校校舎外壁等改修事業	教育総務課	11,660	7,400
総合運動公園施設修繕事業	経済政策課	259,033	246,000
計	12件	1,623,798	1,159,300
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	区画整理課	70,000	32,300
計	1件	70,000	32,300
[天辰第二地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第二地区土地区画整理事業	区画整理課	619,100	293,700
計	1件	619,100	293,700
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理推進室	35,000	33,200
計	1件	35,000	33,200
合 計	15件	2,347,898	1,518,500

4 過疎・辺地対策事業債

(単位：千円)

(1) 過疎対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
旧国民宿舎解体事業	財産活用推進課	141,600	134,500
新規就農者育成拠点施設地内施設解体事業	農政課	55,112	52,300
鹿島第二共同畜舎解体事業	畜産課	6,435	6,100
元村新田地区農村地域防災事業負担金	耕地課	17,344	16,400
水産物供給基盤機能保全事業	林務水産課	36,451	10,800
県営事業漁港施設整備事業負担金	〃	24,014	22,800
上甌自然公園キャンプ村キャンプ場東屋解体事業	経済政策課	509	400
一般道路整備事業	建設整備課	26,500	25,100
丸山自然公園トイレ改修事業	〃	26,000	4,400
朝陽分団朝陽部車庫詰所解体事業	消防総務課	4,500	4,200
入来麓街なみ環境整備事業	文化課	50,250	26,300
恐竜化石活用事業	企画政策課	146,061	136,000
過疎対策事業債 合計		534,776	439,300
		12件	

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
鹿島浄化センター再構築事業	下水道課	15,104	14,400
長浜・瀬々野浦線道路改良舗装事業	建設整備課	20,000	7,600
橋梁長寿命化事業	建設維持課	25,000	9,500
甌島地域公園トイレ改修事業	建設整備課	11,500	5,700
計		71,604	37,200
		4件	
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]		事業費	充当額
医療機器整備事業 (里診療所 超音波画像診断装置)	市民健康課	5,500	4,100
医療機器整備事業 (上甌診療所 X線診断装置・IPスキャナ)	〃	7,876	5,400
医療機器整備事業 (青瀬歯科診療所 歯科ユニット)	〃	6,254	4,800
歯科診療所移設事業	〃	29,920	28,300
計		49,550	42,600
		4件	
辺地対策事業債 合計		121,154	79,800
		8件	
合 計		655,930	519,100
		20件	

5 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

■歳入 地方消費税交付金（令和4年度当初予算額） 1,900,000 千円
うち社会保障財源化分※1 1,040,000 千円

■歳出 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 3,911,727 千円
社会保障施策に要する経費※2

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,924,119	2,191,319		510,000	222,800
	重度心身障害者医療費助成事業	219,696	109,848		70,000	39,848
	小 計	3,143,815	2,301,167	0	580,000	262,648
保健衛生	感染症等予防事業	321,773		24,500	210,000	87,273
	健康増進事業	100,339	3,462		70,000	26,877
	子ども医療費助成事業	345,800	42,388	35,100	180,000	88,312
	小 計	767,912	45,850	59,600	460,000	202,462
合 計		3,911,727	2,347,017	59,600	1,040,000	465,110

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和4年度当初予算額）の22分の12に相当する額としています。

※2 事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

6 離島活性化交付金・有人国境離島交付金

(1) 離島活性化交付金事業 (単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
甬島輸送支援事業	企画政策課	9,500	7,125
公園管理事業	建設整備課	11,500	5,000
計		21,000	12,125

(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業
（特定有人国境離島振興対策事業交付金）

[一般会計]		事業費	充当額
甬島輸送支援事業	企画政策課	34,080	29,806
創業・新産業創出事業	産業戦略課	49,500	39,600
情報発信事業	観光・シティセールス課	3,278	2,130
セールスプロモーション事業	〃	9,600	6,240
旅行誘客事業	〃	28,000	18,200
ツーリズム事業	〃	1,600	1,040
計		126,058	97,016
合 計		147,058	109,141

第9 令和4年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の令和4年度予算は、主に次のような方針に基づいて編成された。

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、「令和4年度予算編成の基本方針」の基本的考え方を踏まえる。
- (2) 具体的には、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。
- (3) 「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分する。また、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減債、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。
- (4) 「経済財政の運営と改革の基本方針2021」における令和4年度予算編成に向けた考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。またいわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を一体として編成する。その中で、単年度の弊害は正のため必要に応じ新たに基金を創設するなどの措置を講じていく。加えてEBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。

2 一般会計予算概要

- (1) 規模 107兆5,964億円 (前年度比9,867億円、0.9%増)
- (2) 公債発行額 36兆9,260億円 (前年度比△6兆6,710億円、15.3%減)
※公債依存度 34.3% (前年度40.9%)
- (3) 公共事業 6兆575億円 (前年度比26億円、0.0%)

3 財政投融资計画

規模 18兆8,855億円 (前年度比△22兆201億円、53.8%減)

4 経済見通し

国内総生産 564.6兆円程度 名目成長率 3.6%程度 実質成長率 3.2%程度

Ⅱ 地方財政対策の概要

1 基本的な考え方

(1) 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らない額を確保するとしている。

また、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるとともに、国の取組と基調を合わせた歳出改革に努めたが、社会保障関係費の増加が見込まれることなどにより、地方交付税総額については増額することとしている。

(2) 東日本大震災分

令和3年度からの第2期復興・創生期間においても、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしている。

2 収支見通しの概要（令和3年12月時点での地方財政計画より）

(1) 通常収支分

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度 (見込)	令和3年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 905,900	898,060	約 0.9
地方一般歳出	約 758,800	754,043	約 0.6
(歳出)			
給与関係経費	約 199,600	201,540	約 △ 1.0
退職手当以外	約 185,300	186,816	約 △ 0.8
退職手当	約 14,400	14,724	約 △ 2.2
一般行政経費	約 414,400	408,824	約 1.4
うち単独分	約 148,700	148,296	約 0.3
うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0.0
うち地域社会再生事業費	4,200	4,200	0.0
うち地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	0.0
公債費	約 114,300	117,799	約 △ 3.0
維持補修費	約 14,900	14,694	約 1.4
うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0.0
投資的経費	約 119,800	119,273	約 0.4
うち単独分	約 63,100	62,137	約 1.5
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0.0
うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	20.8
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0.0
公営企業繰出金	約 24,300	24,430	約 △ 0.5
うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,400	14,718	約 △ 2.2
水準超経費	18,500	11,500	60.9
(歳入)			
地方税	412,305	382,704	7.7
地方譲与税	25,978	18,462	40.7
地方特例交付金等	2,267	3,577	△ 36.6
地方交付税	180,538	174,385	3.5
臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 67.5
復旧・復興事業一般財源充当分	△ 4	△ 2	100.0
全国防災事業一般財源充当分	△ 254	△ 345	△ 26.4
「一般財源総額」	638,635	633,577	0.8
地方債（除臨時財政対策債）	58,272	57,611	1.1

(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 (見込)	令和3年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	約 3,000	3,328	約 △ 9.9
(歳 出)			
直 轄 ・ 補 助 事 業 費	約 2,400	2,458	約 △ 2.4
地 方 単 独 事 業 費	517	789	△ 34.5
うち地方税等の減収分見合い歳出	368	452	△ 18.6
(歳 入)			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,069	1,326	△ 19.4
国 庫 支 出 金	約 1,800	1,913	約 △ 5.9
地 方 債	9	8	12.5
一 般 財 源 充 当 分	4	2	100.0

(3) 東日本大震災分(全国防災事業)

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 (見込)	令和3年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	1,023	1,090	△ 6.1
(歳 出)			
公 債 費	1,023	1,090	△ 6.1
(歳 入)			
地 方 税	768	744	3.2
一 般 財 源 充 当 分	254	345	△ 26.4
雑 収 入	1	1	0.0

Ⅲ 地方債計画

1 策定方針

令和4年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

2 概 況

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
普通会計分	76,086	112,415	△ 36,329	△ 32.3
通常分	49,781	49,019	762	1.6
特別分	26,305	63,396	△ 37,092	△ 58.5
臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
財源対策債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	25,728	23,968	1,760	7.3
合 計	101,814	136,383	△ 34,570	△ 25.3

※ 公営企業会計等分はすべて通常分

※ 財源対策債については、公共事業等債等の内数

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として1兆7,805億円を計上している。

(2) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、応援職員の受入施設等の整備及び消防救急デジタル無線の機能強化等）することとし、5,000億円を計上している。

(3) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(4) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(5) 公共施設等の適正管理の推進

令和4年度以降も、地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続し、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）を加えるとともに、長寿命化に係る事業の対象を拡充（空港施設、ダム）することとし、5,220億円を計上している。

(6) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業を充実することとし、5,200億円を計上している。

(7) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化や公立病院の機能分化・連携強化、下水道の広域化等の取組み及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

4 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.9%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

（単位：億円、%）

区 分	令和4年度計画		令和3年度計画		増減額 (A)－(B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	43,728	42.9	58,673	43.0	△ 14,945	△ 25.5
財 政 融 資 資 金	26,264	25.8	36,847	27.0	△ 10,583	△ 28.7
地方公共団体金融機構資金	17,464	17.2	21,826	16.0	△ 4,362	△ 20.0
（国の予算等貸付金）	（ 335）	—	（ 242）	—	93	（ 38.4）
民 間 等 資 金	58,086	57.1	77,710	57.0	△ 19,625	△ 25.3
市 場 公 募	36,600	35.9	44,700	32.8	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受	21,486	21.1	33,010	24.2	△ 11,525	△ 34.9
合 計	101,814	100.0	136,383	100.0	△ 34,570	△ 25.3

※ 市場公募地方債については、借換債を含め6兆6,200億円（前年度比9,600億円、12.7%減）を予定している。

※ 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算、地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 1 5	8 1 7,891	0. 7	3 6 4,450	44. 6
1 6	8 2 1,109	0. 4	3 6 5,900	44. 6
1 7	8 2 1,829	0. 1	3 4 3,900	41. 8
1 8	7 9 6,860	△3. 0	2 9 9,730	37. 6
1 9	8 2 9,088	4. 0	2 5 4,320	30. 7
2 0	8 3 613	0. 2	2 5 3,480	30. 5
2 1	8 8 5,480	6. 6	3 3 2,940	37. 6
2 2	9 2 2,992	4. 2	4 4 3,030	48. 0
2 3	9 2 4,116	0. 1	4 4 2,980	47. 9
2 4	9 0 3,339	△2. 2	4 4 2,440	49. 0
2 5	9 2 6,115	2. 5	4 2 8,510	46. 3
2 6	9 5 8,823	3. 5	4 1 2,500	43. 0
2 7	9 6 3,420	0. 5	3 6 8,630	38. 3
2 8	9 6 7,218	0. 4	3 4 4,320	35. 6
2 9	9 7 4,547	0. 8	3 4 3,698	35. 3
3 0	9 7 7,128	0. 3	3 3 6,922	34. 5
令和 元	1 0 1 4,571	3. 8	3 2 6,605	32. 2
2	1 0 2 6,580	1. 2	3 2 5,562	31. 7
3	1 0 6 6,097	3. 8	4 3 5,970	40. 9
4	1 0 7 5,964	0. 9	3 6 9,260	34. 3

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 1 5	8 6 2,107	△1. 5	1 8 4,845	11. 9
1 6	8 4 6,669	△1. 8	1 7 4,843	△5. 4
1 7	8 3 7,687	△1. 1	1 5 5,366	△11. 1
1 8	8 3 1,508	△0. 7	1 3 9,466	△10. 2
1 9	8 3 1,261	△0. 0	1 2 5,108	△10. 3
2 0	8 3 4,014	0. 3	1 2 4,776	△0. 3
2 1	8 2 5,557	△1. 0	1 4 1,844	13. 7
2 2	8 2 1,268	△0. 5	1 5 8,976	12. 1
2 3	8 2 5,054	0. 5	1 3 7,340	△13. 6
2 4	8 1 8,647	△0. 8	1 3 5,396	△1. 4
2 5	8 1 9,154	0. 1	1 3 3,708	△1. 2
2 6	8 3 3,607	1. 8	1 2 8,301	△4. 0
2 7	8 5 2,700	2. 3	1 1 9,242	△7. 1
2 8	8 5 7,700	0. 6	1 1 2,082	△6. 0
2 9	8 6 6,198	1. 0	1 1 6,257	3. 7
3 0	8 6 8,973	0. 3	1 1 6,509	0. 2
令和 元	8 9 5,930	3. 1	1 2 56	3. 0
2	9 0 7,397	1. 3	1 1 7,336	△2. 3
3	8 9 8,060	△1. 0	1 3 6,383	16. 2
4	9 0 5,900	0. 9	1 0 1,814	△25. 3

※地方債計画額には、東日本震災分を含んでいない。

事業概要

財産活用推進課	30	産業戦略課	111
防災安全課	32	観光・シティセールス課	114
原子力安全対策室	33	スポーツ課	118
企画政策課	33	国体推進課	120
行政改革推進課	40	建設政策課	121
地域政策課	40	建設整備課	123
ひとみらい政策課	45	建設維持課	124
情報政策課	46	都市計画課	127
広報室	49	区画整理課	129
市民課	50	入来区画整理推進室	129
環境課	51	建築住宅課	130
市民健康課	53	消防総務課	134
保険年金課	60	教育総務課	135
障害・社会福祉課	63	学校教育課	138
高齢・介護福祉課	68	社会教育課	142
保護課	78	文化課	145
子育て支援課	78	少年自然の家	148
農政課	85	中央図書館	148
六次産業対策課	91	選挙管理委員会事務局	149
畜産課	94	農業委員会事務局	150
林務水産課	100	経営管理課	151
耕地課	105	下水道課	151
経済政策課	107	議事調査課	152

事業概要

【凡例】

※

未来創造ビジョン	地方創生ビジョン
----------	----------

は政策ごとの未来創生10ビジョンを記載

○ 政策・施策

～まちづくりの基本理念に基づく将来都市像の実現に向けた6政策と27施策～

1 【健康・福祉】健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

- 11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実
- 12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
- 13 地域が支える高齢者福祉の充実
- 14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境 / 健康・福祉 / 子ども・教育

2 【生活環境】快適で魅力的な住み続けたいまちづくり

- 21 市民の安全確保と防災対応の推進
- 22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実
- 23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進
- 24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進

未来創造ビジョン

 社会基盤

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

3 【産業振興】地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

- 31 一次産業の振興と六次産業化の促進
- 32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興
- 33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開

未来創造ビジョン

 コロナ復興・スマートシティ / 産業経済 / 文化・スポーツ・観光

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

4 【社会基盤】安全性と利便性の質を高めるまちづくり

- 41 災害に強い防災基盤の整備・保全
- 42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全
- 43 発展を支える公共交通ネットワークの整備
- 44 利便性の高い道路の整備・保全
- 45 次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進
- 46 人と物流を支える港湾機能の充実

未来創造ビジョン

 コロナ復興・スマートシティ / 文化・スポーツ・観光 / 社会基盤 / 定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

5 【教育文化】次世代を担う人と文化を育むまちづくり

- 51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- 52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備
- 53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進
- 54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
- 55 スポーツ活動を楽しむ環境整備

未来創造ビジョン 文化・スポーツ・観光 / 定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン 人材の育成・活躍 / コミュニティ・環境 / 健康・福祉 / 子ども・教育

6 【地域経営】市民みんなで考え、行動するまちづくり

- 61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援
- 62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進
- 63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
- 64 効果的かつ効率的な行政経営の推進
- 65 健全で安定した財政運営の推進

未来創造ビジョン 文化・スポーツ・観光

地方創生ビジョン 人材の育成・活躍 / コミュニティ・環境 / 市役所改革

○ 未来創生事業

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする事業

1 大型事業

概ね1,000万円以上の普通建設事業や大規模改修事業及び特定の財源をより効果的に活用する事業など

2 総合戦略事業

人口減少、少子高齢化という大きな課題に対して、持続可能なまちづくりを推進するため、「薩摩川内市総合戦略」に基づき、「雇用」「移定住」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」の4つの分野から構成される施策及び「SDGs」を、集中的かつ効果的に推進・展開するもの
※ 総合戦略事業の「結婚・出産・子育て」は「子育て」と表記

【参考】

未来創生10ビジョンと第2次総合計画後期基本計画

			総合計画 基本構想					
			1	2	3	4	5	6
未来創生10ビジョン 施策			健康・福祉	生活環境	産業振興	社会基盤	教育文化	地域経営
未来創造ビジョン	①	コロナ復興・スマートシティ			○	○		
	②	産業経済			○			
	③	文化・スポーツ・観光			○	○	○	○
	④	社会基盤		○		○		
	⑤	定住促進・新たな国際化				○	○	
地方創生ビジョン	①	人材の育成・活躍					○	○
	②	コミュニティ・環境	○	○	○	○	○	○
	③	健康・福祉	○				○	
	④	子ども・教育	○				○	
	⑤	市役所改革						○

課 所 名	財産活用推進課
-------	---------

事業名	市民まちづくり公社運営等補助事業	事項名	市民まちづくり公社費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営及び事業費補助金を交付するもの ○ 運営補助金 39,212千円 ○ 事業補助金 196,760千円					
事業費	235,972	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						235,972
	補助率					

事業名	旧国民宿舎解体事業	事項名	財産一般管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	閉鎖から25年経過、老朽化が進行し倒壊の危険性があることから解体し、解体後の市有土地の有効活用を図るもの ○ 旧国民宿舎「こしきしま荘」等解体工事 ○ 建築年：昭和48年度 ○ 閉鎖年：平成8年度 ○ 構造：RC4階建 ○ 面積：2,407.80㎡ ○ 事業期間：令和4年度～令和5年度					
事業費	141,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				134,500		7,100
	補助率					

事業名	遊休公共施設等増築及び改修助成事業	事項名	財産一般管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、閉校跡地を利活用する事業者に遊休公共施設等増築及び改修助成金を交付するもの ○ 旧朝陽小学校分 ○ 旧鳥丸小学校分					
事業費	107,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					107,000	
	補助率					

事業名	下甌支所仮庁舎移転事業	事項名	庁舎管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	庁舎の劣化度調査により、早急な移転が必要とされた下甌支所庁舎（ＲＣ造、２階建）について、仮庁舎をリース方式により整備移転するとともに防災行政無線の接続など関連工事を行うもの ○ 付帯工事 ○ 債務負担行為：令和５年度～令和１４年度（１０年間） ＜参考＞ ・下甌支所仮設庁舎（軽量鉄骨造 平屋建） 約２６０㎡ ・工事期間：令和４年度（設計施工） ・リース期間：令和５年度～令和１４年度 ・旧教育棟（鉄骨造 ２階建）併用				
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				8,000

事業名	庁舎維持補修事業	事項名	庁舎管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	本庁屋内駐車場の老朽化による爆裂等の危険回避と庁内空調の効率化を図るため、改修工事を行うもの ○ 本庁舎屋内駐車場長寿命化工事 ○ 本庁舎風除室等設置工事 ・１階エレベーターホール自動開閉扉設置工事 ・２階ロールスクリーン設置工事				
事業費	69,260	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				55,100	10,000
	補助率				4,160

事業名	本庁舎シャワー室等設置事業	事項名	庁舎管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	職員の災害時の対応など、福利厚生の実現を図るため、シャワー室及びロッカーの整備を行うもの ○ 本庁舎シャワー室等設置工事 （実施設計及び改修工事）				
事業費	14,212	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				14,212

課 所 名	防災安全課
-------	-------

事業名	交通安全教育普及啓発事業		事項名	交通安全対策費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の普及・推進のため、交通安全出前教室及び自動車教習所を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの				
	1 保育園、幼稚園、小学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 2 自動車教習所における高齢の運転免許保有者、自転車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室				
事業費	【対象者】				
	・ 保育園・幼稚園児、児童				
	・ 運転免許保有者：65歳以上の高齢者				
	・ 自転車運転者、歩行者：65歳以上の高齢者				
事業費	1,290	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,290
	補助率				

事業名	大綱心の交通安全プロジェクト事業	事項名	交通安全対策費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	「大綱」の心で1年365日、朝起きてから夜寝るまで、常に交通安全を意識する気持ちを持ち、日本一交通事故の少ない、交通マナーの良い安全安心な薩摩川内市を目指すもの ○ 薩摩川内警察署管内交通安全会議連合会負担金 ○ 事業内容 (1) 高齢者免許返納メリット制度（5,000円分タクシーチケット配付） (2) 反射材購入					
事業費	2,651	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,651
	補助率					

事業名	原子力防災等訪問事業		事項名	災害予防応急対策費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市地域防災計画原子力災害対策編に定める避難経路や避難施設の周知、原子力災害が発生した際の避難のあり方、避難経路・避難方法等の説明及び避難先等の把握を行うため、会計年度任用職員による戸別訪問を行うもの 併せて、防災行政無線戸別受信機の維持管理の周知、受信状況等の確認を行い、市民の安全・安心の確保を図るもの ○ 雇用人員 2人 ○ 事業内容 U P Z 内の高齢者等避難行動要支援者を訪問 (1) 避難経路、避難施設等の説明 (2) 避難する際の注意事項等の説明 (3) 避難方法等の確認 (4) 防災行政無線戸別受信機の維持管理等の説明、受信状況等の確認				
事業費	5,442	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			4,029		1,413
	補助率	10／10			

事業名	防災行政無線通信施設管理事業		事項名	防災行政無線通信施設管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	防災行政無線（屋外拡声子局、戸別受信機）の維持管理を行うもの ○ 事業内容 （1）屋外拡声子局の維持管理 （2）戸別受信機の設置（一般家庭、事業所への新規設置、移設）及び修理 （3）移動系無線の維持管理					
事業費	69,944	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,700		67,244
	補助率					

課 所 名 原子力安全対策室

事業名	広報調査事業	事項名	広報調査事業費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民対象の川内原子力発電所等見学会（夏休み親子見学会、市民団体見学会他） ・職員対象の原子力関連講座 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ・放射線知識普及啓発人材確保補助金 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年5回 ・全国原子力発電所所在市町村協議会、国、県及び関係機関との連絡調整：随時					
事業費	14,552	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			13,828			724
	補助率	10／10				

課 所 名 企画政策課

事業名	甌島輸送支援事業（特定有人国境離島振興対策事業）		事項名	甌島地域振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	内閣府の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、甌島地域における農水産物及び原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【農水産物】 ・魚介類（生鮮・冷凍もの）、いも類など ・移入の品目は事業者単位での選定が可能					
事業費	34,080	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			29,806			4,274
	補助率		7／8、7／10			

(単位:千円)

事業名	甌島輸送支援事業（離島活性化交付金事業）	事項名	甌島地域振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	国土交通省の離島活性化交付金制度を活用し、甌島地域における戦略産品及び戦略産品の原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【戦略産品】 ・飲料 ・水 ・製造食品 （焼酎） （海洋深層水） （製造食品） 移出 ・（焼酎びん） ・（ペットボトル・ふた）				
事業費	9,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		7,125			2,375
	補 助 率	3 / 4			

事業名	定住支援センター運営事業	事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（移定住）		
事業概要	定住を促進するため、定住に関する情報発信や問合せ等について一元化したサービスを提供するもの ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○ インターネットなど各種媒体による情報発信 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得				
事業費	3,405	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					100
	補 助 率				3,305

事業名	関係人口創出・拡大事業	事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（移定住）	新規	
事業概要	都市住民等を対象に、移住や関わり先としての本市への興味・関心を喚起し、地域の担い手確保や将来的な移住につなげるもの ○ 関係人口創出・拡大事業（県主催）への参加に係る経費				
事業費	467	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					400
	補 助 率				67

(単位:千円)

事業名	定住促進補助事業		事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）			
事業概要	本市の人口減少を緩和するため、転入者に対して補助を行い、市内への転入を促進するもの					
	○ 定住住宅取得補助金（住宅を新築・購入し、定住する者へ補助） 補助額 甲区域：150万円、乙区域：100万円、丙区域（50歳未満）：20万円					
事業費	○ 定住住宅リフォーム補助金（住宅をリフォームし、定住する者へ補助） 補助額 工事費の50% ※上限額 甲区域：100万円、乙区域：70万円					
	○ 新幹線通勤定期購入補助金（本市に転入し、新幹線で通勤する者へ補助） 補助額 営業キロ100km未満：1万円、100km以上200km未満：1万5千円など					
事業費	23,588	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					23,100	488
	補助率					

事業名	空家利活用促進事業		事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（移定住）		
事業概要	空家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空き家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金を支給するもの ○ 空き家バンク成約奨励金 ○ 対象者 空き家バンクを利用し、契約成立した本市への移住者と空家の所有者 ○ 補助額 甲区域：各30万円、乙区域：各20万円、丙区域：各10万円					
事業費	1,200	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,200
	補助率					

事業名	かごしまU I J ターン移住支援事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	拡充
事業概要	東京圏からの移住促進を推進するため、県が運営するマッチングサイトの掲載企業へ就職した者、本市が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者のうち、本市に移住してきた者に対し、移住支援金を支給するもの ○ 支援額 世帯：100万円 単身： 60万円 18歳未満1人あたり（子育て加算）： 30万円【拡充】				
事業費	2,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,875		625
	補助率		3／4		

(単位:千円)

事業名	地域雇用活性化推進事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）	新規		
事業概要	地域雇用活性化推進事業（厚生労働省委託事業）を活用し、広域連携によるUIターン者の移住促進を図るもの ○ 事業開始準備に係る経費 ○ 広域連携協議会負担金					
事業費	4,486	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					4,300	186
	補助率					

事業名	移住希望者マッチングコーディネート事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）	新規		
事業概要	本市への移住希望者と本市の受入企業、団体とのマッチングを行い、移住の促進と移住者の定住を図るもの ○ マッチングコーディネート会議開催業務委託					
事業費	1,958	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,900	58
	補助率					

事業名	奨学金返還支援事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	
事業概要	学生 の 市内就職を促進するため、大学等を卒業した者が市内の事業所に就職した場合に、在学期間に貸与を受けた奨学金等の返還を補助するもの ○ 対象者 大学等を卒業し、市内に就労・居住している30歳未満の者 ○ 補助額 前年度返還額の2分の1（年間上限20万円、総額上限200万円）				
事業費	41,753	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					41,217 536
	補助率				

事業名	就学定住支援事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）			
事業概要	市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対する補助を行うもの ○ 対象者 市内就学時：市内大学等の入学者で、本市に引き続き3年以上住所を有している者 市内就職時：市内就学時の補助を受けた者で、大学等を卒業後1年以内に市内就職し、本市に住所を有している者 ○ 大学等 鹿児島純心女子大学、川内職業能力開発短期大学校、川内看護専門学校 ○ 補助額 入学金相当額の半額（残りの半額は市内就職時に交付）					
事業費	7,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,800	200
	補助率					

事業名	恐竜化石活用事業	事項名	恐竜化石活用事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	新たな恐竜化石等の発掘に努め、展示、周知、広報等を図るとともに鹿児島市民サービスセンターを甕ミュージアムとして改修するもの ○ （仮称）甕ミュージアム恐竜化石博物館改修工事（２工区）（建築、機械、電気） ○ 化石展示業務 ○ 恐竜化石等調査、研究費用				
事業費	146,061	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				136,000	10,061
	補助率				

事業名	まちづくりデザイン会議運営事業	事項名	企画開発費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	令和7年度を始期とする「第3次薩摩川内市総合計画」策定に向けて、薩摩川内市自治基本条例（平成20年薩摩川内市条例第41号）第17条の規定に基づき、市民自身が長期的視点に立ち、本市のあるべき姿を展望しながら、まちづくりに関して、市民と行政が対話する場として、「薩摩川内市まちづくりデザイン会議」を実施するもの ○ 薩摩川内市まちづくりデザイン会議運営支援業務委託					
事業費	17,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						17,500
	補助率					

(単位:千円)

事業名	SDG s シンポジウム事業	事項名	企画開発費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略 (SDG s)	新規
事業概要	有識者による基調講演やSDG s 未来都市の選定を受けている自治体による先進事例報告などを内容とする「SDG s シンポジウム」を開催し、広く市民、事業者等へのSDG s に関する普及・啓発を行うもの ○ SDG s シンポジウム運営支援業務委託				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					2,900
	補 助 率				100

事業名	SDG s 官民連携プラットフォーム事業	事項名	企画開発費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略 (SDG s)	新規
事業概要	市民、地域、事業者、学校など、あらゆるステークホルダーとの連携を積極的に図るため、官民連携プラットフォームを構築し、SDG s における経済、社会、環境の各分野における新たな取組の企画、立案、実証を行うもの ○ SDG s 官民連携プラットフォーム運営支援業務委託				
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					4,900
	補 助 率				100

事業名	SDG s 職員研修事業	事項名	企画開発費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略 (SDG s)	新規
事業概要	全職員がSDG s の背景、業務との関わりを理解することにより、市役所が一丸となって、SDG s の推進に取り組む機運の醸成を図るため、職員研修を実施するもの ○ SDG s 職員研修運営支援業務委託				
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					900
	補 助 率				100

(単位:千円)

事業名	SDGｓワークショップ事業	事項名	企画開発費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（SDGｓ）	新規
事業概要	市民生活に身近な衣食住などのテーマを題材としたSDGｓワークショップを開催し、日常生活においても取り組める各種活動を市民と一緒に考えることにより、SDGｓの取組の裾野を広げようとするもの ○ SDGｓワークショップ開催支援業務委託				
事業費	2,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					2,700
	補助率				100

事業名	SDGｓロゴマーク作成事業	事項名	企画開発費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（SDGｓ）	新規
事業概要	全市的なSDGｓ推進の機運醸成を図るため、薩摩川内市版・SDGｓロゴマークを作成するもの ○ SDGｓロゴマーク作成支援業務委託				
事業費	800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					700
	補助率				100

事業名	SDGｓフードロスに関する事業	事項名	企画開発費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（SDGｓ）	新規
事業概要	SDGｓの取組の裾野を広げるため、市民生活に身近なフードロスに関して飲食店等と連携した取組を展開するもの ○ SDGｓフードロスに関する事業支援業務委託				
事業費	2,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					2,300
	補助率				100

課 所 名	行政改革推進課
-------	---------

事業名	マイナポイント申込手続支援事業		事項名	マイナンバーカード利活用事業費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	令和4年度末までに、約70%の市民がマイナンバーカードを保有し、マイナンバーの拡張機能の登録を支援しながら、キャッシュレス決済の利用拡大、市民の利便性の向上・行政サービスの向上を図り、デジタル社会の実現を目指すもの ○ マイナンバーカード交付申請者数 25,800人 ○ マイナポイント申込み等支援 ○ 地区コミセン等臨時出張申請窓口の開設					
事業費	8,456	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		8,456				
	補助率	10/10				

課 所 名	地域政策課
-------	-------

事業名	防犯灯維持管理事業	事項名	防犯灯管理費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	市が管理する防犯灯の電気料や修繕工事等の維持管理を行うもの また、安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯を設置する自治会等に対し設置に係る経費の一部を補助するもの				
事業費	9,981	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					9,981
	補 助 率				

事業名	生涯学習推進事業	事項名	生涯学習推進事業費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	生涯学習推進計画に基づき市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習フェスティバルを開催するとともに地区コミュニティ協議会を中心に出席講座や自主学級等の開催を促進するもの ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 各種事業の広報・実施					
事業費	6,595	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,595
	補助率					

事業名	地域おこし協力隊事業	事項名	地域おこし対策事業費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（地域づくり）			
事業概要	人口減少や高齢化等の進行により地域などが抱える課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊員の導入を図り、地域と一体となって取り組むことによって地域の活性化につなげるもの併せて、地域おこし協力隊員の地域への定住を促進するもの ○ 地域おこし協力隊員数 11人 ○ 導入分野 ・関係団体と連携した地域課題解決 ・地域資源を活用した旅・食・品に関する商品等の開発 ○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊の地域定住支援など					
事業費	47,165	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						47,165
	補助率					

事業名	小さな拠点推進事業	事項名	小さな拠点推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（地域づくり）			
事業概要	住み慣れた地域での暮らしを守り、良好な地域コミュニティを形成しながら、持続可能な地域づくりを目指すため、基礎的な生活圏において、様々な生活サービスを上手につなぎ、将来的に地域において運営していく仕組みをつくるもの ○ 小さな拠点モデル地区における本格的な事業実施と他地区への円滑な横展開					
事業費	536	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						536
	補助率					

事業名	自治会活動支援事業	事項名	自治会育成費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	地域社会の発展と明るく住み良い地域をつくるため、基礎的な自治組織である自治会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し、交付金を交付するもの ○ 自治会交付金 対象団体 557自治会				
事業費	100,336	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					100,336
	補助率				

事業名	自治公民館等施設整備補助事業	事項名	自治会館施設整備補助費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	自治公民館等の用地取得、解体、新築、増改築等に補助金を交付するもの					
	○ 自治公民館等設置事業補助金 ・自治公民館等用地取得補助（補助率1/2、上限100万円） ・自治公民館等解体補助（補助率1/2、上限50万円） ・自治公民館等新築補助（補助率1/2、上限500万円） ・自治公民館等増改築補助（補助率2/3、上限80万円） ・自治公民館等倉庫設置補助（補助率1/2、上限20万円） ・自治会が所有する不動産の登記費用補助（上限10万円）					
事業費	17,787	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						17,787
	補助率					

事業名	コミュニティセンター補修事業	事項名	コミュニティセンター管理費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	拡充			
事業概要	地区コミュニティセンター利用者の安心安全を確保するため必要な補修工事等を実施するもの (大型事業) ○ 地区コミュニティセンタートイレ改修工事設計業務委託（寄田・西方） ○ 平佐東地区コミュニティセンタートイレ改修工事 (その他) ○ 地区コミュニティセンター施設調査業務委託【拡充】 ○ セントピア音楽室空調設備取替工事 ○ 黒木地区コミュニティセンター屋根補修工事 ○ 西山地区コミュニティセンター１・２階トイレ窓・雨戸取替工事					
事業費	36,517	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				20,500		16,017
	補助率					

事業名	地区コミュニティ協議会活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市民の生活環境の整備及び地域の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの ○ 地区コミュニティ協議会運営交付金 対象団体 ４８地区コミュニティ協議会 自主的な地域活動と運営に要する経費、地区コミュニティ協議会職員の雇用に係る経費					
事業費	98,743	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						98,743
	補助率					

事業名	地区コミュニティ活性化事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（地域づくり）			
事業概要	地域の活性化及びコミュニティビジネスの創出・拡充を図るため、地区コミュニティ協議会に対し補助するもの ○ 基本コース 新規事業のほか、既存事業に付加価値を付け、発展的に継続して実施する公益的事業を対象 補助額 上限20万円 補助率 2／3 ○ ビジネスコース【総合戦略】 新たなコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的・持続的な発展に寄与する収益事業を対象 補助額 上限200万円（1事業3回まで可能） 補助率 1回目90% 2回目70% 3回目50%					
事業費	7,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,900	100
	補助率					

事業名	市民活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川内駅コンベンションセンター（ＳＳプラザせんだい）内に市民活動センターを設置し、ＮＰＯ法人に係る県からの権限移譲事務のほか、ＮＰＯ法人、市民活動団体等に関する市民活動ネットワークの構築や市民活動情報サイトの運用など市民活動の情報発信を行うもの ○ 市民活動情報サイトの運用 ○ 市民活動シェアオフィス事業 事務机、ロッカー、メールボックスの貸し出し					
事業費	4,896	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1	4,895
	補助率					

事業名	市民活動支援補助事業		事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の共生・協働によるまちづくりの推進するため、市民活動団体等が実施する公益的活動・事業に対して補助金を交付し、当該団体等の育成や活動促進を図るもの ○ 市民活動支援補助金（スタートアップコース・ステップアップコース） ・スタートアップコース→これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率 1回目:80% 2回目:70% 3回目:50% ・ステップアップコース→これまでの活動を発展・拡大する団体が実施する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率 1回目:80% 2回目:60% 3回目:50% 4回目:30%（ただし、両コースの通算で5回を限度とする。）				
事業費	4,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
	補助率				4,560 240

(単位:千円)

事業名	ボランティアセンター支援事業		事項名	コミュニティ推進費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	ボランティア団体間の市民活動の交流・連携の促進と市民活動に取り組むリーダー等の人材育成を図るため、社会福祉協議会が実施するボランティアセンター事業運営に対して補助するもの ○ ボランティアセンター設置数 7箇所（社会福祉協議会本庁と6支所） ○ ボランティア登録団体（個人も含む） 45団体 ○ 登録者数 628人					
事業費	2,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,000
	補助率					

事業名	コミュニティマイスター事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地区コミュニティ協議会や自治会が、コミュニティセンター、自治公民館や市道等の維持補修等を、地域の人材（コミュニティマイスター）を活かし行う場合、市が消耗品及び原材料の現物支給や重機借上げなど地域のために自発的に行う活動を支援するもの ○ 地区コミュニティ協議会 1事業につき上限20万円 ○ 自治会 1事業につき上限20万円					
事業費	4,680	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,680	
	補助率					

事業名	ゴールド集落活性化事業	事項名	ゴールド集落活性化事業費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	地域力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会、市民活動団体に対して補助するもの ※ 令和4年度ゴールド集落 84自治会 (特例ゴールド集落：6自治会、重点支援自治会数：29自治会、 ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会数：34地区コミ協) ○ ゴールド集落重点支援地区補助金 ○ ゴールド集落自主活動支援補助金 ○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 ○ ゴールド集落支援市民活動補助金				
事業費	17,554	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					17,554
	補助率				

課 所 名	ひとみらい政策課
-------	----------

事業名	出会い・結婚支援事業	事項名	少子化対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）			
事業概要	少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を抑えるため、男女の出会いの場の創出や婚姻に伴う新生活の経済的な支援を行うもの ○ 婚活支援事業補助金 婚活を支援する事業に係る経費の一部を助成（上限20万円） ○ 結婚新生活支援補助金 婚姻に伴う新居の住居費及び引越費用等の一部を助成（上限30万円） （年齢要件39歳以下、世帯所得400万円未満）					
事業費	7,369	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			3,450			3,919
	補助率		1／2			

事業名	子育て世帯生活支援事業	事項名	少子化対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（子育て）				
事業概要	安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的な支援を行うもの ○ 子育て応援券支給 子どもの誕生を祝福し、市内の登録事業所で使用できる商品券を支給 （第1子に1万円分、第2子に3万円分、第3子以降に5万円分） ○ 通学定期券等購入費補助金 市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費の半額を助成					
事業費	31,030	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					30,400	630
	補助率					

事業名	男女共同参画推進事業	事項名	男女共同参画政策費		
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	男女共同参画社会の実現を目指すため、各種事業を行うもの ○ 男女共同参画審議会の開催 ○ 男女共同参画イベント及び講座の開催 ○ 中学校への人権教育に関する出前講座 ○ 職員研修会の開催 ○ 女性チャレンジ委員会（第9期）の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙（とらいあんぐる）の発行				
事業費	3,042	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					3,042
	補助率				

事業名	女性活躍推進事業	事項名	男女共同参画政策費			
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	未来創生事業		新規・拡充		
			新規			
事業概要	働く場におけるジェンダー平等推進及び不安を抱える女性への寄り添った支援を行うため、各種事業を行うもの ○ 女性活躍推進協議会の開催 ○ セミナーの開催 ○ 女性活躍推進企業の認定及び表彰 ○ 市主催の研修・講座における託児の実施 ○ つながりサポート型女性支援事業（相談窓口設置・生理用品無償配布）【新規】					
事業費	5,072	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,020				2,052
	補助率	1／2、3／4				

課 所 名

情報政策課

事業名	デジタルデバイド教室（デジタル活用支援推進事業）	事項名	地域情報化推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備と I C T、 I o T等の活用推進	未来創生事業	新 規・ 拡 充			
			新規			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】					
	社会教育課まなびねっとセンターと連携を図ったデジタルデバイド対策として、高齢者等向けのスマートフォン教室（仮称：まなびねっとD Xやさしいスマホ教室）を市内公民館等で実施し、行政手続におけるサービスやマイナンバーカードを活用したスマホからの各種申請、その他のデジタルの活用等、利用方法に関する助言や相談を行うもの					
事業費	550	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		330				220
	補助率	10／10				

事業名	行政手続オンライン化申請管理システム構築事業	事項名	地域情報化推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備と I C T、 I o T等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される 27 行政手続（子育て 15 手続、介護 11 手続、被災者支援 1 手続）について、マイナポータルからオンライン手続きを可能とするための申請管理システムを導入し、本市基幹系システムとマイナポータルぴったりサービスとのエンドツーエンド接続を行うシステムを構築するもの					
事業費	21,263	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					10,631	10,632
	補助率					

事業名	行政手続オンライン化団体内統合宛名システム改修事業	事項名	地域情報化推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 行政手続オンライン化に向け、新設される申請管理システムと既存の住民基本台帳システムとの連携が図られるよう団体内統合宛名システムを改修するもの					
事業費	12,149	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,289				4,860
	補助率	10／10				

事業名	庁内ＴＶ会議システム導入事業	事項名	地域情報化推進事業費		
施策名	45 次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充		
			新規		
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 本庁及び支所間で利用しているＴＶ会議システムの機器が導入から約１１年を経過し、システムの不具合等により、庁内の会議や市民相談業務での利用に支障をきたしていることから、新たなＴＶ会議システムを導入し、安定した稼働ができるように構築するもの ○ 導入台数 ２０台（本庁及び支所）				
事業費	22,587	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		13,552			9,035
	補助率	10／10			

事業名	R P A導入事業		事項名	情報管理費	
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	市民から提出される各種申請書を「A I－O C R」で読み取り、「R P A」というロボットが自動的にシステムに登録して職員の入力作業を代行することで、定型的作業の自動化を図り、職員にしか出来ないコアな業務時間を確保することで住民サービス向上を図るもの				
事業費	6,562	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,562
	補助率				

(単位:千円)

事業名	D X職員教育研修事業		事項名	情報管理費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 日頃の業務を「デジタルの力で変革する能力」を育成し、変化する行政サービスに柔軟に対応するため「デジタル力」を新たな能力として付加させるべく、全職員及び各課室に令和4年度より配置するD X推進リーダーに向けた教育研修を実施し、D X人材育成を図るもの					
事業費	2,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,200				800
	補助率	10/10				

事業名	会議室無線LAN構築事業		事項名	情報管理費	
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進		未来創生事業		新規・拡充
				新規	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 デジタルによる業務効率化を目的に、利用の多い大会議室に無線LAN環境を構築し、パソコンを持ち込み自席と同様の作業が可能とすることで、会議や研修会等をペーパーレス会議化し、迅速かつ効率的な運用を図るもの				
事業費	10,966	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		6,579			4,387
	補助率	10/10			

事業名	会議室無線LAN対応職員パソコン導入事業		事項名	情報管理費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充	
					拡充	
事業概要	現行の職員用パソコンのリース期間終了に伴い、新たに会議室で無線LAN機能が利用できるモバイルパソコン及びノートパソコン合計720台を更改するもの					
事業費	6,492	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,492
	補助率					

(単位:千円)

事業名	テレワーク用パソコン設定事業	事項名	情報管理費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症対策による社会全体の急激なデジタル化が進む中、新しい働き方（テレワーク）への対応と、導入サイクルを終了した業務用ノートパソコンの有効活用を目的に、自宅より庁内のパソコンへリモート接続し、業務が継続可能となる環境を構築するもの					
事業費	3,930	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,358				1,572
	補助率	10／10				

課 所 名

広報室

事業名	広聴事業	事項名	広聴活動費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	市民の多様な意見や要望等を市政に反映させるため、令和コミュニティトークの開催や市民アンケート等による広聴活動を行うもの				
事業費	122	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					122
	補助率				

事業名	広報事業	事項名	広報管理費	
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	広報薩摩川内の発行、市公式LINE及びその他の媒体を活用し、市政に関する情報発信を行うもの ○ 広報薩摩川内発行に係るDTP・印刷業務 月2回発行 10日号（26ページ）・25日号（8ページ） 部数 36,000部 ※本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用			
事業費	34,659	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
		20		
	補助率	10/10		

事業名	ホームページリニューアル事業	事項名	広報管理費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 市ホームページシステム機器のリース期間満了と、利便性及びアクセシビリティ向上のため、ホームページシステム機器及びソフトウェア全般のフルリニューアルを行うもの					
事業費	20,122	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		12,073				8,049
	補助率	10/10				

課 所 名

市民課

事業名	交通災害共済事業	事項名	交通災害共済事業費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 対象者 全市民 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日（中途加入者は掛金納入の翌日）から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級（1,000千円）から9等級（25千円）まで					
事業費	11,662	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					11,662	
	補助率					

事業名	戸籍住民基本台帳事業		事項名	戸籍住民基本台帳費	
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	戸籍システム機器の保守委託と戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に係る改修に基づき、国が構築中の戸籍システムと各市町村の戸籍システムを連携し、互いに情報を送受信できるように戸籍システムの改修を行うもの				
	○ 戸籍システム機器一式保守委託 ○ 戸籍システム（戸籍事務内連携）改修作業委託 補助率 社会保障・税番号制度整備事業補助金（10／10）				
事業費	63,438	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		14,177	112		37,613 11,536
	補助率	10／10	10／10		

(単位:千円)

事業名	個人番号事業	事項名	個人番号事業費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めるために、マイナンバーカード（個人番号カード）の正確・迅速な交付を行うとともに、同カードの普及促進を図るもの ○ マイナンバーカード（個人番号カード）交付等事務 補助率 マイナンバーカード交付事務費補助金（国の算出基準による）					
事業費	13,788	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		13,725				63
	補助率	国基準				

課 所 名

環境課

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	事項名	環境保全対策費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	海岸環境を保全し良好な景観を守るため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸漂着物の回収及び処理を行うもの					
事業費	12,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			10,800			1,200
	補助率		9/10			

事業名	地球温暖化対策実行計画策定事業	事項名	地球温暖化対策費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	市全域の温室効果ガス排出量を把握するとともに、脱炭素社会の実現に向けて実効性のある施策を展開していくため、市民の意見も踏まえながら計画の検討作業を行うもの ○ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務委託 令和4年度～令和5年度の2か年間で実施（環境省の間接補助、補助率3／4）					
事業費	4,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					3,000	1,000
	補助率					

事業名	一般廃棄物収集運搬事業		事項名	一般廃棄物処理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	家庭から排出された一般廃棄物を市内全域のごみステーションから収集し、川内クリーンセンター等に運搬するもの ○ 市内全域の一般廃棄物収集運搬業務委託 ○ 両甕島クリーンセンター可燃ごみ島外搬出等業務委託 ○ 上甕島・下甕島資源物島外搬出業務委託 ○ 容器包装リサイクル協会委託 ○ 資源ごみ収集業務委託				
事業費	386,654	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					386,654
	補助率				

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改良（管理運営）事業		事項名	クリーンセンター管理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内クリーンセンターの維持管理運営を民間事業者の持つノウハウや創意工夫を活用した川内クリーンセンターの管理運営を行うもの ○ 川内クリーンセンター管理運営業務委託				
事業費	432,819	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					143,344 289,475
	補助率				

事業名	最終処分場延命化事業		事項名	最終処分場管理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の延命化を図るため、発生する焼却灰・不燃残渣等を外部に処分委託するもの ○ 最終処分場焼却灰等処分業務委託				
事業費	70,411	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					70,411
	補助率				

(単位:千円)

事業名	最終処分場再生事業	事項名	最終処分場管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の再生を図るため、埋立廃棄物を掘り起こし、外部に処分委託するもの ○ 最終処分場埋設廃棄物分析手数料 ○ 最終処分場埋設廃棄物運搬処分業務委託 ○ 最終処分場嵩下げ委託					
事業費	143,210	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						143,210
	補助率					

事業名	汚泥再生処理センター管理運営事業		事項名	汚泥再生処理センター施設管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	薩摩川内地域のし尿及び浄化槽汚泥等を安定かつ衛生的に処理する為、DBO方式により川内汚泥再生処理センターの施設維持管理及び運営を行うもの ○ 川内汚泥再生処理センター施設維持管理運営委託 (特別目的会社の運営モニタリング・業務委託事業・炭化製品の管理)				
事業費	426,424	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					109,402 317,022
	補助率				

課 所 名	市民健康課
-------	-------

事業名	保健衛生一般管理事業		事項名	保健衛生一般管理費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	関係団体と連携し、献血運動を推進するとともに、休日歯科医療体制の維持のための支援や若年末期がん患者の在宅療養の負担軽減を図るもの ○ 歯科医療休日当番事業補助金 ○ 若年者の在宅ターミナルケア支援事業補助金				
事業費	8,821	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			456		8,365
	補助率		1／2		

事業名	保健対策推進事業	事項名	保健対策推進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	関係団体と連携し、健康づくりを推進するとともに、市民の食生活改善に関する正しい考え方と知識を普及し、市民の健康に寄与するため、食生活改善推進員を育成するもの ○ 健康づくり推進協議会 ○ 食生活改善推進員研修会（年2回）				
事業費	918	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					918
	補助率				

事業名	甌島診療所統合再編調査事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	甌島診療所の統合再編に係る新たな診療所の在り方の検討や事業費を算出するため、調査業務を委託するもの ○ 現状調査 ○ 事業費算出 ○ 現地調査				
事業費	9,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					9,900
	補助率				

事業名	救急医療体制支援事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	一次救急医療体制を支援するもの ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 ○ 小児救急医療支援体制運営事業 ○ 薬局休日当番事業 ○ 小児夜間救急医療体制運営事業 二次救急医療体制を支援するもの ○ 病院群輪番制病院運営事業 補助対象:川内市医師会(川内地域で実施・運営する医療機関) ○ 共同利用型病院運営事業 補助対象:薩摩郡医師会(さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院)				
事業費	66,029	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			4,575		61,454
	補助率		2/3		

事業名	周産期医療等運営事業		事項名	地域医療対策費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制等を支援するもの ○ 周産期医療運営補助金 ※ 周産期とは、妊娠後期から新生児期までお産にまつわる時期を一括した概念をいい、この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して、母と子の健康を守るのが周産期医療				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,000
	補助率				

事業名	医療従事者等確保対策事業		事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	甕島地域で医療従事者等の充実に必要な人材を安定的に確保するため、甕島の民間を含む医療福祉施設等に新たに就職した者に対して給付金を支給するもの ○ 対象職種 医師、歯科医師、薬剤師、看護師又は准看護師、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師 臨床検査技師、診療放射線技師、歯科衛生士、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士					
事業費	3,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					3,600	
	補助率					

事業名	川内看護専門学校運営支援事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	川内市医師会立川内看護専門学校の行う看護師育成事業等に対して補助金を交付することにより、同校の教育内容を充実させ、本市における看護師の育成ならびに安定的な供給により看護師不足を解消し、地域医療の振興を図ろうとするもの ○ 川内看護専門学校運営支援補助金				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,000
	補助率				

(単位:千円)

事業名	健康増進事業	事項名	健康増進事業費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	介護や認知症に直結する脳血管疾患の解決に向けた高血圧対策など、市民の健康づくりのために各種事業を実施し、健康増進に資するもの ○ 訪問指導 ○ 健康相談 ○ 健康教育 ○ 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 ○ 自殺対策 ○ 『薩摩川内市350（さんごーまる）ベジライフ宣言』関連事業					
事業費	14,795	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,621			8,174
	補助率		2／3、1／2			

事業名	がん検診事業	事項名	健康増進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	死因として大きな割合を占める各種がん検診を実施し、がんを早期に発見し、早期の治療に繋げるもの ○ 事業内容 各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を市内全域で実施				
事業費	100,127	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					100,127
	補助率				

事業名	感染症等予防事業（一般分）		事項名	感染症等予防費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 予防接種事業に関する報酬、委託料等に関するもの ○ インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種（高齢者） ○ 風しんワクチン接種及び抗体検査補助					
事業費	88,633	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			10,436			78,197
	補助率		1／2、9／10			

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	事項名	感染症等予防費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 令和4年9月接種分までの新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費を計上するもの ○ ワクチン接種費用（個別接種・集団接種）				
事業費	240,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		240,000			
	補助率	10/10			

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	事項名	感染症等予防費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 令和4年9月分までの新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に要する経費を計上するもの ○ ワクチン接種コールセンター業務委託 ○ 集団接種コールセンター予約業務委託 ○ 集団接種会場設置業務委託 ○ 新型コロナウイルスワクチン移送業務委託 ○ 接種記録システムへのデータ入力業務委託				
事業費	150,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		150,000			
	補助率	10/10			

事業名	子育て支援強化事業	事項名	母子保健事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（子育て）		
事業概要	虐待防止や子育て支援の観点から、保護者への子育てに関する情報提供、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を、保健師・栄養士・母子保健推進員等が行うもの 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターをSSプラザせんだい（市民サポートセンター）に設置するもの ○ 母子健康手帳交付 ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 産後ケア事業 ○ 産後ケア応援券交付事業 ○ 子育て世代包括支援センター ○ オンライン保健指導				
事業費	24,911	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		12,330	2,996		15
	補助率	2/3、1/3	1/3		9,570

事業名	子育て医療等助成事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減するもの ○ 未熟児養育医療給付 ○ 不妊・不育治療費等助成（コウノトリ支援事業）					
事業費	30,685	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,800	3,451		1,250	19,184
	補助率	1／2	1／3、1／4			

事業名	母と子の健康診査事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、妊産婦健康診査、乳幼児健康診査及び精密健康診査等を実施するもの ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 ○産婦健康診査 ○新生児聴覚検査 ○ 甕島地域妊婦健康診査旅費等助成（こしき子宝支援事業） ○ 乳幼児健康診査（3か月児健康診査以外）【拡充：3歳児健診時の屈折検査追加】 ○ 乳幼児精密健康診査					
事業費	111,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		4,983	443			105,974
	補助率	1／2	1／2、1／3			

事業名	感染症等予防事業	事項名	感染症等予防費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）			
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 小学生以下、中学生、高校3年生への季節性インフルエンザの予防接種等費用の一部を助成するもの					
事業費	25,090	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					24,500	590
	補助率					

事業名	鹿島診療所医師確保事業	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 自治医科大学卒業医師(義務年限)の医師派遣受入医療機関（鹿島診療所）において、医師の給与等を負担するもの ○ 自治医科大学卒業医師給与負担等 鹿島診療所 1人					
事業費	16,311	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					16,311	
	補助率					

事業名	診療業務支援事業	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るため、下甕手打診療所への診療業務支援を行うもの ○ 社会医療法人博愛会相良病院及び社会医療法人白光白石病院					
事業費	9,100	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					9,100	
	補助率					

事業名	歯科診療所移設事業	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	新規			
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	甌島地域一体化方針を骨格継承し内容を一部変更して策定した甌島診療所再編方針に沿って、下甌歯科診療所を下甌長浜診療所内に移設するもの ○ 令和4年度予算に委託料と工事請負費を計上 委 託 料：移設工事設計業務委託 工事請負費：移設工事費					
事業費	29,920	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				28,300	1,620	
	補助率					

課 所 名	保険年金課
-------	-------

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	事項名	国民健康保険対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	国民健康保険事業特別会計への繰出を行うもの ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金(法定分) ・国民健康保険基盤安定負担金繰出金 保険税軽減分(県75% 市25%) 保険者支援分(国50% 県25% 市25%) 未就学児均等割保険税軽減分(国50% 県25% 市25%) ・国保財政安定化支援事業繰出金(交付税措置) ・出産育児一時金繰出金(交付税措置)					
事業費	760,620	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		96,917	334,624			329,079
	補助率	1/2	3/4、1/4			

事業名	後期高齢者医療保健事業		事項名	後期高齢者医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの ○ 長寿健康診査事業 ○ 人間ドック利用補助事業					
事業費	82,482	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					40,890	41,592
	補助率					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金 ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る共通経費市町村負担金（一般会計・特別会計） ※鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る運営経費 ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村療養給付費負担金 ※法定負担分1/12 鹿児島県構成市町村本市負担割合：5.746%					
事業費	1,362,855	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,362,855
	補助率					

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事項名	後期高齢者医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金				
	○ 鹿児島県後期高齢者医療保険料軽減分に係る保険基盤安定繰出金 ※県：3／4 市：1／4				
	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業に係る職員人件費繰出金				
事業費	464,091	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			345,959		118,132
	補助率		3／4		

事業名	国民健康保険事業（給付事業）		事項名	一般被保険者療養給付費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計				
	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付（約81億円）：診療報酬・療養費・高額療養費・葬祭費等 ○ その他共同事業拠出金・基金積立金・諸支出金・予備費 《参考》 令和3年12月末現在 ・加入世帯数：12,595世帯 ・被保険者数：18,434人				
事業費	8,251,980	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			8,185,022		14,036 52,922
	補助率		10／10		

事業名	国民健康保険事業（保健事業）	事項名	特定健診保健指導事業費外			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計					
	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし、特定健診・特定保健指導及び保健事業等を実施するもの					
事業費	○ 特定健診保健指導事業、疾病予防事業、医療費適正化特別対策事業等の実施					
	・人間ドック事業					
	・ジェネリック医薬品差額通知事業					
	・糖尿病性腎症重症化予防事業					
事業費	157,879	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			109,255			48,624
	補助率		10／10、県基準			

事業名	国民健康保険事業（資格運営事業）		事項名	一般管理費外		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計					
	国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業事務経費 ・事務費、職員の各種研修会への出会、委託業務契約（保険証・高齢受給者証）の発送等 連合会負担金、賦課に係る経費、運営協議会に係る経費 ○ 国民健康保険事業費納付金 ・医療給付費を賄うため県が積算する国民健康保険事業費納付金					
事業費	2,371,350	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			169,901		807,872	1,393,577
	補助率	県基準				

事業名	後期高齢者医療事業		事項名	後期高齢者医療広域連合納付金外		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 後期高齢者医療事業特別会計					
	○ 保険料の徴収事務【特別徴収：70%、普通徴収：30%】 徴収した保険料を鹿児島県後期高齢者医療広域連合へ納付する ○ 保険料の還付事務 参考：後期高齢者医療被保険者数(薩摩川内市)：15,607人（令和4年1月1日現在）					
事業費	1,459,706	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					462,528	997,178
	補助率					

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業	事項名	一体的実施推進事業費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 後期高齢者医療事業特別会計					
	高齢者の身体的、精神的、社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため高齢者の保健事業、国民健康保険保健事業及び介護保険制度の地域支援事業の一体的な実施を推進するもの ○ 事業の企画立案をする保健師や高齢者に対する支援を行う医療専門職の配置 ○ 国保データベースシステムを活用した健康課題の分析 ○ 対象となる日常生活圏域の通いの場等に講師を派遣					
事業費	21,563	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					21,563	
	補助率					

課 所 名	障害・社会福祉課
-------	----------

事業名	女性・家庭・児童相談事業	事項名	女性・家庭・児童相談費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業		新規・拡充		
				拡充		
事業概要	保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの ○ 子ども家庭総合支援拠点を設置し、女性・家庭生活支援相談員を増員【拡充】 ○ 家庭児童相談システムの更新					
事業費	31,814	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		12,546	1,021			18,247
	補助率	1／2、1／3	1／3、10／10			

事業名	ヤングケアラー実態調査・啓発事業	事項名	女性・家庭・児童相談費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	本来大人が担う家族の世話などを児童が日常的に行っている「ヤングケアラー」について、市内の小、中、高校生を対象にアンケート調査を実施することにより、実態把握と啓発活動を行うもの ○ 対象者 市内在住の小学５・６年生、中学生、高校生 約８，０００人					
事業費	2,860	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,430				1,430
	補助率	1／2				

事業名	母子生活支援施設措置事業	事項名	母子生活支援施設措置費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	夫からのDV被害等による避難先として、母子が安心、安全に暮らし、自立できるよう、母子生活支援施設（鹿児島市等）に入所させるもの					
事業費	11,185	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,592	2,796			2,797
	補助率	1／2	1／4			

事業名	生活困窮者自立支援事業		事項名	生活困窮者自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うもの ○ 自立相談支援事業 16,983千円（補助率3/4） ○ 就労準備支援事業 6,412千円（補助率2/3） ○ 学習支援事業 4,399千円（補助率1/2） ○ 家計相談支援事業 3,049千円（補助率2/3） ○ 住居確保給付事業 952千円（補助率3/4）					
事業費	31,795	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		21,920				9,875
	補助率	3/4、2/3、1/2				

事業名	住居確保給付金事業	事項名	生活困窮者自立支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】					
	生活困窮者自立支援法に基づき支給する住居確保給付金事業のうち、新型コロナウイルス感染症（令和３年度からの継続分）の影響による離職・減収の場合に、通常の給付金に上乗せ（上限１万円）して支給するもの ○ 住居確保給付事業（コロナ影響上乗せ分） １２０千円					
事業費	120	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						120
	補助率					

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	事項名	生活困窮者自立支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付の貸付限度額に達しているなどの生活保護に準ずる水準の困窮世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するもの（令和3年度からの継続分） ○ 単身世帯 6万円（5世帯） ○ 2人世帯 8万円（5世帯） ○ 3人世帯以上 10万円（5世帯）					
事業費	2,160	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,160				
	補助率	10／10				

事業名	福祉タクシー等利用料助成事業	事項名	一般障害者自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため、障害者がタクシー等を利用した場合にそのタクシー等料金の一部を助成するもの ○ 対象者 ①身体障害者手帳（１・２級）、療育手帳（Ａ１、Ａ２、Ａ）又は精神障害者保健福祉手帳（１級）を所持する１８歳以上の者 ②身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持するか、障害福祉サービスを利用し、同一世帯に普通自動車免許保持者がいない１８歳未満の者 ○ 協力機関 １７事業所（１２タクシー事業所、４福祉有償運送事業所、甌島定期航路船） ○ 助成限度額 １０,０００円／年（５００円 ２０枚）				
事業費	6,242	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,242
	補助率				

事業名	障害者（児）自立支援事業	事項名	障害者（児）自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	障害者の自立を図るため、障害者自立支援給付費（介護給付・訓練等給付・補装具費）、自立支援医療費（更生医療費・育成医療費）、療養介護医療費等の給付を行うもの ○ 障害福祉サービス ・介護給付費、訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費、療養介護医療費の給付（国１／２、県１／４） ・在宅重度心身障害児への訪問看護支援事業（県１／２） ・医療的ケア児（者）家族に対するレスパイトケア促進事業（医療型短期入所支援）				
事業費	2,939,787	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		1,460,780	730,997		608 747,402
	補助率	１／２	1/2、1/4、10/10		

事業名	障害福祉・障害児通所サービス継続のための相互協力体制構築事業	事項名	障害者（児）自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 事前登録した障害福祉サービス事業所（通所系サービス、訪問系サービス）間での感染症発生時のサービス提供の相互協力に対し、協力金を支払うもの ○ 相互協力に関する協力金 サービス利用者１人当たり最大３０万円				
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					900
	補助率				

(単位:千円)

事業名	特別障害者手当等給付事業	事項名	特別障害者手当等給付事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	常時、特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの ○ 対象者 特別障害者手当 88名(給付額27,350円/月) 経過的福祉手当 2名(給付額14,880円/月) 障害児福祉手当 50名(給付額14,880円/月)				
事業費	38,416	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		28,625			9,791
	補助率	3/4			

事業名	地域生活支援事業	事項名	地域生活支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支えるとともに、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの ○ 事業内容 意思疎通支援事業、手話奉仕員・通訳者養成事業、音訳奉仕員養成事業 巡回支援専門員整備事業、日常生活用具等給付事業、移動支援事業、訪問入浴事業 日中一時支援事業、更生訓練費等 【拡充】手話言語等コミュニケーション手段条例関連事業 手話出前講座(市内小学生低学年)、啓発チラシ、市情報の点訳・音訳				
事業費	72,252	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		16,324	8,162		47,766
	補助率	1/2	1/4		

事業名	障害者相談支援事業	事項名	地域生活支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	障害者への相談支援を行う基幹相談支援センター(自立支援協議会・虐待防止センター機能付加)業務を委託して実施するもの 【拡充】児童の相談体制の強化を図るため、委託事業所を追加(3箇所→4箇所)				
事業費	44,667	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		12,067	6,033		26,567
	補助率	1/2	1/4		

(単位:千円)

事業名	地域活動支援センター事業	事項名	地域生活支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	障害のある方に、創作的活動や生産活動、社会との交流促進等の機会を提供し支援を行うもの ○ 事業所 デイハウスびい、今村クリニック、薩来園、わかまつ園、ひだまり、若あゆ作業所、向陽会、友愛サロン、サポートやすらぎ					
事業費	45,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,418	709			42,873
	補助率	1／2	1／4			

事業名	障害児通所支援事業	事項名	障害児通所支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	障害のある未就学児に対し、子どもの発育・発達に必要な療育・支援を行う「児童発達支援事業」、就学児に対し放課後や長期休暇中の居場所を提供し生活能力の向上のために必要な訓練等を行う「放課後等デイサービス事業」、障害児施設で指導経験のある児童相談員や保育士が保育所等を訪問し、専門的な支援を行う「保育所等訪問事業」など子どもの発育・発達及び自立・社会参加の支援を行うもの					
事業費	807,831	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		400,000	200,498		625	206,708
	補助率	1／2	1／4			

事業名	権利擁護事業	事項名	権利擁護事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業		新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	法人後見事業・福祉サービス利用支援事業・成年後見制度の普及啓発事業を一体的に実施する薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センターに対する事業補助を行うもの				
事業費	29,249	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		11,261	5,630		5,630 6,728
	補助率	38.5／100	19.25／100		

課 所 名	高齢・介護福祉課
-------	----------

事業名	敬老金支給事業	事項名	老人福祉管理運営費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ○ 敬老金 88歳（1万円）・・・638人 100歳以上（1万円）・・・184人 最高齢者（20万円）・・・1人 ○ 特別敬老金 100歳（5万円）・・・68人					
事業費	11,970	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						11,970
	補助率					

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業	事項名	老人福祉管理運営費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 36,000円(800円×45枚)					
事業費	11,055	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					965	10,090
	補助率					

事業名	老人福祉施設管理事務事業	事項名	老人福祉施設管理費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	老人福祉施設等の維持運営管理経費及び施設の改修工事を行うもの ○ 生活支援ハウス運営経費（川内・里・鹿島） ○ 旧上甕在宅介護支援センター雨漏り修繕					
事業費	39,092	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					5,332	33,760
	補助率					

(単位:千円)

事業名	緊急通報体制等整備事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全を確保するもの ○ 対象者 ① おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等 ② その他市長が必要と認める者				
事業費	5,555	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					5,555
	補助率				

事業名	高齢者訪問給食サービス事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ① 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ② 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③ その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 500円/1食				
事業費	50,282	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					50,282
	補助率				

事業名	ねたきり老人介護手当支給事業	事項名	在宅介護者支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	介護の労をねぎらい、在宅福祉の増進を図るため、介護者に手当を支給するもの ○ 対象者 65歳以上の要介護4・5の高齢者を在宅で起居をとものにし、基準日から過去6箇月間に3箇月以上介護している介護者 ただし、住民登録後1年以上で市民税所得割非課税世帯 ○ 手当額 半年6万円 ○ 申請月 8月、2月				
事業費	8,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					8,400
	補助率				

(単位:千円)

事業名	家族介護用品購入助成事業		事項名	在宅介護者支援事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	在宅で寝たきり又は重度認知症の状態が90日以上続いている高齢者等を介護している家庭の経済的負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成するもの ○ 助成額 非課税世帯 75,000円 課税世帯 36,000円				
事業費	20,165	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					20,165
	補助率				

事業名	老人措置事業	事項名	老人措置費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	養護老人ホーム入所措置事業 身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 16施設（232人） 令和3年12月1日現在					
事業費	485,508	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					106,620	378,888
	補助率					

事業名	シルバー人材センター事業	事項名	労働者福祉対策費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	高年齢者就業機会の確保等の事業を行う、シルバー人材センターに対し、管理運営事業の補助を行うもの				
事業費	21,620	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					21,620
	補助率				

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減する事により介護保険サービスの利用促進を図るもの ○ 軽減割合 利用者負担の4分の1（高齢福祉年金受給者は2分の1） ○ 対象者数 20人（見込み）				
事業費	120	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			90		30
	補助率		3/4		

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甑島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与等の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの ○ 軽減割合 特別地域加算（サービス費用の15%）×負担割合（10～30%） ○ 対象サービス 甑島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス及び福祉用具貸与 ○ 軽減対象者 甑島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者				
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					500
	補助率				

事業名	甑島地域における訪問系サービスに係る利用者負担軽減事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 甑島地域における訪問介護等に係る利用者負担軽減事業 ○ 軽減割合 利用者負担額の40%を軽減 ○ 対象サービス 甑島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甑島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者				
事業費	1,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,400
	補助率				

事業名	介護サービス従事者確保事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 甌島地域に島外から1か月以内のローテーション等で介護サービス事業に従事する者を派遣する事業者に対し、家賃及び船賃を補助するもの ○ 対象事業 ①家賃補助 家賃の月額の1/2以内を補助するものとする (上限1.5万円以内) ②船賃補助 週1の往復分を限度とする				
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					300
	補助率				

事業名	介護サービス継続のための相互協力体制構築事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 ※ 介護保険事業特別会計 事前登録した高齢者施設（通所系サービス・訪問系サービス）間での新型コロナウイルス感染症等発生時のサービス提供の相互協力に対し、協力金を支払うもの ○ 相互協力に関する協力金 サービス利用者1人当たり最大30万円				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,000
	補助率				

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受ける事になった者等について、利用者負担の軽減措置を講じる事により、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る） ○ 対象者数 制度移行措置対象者5人（見込み） ○ 利用者負担割合 0%				
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			75		25
	補助率		3/4		

(単位:千円)

事業名	介護認定審査業務事業	事項名	介護認定審査費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの					
	○ 介護認定審査会委員：11合議体（1合議体5人） ○ 介護認定訪問調査業務専門員：13人 ○ 認定調査委託料 ○ 要介護認定支援システム機器リース料 ○ 要介護認定支援システム保守料					
事業費	90,637	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					90,637	
	補助率					

事業名	介護保険給付費等事業	事項名	居宅介護サービス給付費外			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 (5, 569, 578千円) ○ 施設介護サービス費 (4, 043, 309千円) ○ 介護予防サービス費 (316, 205千円) ○ 審査支払手数料 (9, 308千円) ○ 高額介護サービス等費 (254, 413千円) ○ 高額医療合算介護サービス等費 (32, 080千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (400, 185千円)					
事業費	10,625,078	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,710,958	1,553,946		4,199,735	2,160,439
	補助率	25/100、20/100	12.5/100、17.5/100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）	事項名	介護予防・生活支援サービス事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	要支援者及び総合事業対象者に対し、訪問介護事業所が身体介護や生活援助の訪問介護サービスを提供するもの					
事業費	40,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		10,000	5,000		15,800	9,200
	補助率	25／100	12.5／100			

(単位:千円)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型）	事項名	介護予防・生活支援サービス事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、通所介護事業所が機能訓練や集いの場などのデイサービスを提供するもの					
事業費	100,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		25,000	12,500		39,500	23,000
	補助率	25／100	12.5／100			

事業名	介護予防ケアマネジメント事業	事項名	介護予防ケアマネジメント事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行い介護予防の円滑な実施を図るもの				
事業費	25,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		6,275	3,138		9,915 5,772
	補助率	25／100	12.5／100		

事業名	一般介護予防事業	事項名	一般介護予防事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が介護状態になることを予防するため、必要な支援体制を構築するもの ○ 介護予防元気度アップ事業（補助率：県１／２） ○ 地域づくり事業 ○ ミニデイサービス事業 ○ 介護保険保険者努力支援交付金事業（補助率：国１０／１０）				
事業費	232,363	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		74,787	37,795		87,833 31,948
	補 助 率	25／100、10／10	12.5／100、1／2		

事業名	総合相談事業	事項名	総合相談事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るようになるため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な機関・制度・サービスに繋げる等の支援を行うもの ○ 健やか支援アドバイザー活動費及び研修会謝金 ○ 在宅介護支援センター総合相談業務委託及び介護普及業務委託					
事業費	50,504	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		19,444	9,722		9,722	11,616
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	介護給付費適正化事業	事項名	任意事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 介護給付費の点検及びケアプラン点検、住宅改修の点検等を実施することで、介護給付費の費用の適正化を行うもの				
事業費	12,588	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		4,846	2,423		2,423 2,896
	補助率	38.5／100	19.25／100		

事業名	家族介護支援事業	事項名	任意事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護をしている家族の拠りどころとして、悩みの共有や情報交換、介護の勉強会などの活動を行い、家族介護者交流の支援体制を構築するもの					
事業費	20	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		8	4		4	4
	補助率	38.5／100	19.25／100			

(単位:千円)

事業名	包括的支援事業一般管理事業		事項名	包括的支援事業一般管理費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターの運営を委託し、地域包括ケアシステムを構築するもの ○ 地域包括支援センター業務委託 ○ 地域包括支援センターシステムリース料 ○ 保険者機能強化推進交付金事業（補助率：国10／10）				
事業費	142,677	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		63,498	23,114		23,114 32,951
	補助率	38.5／100、10／10	19.25／100		

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		事項名	在宅医療・介護連携推進事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護の連携を強化するため、医師や歯科医師、医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るもの ○ 川内市医師会及び薩摩郡医師会在宅医療支援センター運営委託				
事業費	26,151	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		10,067	5,034		5,034 6,016
	補助率	38.5／100	19.25／100		

事業名	生活支援体制整備事業		事項名	生活支援体制整備事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 地域における高齢者の生活支援体制を構築するために地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制の具現化を図るもの ○ 生活支援体制整備事業業務委託				
事業費	34,418	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		13,251	6,625		6,625 7,917
	補助率	38.5／100	19.25／100		

事業名	地域ケア会議推進事業	事項名	生活支援体制整備事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域の課題を関係機関が協働して検証し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していける体制を構築するために、地域包括ケア会議を実施するもの					
事業費	168	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		65	32		32	39
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	認知症初期集中支援推進事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの					
	○ 認知症初期集中支援チーム員会議					
	○ 認知症啓発用パンフレット印刷製本費					
事業費	6,381	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,457	1,228		1,228	1,468
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	認知症地域推進員を配置し、認知症に対する正しい理解を得るための機会提供の場を構築するもの ○ キャラバンメイト事業 ○ 認知症サポーター養成事業 ○ 認知症カフェ事業 ○ 認知症サポート医相談会					
事業費	8,323	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,204	1,602		1,602	1,915
	補助率	38.5／100	19.25／100			

課 所 名	保護課
-------	-----

事業名	生活保護事業	事項名	生活保護費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの				
	生活扶助 384,034千円 住宅扶助 138,560千円 教育扶助 4,278千円 介護扶助 42,566千円 医療扶助 975,769千円 出産扶助 748千円 生業扶助 3,874千円 葬祭扶助 710千円 就労自立給付金 457千円 進学準備給付金 300千円 施設事務費等 5,857千円 【参考指標 令和3年11月】保護世帯：725 保護人員：890 保護率：9.68%				
事業費	1,557,153	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,167,864	25,000		364,289
	補助率	3／4	73条適用分		

課 所 名	子育て支援課
-------	--------

事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために、必要な消耗品等の購入及び感染症対策に関するかかり増し経費に補助を行うもの ○ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金 26,880千円				
事業費	26,880	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,410	11,235		11,235
	補助率	1/3	1/3、1/2		

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育ての手伝いをしたい方（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てしやすい環境を整備するもの ※地域子ども・子育て支援事業					
事業費	6,368	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		955	955			4,458
	補助率	1／3	1／3			

(単位:千円)

事業名	特別保育対策促進補助金交付事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	障害児を保育している保育施設に補助金を交付するもの ○ 障害児保育事業補助金（1号認定分については補助有） 81,900千円				
事業費	81,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		300	300		81,300
	補助率	1/3	1/3		

事業名	保育士就職支援金支給事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（子育て）	新規	
事業概要	新規や潜在する保育士の就業を促進し、待機児童の解消を図るために支援金を支給するもの ○ 薩摩川内市保育士就職支援金（単独） 9,000千円				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					8,800 200
	補助率				

事業名	育児リフレッシュ事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（子育て）		
事業概要	未就園児等とその保護者が親子で参加できる体操や講演会等を実施することで、お互いの交流の場を提供し、保護者の育児への不安や子育ての負担の軽減を図るもの （川内地区、樋脇地区、甑島地区で実施予定）				
事業費	3,973	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,800 173
	補助率				

(単位:千円)

事業名	地域子ども・子育て支援事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業		新規・拡充	
事業概要	子育て世帯の多様化する保育需要に対応した保育サービス等を実施するもの					
	○ 病児保育事業		29,499千円	2か所		
	○ 地域子育て支援センター事業		82,195千円	8か所		
	○ 子育て短期支援事業		1,482千円	7か所		
	○ 延長保育事業		20,812千円	30か所		
	○ 一時預かり事業		76,701千円	30か所		
	○ 実費徴収補足給付事業		60千円	2人・月		
事業費	210,749	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		69,594	69,594		273	71,288
	補助率	1／3	1／3			

事業名	認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（子育て）				
事業概要	子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設等に在籍する3歳未満児に係る保育料の第2子半額・第3子以降無料）を認可外保育施設まで拡充するもの ○ 6施設 第2子（保育料の2分の1又は18,500円のいずれか低い額） 第3子（37,000円）					
事業費	3,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					3,500	100
	補助率					

事業名	児童福祉施設整備事業	事項名	児童福祉施設整備費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	待機児童解消や施設の老朽化等に対応するため保育施設の改築を行う民間の認定こども園（1施設分）に対し、補助を行うもの					
事業費	171,055	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		114,037				57,018
	補助率	1／2				

(単位:千円)

事業名	利用者支援事業	事項名	利用者支援事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするもので、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支援するもの					
事業費	4,841	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,050	512			2,279
	補助率	2／3	1／6			

事業名	保育対策総合支援事業		事項名	保育対策総合支援事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	保育現場の負担軽減及び保育体制の強化を行う保育施設に対し、補助を行うもの				
	○ ICT化推進事業(補助割合：県1／2)		5, 0 0 0千円	5施設	
	○ 保育補助者雇上強化事業(補助割合：県7／8)		2 5, 6 6 3千円	8施設	
	○ 保育体制強化事業（補助割合：県3／4）		1 8, 0 0 0千円	1 5施設	
事業費	48,663	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			38,455		10,208
	補助率		1／2、7／8、3／4		

事業名	児童手当支給事業	事項名	児童手当福祉費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	中学校修了までの児童の保護者に対し、児童1人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了までは月額10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は月額10,000円を支給するもの ○ 支給月 6月、10月、翌年2月				
事業費	1,614,904	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,125,477	243,956		9 245,462
	補助率	37/45、2/3	4/45、1/6		

事業名	児童館事業	事項名	児童館費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業		新規・拡充	
事業概要	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助をするもの				
	○ 放課後児童クラブ運営補助金（補助事業分）	279,271千円	40箇所		
	○ 放課後児童クラブ運営補助金（市単独加算分）	2,400千円	3箇所		
	○ 放課後児童クラブ運営支援事業補助金	4,140千円	4箇所		
	○ 放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	6,591千円	13箇所		
	○ 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	54,186千円	27箇所		
	○ 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業補助金	33,189千円	23箇所		
	○ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金	15,623千円	17箇所		
事業費	395,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		131,000	131,000		133,400
	補助率	1／3	1／3		

事業名	保育所運営事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を、保護者の委託を受けて、教育・保育するもの					
	○ 施設数 保育所					

事業名	へき地保育所運営事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	甌島地域において保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図るもの ○ 里保育園指定管理委託 里保育園 定員19名 19,529千円 ○ 下甌保育園運営 下甌保育園 定員19名 13,013千円					
事業費	32,542	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		10,911	5,875		3,908	11,848
	補助率	1／2	1／4			

事業名	施設等利用給付事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	預かり保育等を利用する児童の利用料（保護者負担金）を上限額の範囲内において無償化するもの ○ 対象となるサービス等 未移行幼稚園の保護者負担金、幼稚園・認定こども園の在園児に係る預かり保育の利用料、認可外保育施設・保育施設等での一時預かり事業・病児保育事業の利用料 等 ○ 対象となる児童 3歳以上の保育の必要性のある児童 3歳未満の保育の必要性のある児童（市町村民税非課税世帯に限る）					
事業費	23,838	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		11,919	5,959			5,960
	補助率	1／2	1／4			

事業名	母子福祉対策事業	事項名	母子福祉対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	○ 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父が自立するために、指定された教育訓練を受講した際に要した経費の一部を支給するもの（受講のために支払った費用の6割相当額（12,001円～20万円）） ○ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業や生活の安定のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な養成訓練を受けた者に給付金を支給するもの（2～4年、市町村民税非課税世帯・月額100,000円（最終年限月額140,000円）、その他の世帯・月額70,500円（最終年限月額110,500円）） ○ 高等職業訓練修了支援給付金 養成訓練の修了後に給付金を支給するもの（市町村民税非課税世帯50,000円、その他の世帯25,000円）					
事業費	12,178	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,133				3,045
	補助率	3/4				

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事項名	母子福祉対策事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	母子家庭又は父子家庭、父母のいない子どもを養育している家庭の医療費の自己負担分を助成するもの				
	○ 補助事業扶助費 57,600千円 ○ 審査集計・報告事務手数料 2,016千円				
事業費	61,158	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			28,800		32,358
	補助率		1／2		

(単位:千円)

事業名	母子寡婦福祉会運営費補助事業		事項名	母子福祉対策事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	薩摩川内市母子寡婦福祉会の運営補助として補助金を交付するもの (補助上限額：会員数×会費相当分＝200人×1,000円)					
事業費	200	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						200
	補助率					

事業名	児童扶養手当支給事業	事項名	児童扶養手当福祉費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	父母の離婚、死別等により父又は母と生計を共にしていない児童の父又は母、若しくは身体に重度の障害がある児童の父又は母に代わってその児童を養育している者に対して、児童の健全な成長のために児童扶養手当を支給するもの ○ 全部支給 43,160円 ○ 一部支給 10,180円～43,150円 対象児童が2人の場合、5,100円～10,190円加算。3人目以降3,060円～6,110円加算 上記の金額は、支給対象者及び同居の扶養義務者がいる場合、その扶養人数、所得状況により所得制限額を超えると支給額の一部又は全部が支給停止になる。 ○ 支給月 5月、7月、9月、11月、翌年1月、3月（年6回）					
事業費	485,660	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		161,666				323,994
	補助率	1／3				

事業名	子ども医療費助成事業	事項名	子ども医療費助成費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（子育て）				
事業概要	子ども（18歳に達した日以後の最初の3月31日まで）の医療費の窓口負担分について助成するもの また、市町村民税非課税世帯に属する子どもが現物給付を受けた場合、当該診療機関に対し公費助成するもの ※県補助対象：償還払分は、未就学児について自己負担分が3,000円を超えた分の2分の1 ただし、市町村民税非課税世帯及び現物給付分は、自己負担分の2分の1 手数料、事務費の一部も補助有り					
	○ 補助事業扶助費（未就学児） 62,622千円 ○ 補助事業扶助費（現物給付分） 19,200千円 ○ 単独事業扶助費（中学生以下） 228,112千円 ○ 単独事業扶助費（高校生） 35,866千円 【総合戦略】 ○ 審査集計・報告事務手数料 13,311千円					
事業費	364,252	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			42,388		35,100	286,764
	補助率	1／2				

課 所 名	農政課
-------	-----

事業名	新規就農者育成拠点施設地内施設解体事業	事項名	農業総務費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	鹿児島県から無償譲与を受けた旧鹿児島県農業開発総合センター果樹部北薩分場地を新規就農者育成拠点施設用地とするため老朽施設等を解体除去するもの ○ 新規就農者育成拠点施設地内施設解体工事 (温室、ボイラー室等、鉄パイプ、棚、果樹伐採、伐根など)					
事業費	55,112	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				52,300		2,812
	補助率					

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	高齢化が進行する中、耕作放棄地の発生防止、農地の多面的機能の維持、管理及び担い手の育成、確保を図るために事業を実施するもの ○ 33集落協定					
事業費	84,568	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			63,425			21,143
	補助率		3/4			

事業名	新たな地域担い手育成事業	事業名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	今後の地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成し、経営の安定を図るため、共同用大型農業用機械の導入や施設修繕等に要する経費の一部を補助するもの ○ 対象集落営農組織数 2団体 ○ 補助率 事業費の1／2以内 (限度額350万円)					
事業費	5,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,500
	補助率					

事業名	地域農業活性化・農福連携支援事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域農業の維持・活性化を図るための集落営農組織等の育成や農村環境維持・保全、農福連携による耕作放棄地の活用等に必要な経費の一部を補助するもの ○ 補助率 事業費の3／4以内（一般：限度額30万円） ○ 補助率 事業費の3／4以内（農福：限度額20万円）					
事業費	2,700	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,700
	補助率					

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	イノシシ等の鳥獣被害から農林作物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの ○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積 1,000㎡以上 ○ 補助率 1／3 ただし、対象面積概ね1ha以上の申請については2／3補助 (限度額50万円)				
事業費	9,975	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,975
	補助率				

事業名	鳥獣被害対策実践事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	鳥獣による農林作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止施設(防護柵)及び鳥獣被害防止の調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの ○ 整備事業 防護柵の資材費の補助 ○ 支援事業 防護柵設置等の活動に係る経費の補助 ○ 推進事業 被害防止研修、被害調査、箱わな等の導入等に係る経費の補助					
事業費	7,612	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			6,644			968
	補助率		10/10、1/2			

事業名	農業者経営所得安定対策推進事業		事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	経営所得安定対策の円滑な実施のために必要な事務経費について、薩摩川内市農業再生協議会に補助するもの ○ 水田活用の直接支払交付金 ○ 畑作物の直接支払交付金 ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策等					
事業費	9,890	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,890			
	補助率		10／10			

事業名	産業祭開催事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの ○ 優秀産業家等の表彰 ○ 地域の郷土芸能等 ○ 農林水産物販売コーナー ○ 各種紹介コーナー					
事業費	3,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,600
	補助率					

事業名	農地中間管理事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	県農地中間管理機構(公益財団法人 鹿児島県地域振興公社)から農地の貸し借り等の斡旋及び農地利用計画策定等の推進に係る業務の委託を受け、担い手への農地集積・集約化等を促進しながら、農業生産性の向上を図るもの ○ 農地中間管理機構からの業務委託 ○ 機構集積協力金交付事業					
事業費	4,040	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			300		3,725	15
	補助率		10／10			

(単位:千円)

事業名	農業公社運営補助事業	事項名	農業公社運営事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした公益社団法人薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの ○ 運営補助金 6,000千円 ○ 運営補助金（新規就農者育成拠点施設研修圃場整備分） 6,700千円【拡充】					
事業費	12,700	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						12,700
	補助率					

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農家所得の向上を図るため、農業後継者（５５歳以下の認定農業者等）を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入及び小規模基盤整備に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家 ２９戸 ○ 補助率 事業費の１／２以内					
事業費	48,508	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						48,508
	補助率					

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	農家所得の向上を図るため、56歳以上の認定農業者等を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家 9戸 ○ 補助率 事業費の1／3以内					
事業費	9,598	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						9,598
	補助率					

(単位:千円)

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	火山活動による降灰の影響に伴う農産物の被害を軽減するための共同機械の導入、施設整備及び被覆資材の更新を行うもの ○ 事業内容 ①ビニール資材更新 1団体(きんかん) 受益面積: 137.1a				
事業費	3,519	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,519		
	補助率		10/10		

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	施設整備を図り、農業・農村の活性化を総合的に推進するもの ○ 事業内容 ①コンバイン 1台 (祁答院町黒木地区)				
事業費	4,174	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			2,783		1,391
	補助率		2/3		

事業名	農産物販売促進事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	地域農産物のブランド化を促進するとともに、農家の経営安定、担い手の農家育成を図り、地域農業の総合的な発展と生産性の高い農業の確立に寄与するために、薩摩川内市農産物販売促進協議会が行う、農産物の販売促進事業の経費の一部を負担するもの ○ 事業内容 ①PR事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④青果物キャラバン				
事業費	810	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					810
	補助率				

(単位:千円)

事業名	甌農産物地産地消促進事業		事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌農産物の地産地消を促進するため、本土と甌島間の農産物生産・販売に係る航路運賃の助成を行うもの ○ 対象物 タマネギ、ジャガイモ、堆肥				
事業費	700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					700
	補助率				

事業名	新規就農支援金補助事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	新規就農者の確保、育成を図るため、農業公社研修生及び農業次世代人材投資資金の交付を受けていない認定新規就農者に対して、農業公社研修期間及び就農から最長５年間を限度とし、年額１５０万円以内を交付するもの ○ 対象予定者 公社研修生 1, 125千円×1人 563千円×1人 新規就農者 1, 500千円×3人 1, 425千円×1人 1, 200千円×2人				
事業費	10,013	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,013
	補助率				

事業名	農業次世代人材投資事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する49歳以下の認定新規就農者に対して、年額150万円以内を最長5年間交付するもの ○ 対象予定者 4人 (継続) 1,500千円× 3人 (継続) 750千円× 1人					
事業費	5,250	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			5,250			
	補助率		10/10			

(単位:千円)

事業名	経営継承・発展等支援事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	先代農家から事業を継承した後継農家を実施する経営発展に向けた取組経費に対し、１００万円を上限に、国と市が支援を行うもの ○ 対象予定者 １名 （茶）					
事業費	1,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		500				500
	補助率	1／2				

事業名	新規就農者経営発展支援事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	就農時49歳以下の新たに農業を開始する者が就農開始時に必要な機械・施設等の導入に対し1,000万円を補助対象事業費の上限として国(1/2)、県(1/4)が支援を行うもの また、経営安定の支援として年額150万円を最長3年間交付する場合は、950万円を上限に補助対象経費として国、県が支援をおこなうもの ○ 対象予定者 1名 (新規) 1,125千円 × 1名					
事業費	1,125	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,125			
	補助率		10/10			

課 所 名

六次産業対策課

事業名	六次産業化推進事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（雇用）				
事業概要	六次産業化を推進するため、新たな取組を行う人材育成を目的とした研修会や個別支援等のほか、販路拡大を目的としたマーケティング支援等を実施するもの ○ 六次産業化推進事業業務委託 ○ その他六次産業化の推進に関する経費					
事業費	13,489	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					12,000	1,489
	補助率					

事業名	六次産業化支援事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの				
	○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：2,000万～4,000万円				
事業費	6,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,200
	補助率				

事業名	農商工連携促進事業		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	農林漁業者と商工業者等が有機的に連携し、新たな商品の開発等を行う農商工連携の取組を支援するための補助を行うもの ○ 補助制度の内容 【①農林漁業者対象】生産物の一次加工に要する経費に対しての補助 【②商工業者対象】新商品等の販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 【①農林漁業者対象】補助率：1／2 上限額：100万円 【②商工業者対象】補助率：1／2 上限額：300万円					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					8,000	
	補助率					

事業名	農林水産物加工機械等導入支援事業		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	農林漁業者が自らの生産に係る農林水産物の加工の用に供する機械等を新たに導入する際に支援を行うもの ○ 補助制度の内容 自ら生産した農林水産物を原材料とする新商品の開発又は生産に必要な機械等の新規導入 に対しての補助 ○ 補助率、限度額 補助率：1/2 上限額：100万円					
事業費	4,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					4,000	
	補助率					

事業名	こしき地域流通販売促進事業		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	こしき地域の農林漁業者が自ら生産した農林水産物や加工品を提供する仕組みづくりや「直売流通」を行う際に支援を行うもの					
	○ 補助制度の内容 【①市場調査等に係る経費】 市場調査や専門家等を招聘する際に必要な経費に対しての補助 【②販路開拓に係る経費】 販路開拓のための必要な経費に対しての補助 【③輸送及び資材購入経費】 輸送や資材購入のための必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 【①市場調査等に係る経費】 補助率：2/3 上限額：3万円 【②販路開拓に係る経費】 補助率：2/3 上限額：3万円 【③輸送及び資材購入経費】 補助率：3/4 上限額：15万円(個人) 補助率：2/3 上限額：25万円(法人及びグループ)					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,000	
	補助率					

事業名	地域産物販売拡大連携促進事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	新規
事業概要	本市の農林漁業者が生産した農林水産物を活用した新たな商品化や、所得の向上を図ることを目的として、市外の商工業者と連携した仕組みづくりを提携する際に支援を行うもの				
	○ 補助制度の内容 【①農林漁業者：補助金】 顧客（納品先の商工業者）からの要望に対応する際に必要な経費 【②商工業者等：報償費】 加工品や商品又はサービスの製造・販売に要する原材料費に必要な経費 ○ 率、限度額 【①農林漁業者】 補助率 2 / 3 上限額： 5 万円 【②商工業者等】 事業費に対する： 1 / 2 上限額： 2 5 万円				
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					6,000
	補 助 率				

事業名	農産物販売促進協議会負担金		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	農産物販売促進協議会が実施する販売促進事業のうち、ハウスきんかんの海外輸出及び新たな輸出農産物等の掘起しに係る経費の一部を負担するもの ○ ハウスきんかんの海外輸出及び新品目検討経費					
事業費	667	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						667
	補助率					

課 所 名	畜産課
-------	-----

事業名	甌地域家畜診療業務負担金	事項名	畜産総務費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	北薩農業共済組合が行う、甌地域の家畜診療、予防接種、繁殖障害治療等の家畜診療業務に係る農家巡回診療時の経費を負担するもの ○ 業務内容 家畜診療・治療、予防注射、子牛の去勢、妊娠鑑定等 ○ 負担金納入先 北薩農業共済組合					
事業費	2,740	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,740
	補助率					

事業名	北さつま牛伝染性リンパ腫対策基金負担金	事項名	畜産総務費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	子牛セリ市上場時の購買者への牛伝染性リンパ腫対策について、JA北さつま管内の2市1町の地域・関係機関が一体となって、補償金を積み立てるもの ○ 事務局 JA北さつま ○ 負担割合 農家：74.4%、JA北さつま：12.8% 薩摩川内市：4.9%、伊佐市：3.9%、さつま町：4.0% ○ 内容 購入価格の80%以内の補償額（導入月・性別毎平均価格を上限）					
事業費	1,544	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,544
	補助率					

事業名	第12回全国和牛能力共進会負担金 (鹿児島県全共推進協議会)	事項名	畜産総務費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	本年10月に開催される「第12回全国和牛能力共進鹿児島大会」を開催するにあたり、県1／2・その他1／2の負担割合とし、開催地 霧島市を除く関係機関で負担するもの ○ 事務局：第12回全国和牛能力共進鹿児島県実行委員会 ○ 負担額：総額920,000千円（県）460,000千円（霧島市等）380,000千円（その他市町村）80,000千円 ○ 負担金根拠：均等割＋肉用牛飼養頭数割 ○ 本市負担金：1,100千円（均等割）＋1,423千円（頭数割）＝2,523千円					
事業費	2,523	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,523
	補助率					

(単位:千円)

事業名	第12回全国和牛能力共進会負担金 (JA北さつま全共推進協議会)	事項名	畜産総務費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	第12回全国和牛能力共進鹿児島大会に向けて「JA北さつま全共推進協議会」を中心に川薩・伊佐地区の地域と関係機関が一体となり、管理・育成指導等の強化を図り、出品対策を積極的に推進し、その経費を負担するもの ○ 事務局：JA北さつま ○ 負担割合：JA北さつま 1／2・2市1町1／2 ○ 負担額：総額9,500千円 JA4,750千円・2市1町4,750千円 ○ 負担金根拠：繁殖雌牛頭数割 ○ 本市負担金：4,750千円×(4,623頭(本市飼養頭数)/11,773頭(管内飼養頭数))=1,853千円					
事業費	1,853	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,853
	補助率					

事業名	第12回全国和牛能力共進会推進事業 (出品対策事業)	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	第12回全国和牛能力共進会に向けて、優秀な雌子牛を地域内に保留するための導入推進や、全共の審査基準に対応した肥育技術の向上を図るための農家実証などの対策を講じることを目的として、本事業に取り組むもの ○ 育成 13頭×50,000円 ○ 肉牛 4頭×25,000円					
事業費	750	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			750			
	補助率		10/10			

事業名	家畜防疫対策事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	肉用牛農家の経営に与える影響が懸念されている牛伝染性リンパ腫対策として、繁殖雌牛に対してウィルスの感染の血液検査を実施し、感染拡大の抑制に努めるもの ○ 牛伝染性リンパ腫検査料へ1／3以内を補助 ○ 検査予定頭数 1,050頭					
事業費	942	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						942
	補助率					

(単位:千円)

事業名	農業次世代人材投資事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する49歳以下の認定新規就農者に対して、年額150万円以内を最長5年間交付するもの ○ 対象農家：1戸 継続1,500千円×1戸				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,500		
	補助率		10/10		

事業名	新規就農支援金補助事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	新規就農者の確保、育成を図るため、農業公社研修生及び農業次世代人材投資資金の交付を受けていない認定新規就農者に対して、農業公社研修期間及び就農から最長5年間を限度とし、年額150万円以内を交付するもの ○ 対象農家：2戸 新規就農者 新規1,500千円×1戸 継続2,250千円×1戸(夫婦)				
事業費	3,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,750
	補助率				

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	農業所得の向上を図るため、農業後継者(55歳以下の認定農業者及び認定農業者を旨とする)を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械(中古機械含む)の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家：7戸 ○ 補助割合：事業費の1/2以内(上限額：200万円以内)				
事業費	14,310	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					14,310
	補助率				

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農業所得の向上を図るため、56歳以上の認定農業者及び任意団体等を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家：5戸 ○ 補助割合：事業費の1/3以内（上限額：200万円以内）					
事業費	4,626	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						4,626
	補助率					

事業名	畜産施設整備支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	肉用牛農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの ○ 畜舎・堆肥舎等：50万円を上限に事業費の概ね1／3を補助 ○ スタンション、哺育ゲージ等：20万円を上限に事業費の概ね1／3を補助					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						8,000
	補助率					

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	火山活動による降灰の影響を軽減するため共同機械を導入し、作業の効率化及び飼料作物の適期刈り取りにより良質粗飼料の確保を図るもの ○ 事業内容 飼料作物収穫調製用機械等一式				
事業費	28,205	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			26,191		2,014
	補助率		9／10		

事業名	子牛預かり施設管理運営補助事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	子牛の商品性向上を図るために、JA北さつまが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの ○ JA北さつま さつまキャトルセンター：109頭×10,000円／頭				
事業費	1,090	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,090
	補助率				

事業名	こしき地域生産農家支援事業	事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	甌地域における去勢、妊娠鑑定等の家畜診療支援や子牛預かり施設への輸送、放牧地整備に係る経費の一部を助成するもの ○ 家畜診療支援			

事業名	優秀種雄牛造成推進事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	薩摩川内市及びさつま町で飼養管理されている若い種雄牛の早期造成のため、試験種付を実施し、受胎確認が出来た繁殖雌牛に対し補助金を交付するもの ○ 造成種雄牛（3頭） 選定方法 「薩摩地区肉用牛改良委員会（事務局：JA北さつま）」で認定した種雄牛				
事業費	1,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,200
	補助率				

事業名	優良家畜保留導入助成事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛の商品性向上に向けて、地元産子牛の評価を高めていくため、血統・体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進していくもの ○ 肉用牛（生産素牛）：子牛展示品評会で秀賞以上 保留＋スーパー：200千円／頭 その他保留：150千円／頭 秀賞＋スーパー：70千円／頭 その他秀賞：50千円／頭 ○ 種雄牛：500千円／頭 ○ 種豚 登記：10千円／頭				
事業費	6,320	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,320
	補助率				

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し、県内外（自家保留を含む）から乳用素牛を導入した場合、その費用の一部を助成するもの ○ 県外導入：1頭当たり 100,000円 ○ 自家保留：1頭当たり 20,000円				
事業費	200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					200
	補助率				

事業名	肥育素牛導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	枝肉価格低迷等で厳しい経営の安定に資するため、肉用牛肥育農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入（自家保留を含む）した場合、その費用の一部を助成するもの ○ 黒毛和種肥育農家：薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助 （1頭当たり15,000円 50頭上限） ○ 交雑種等農家：県内外より肥育素牛を導入した場合に補助 （1頭当たり 5,000円 50頭上限）				
事業費	5,570	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					5,570
	補助率				

(単位:千円)

事業名	畜産クラスター事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	足腰の強い高収益型の畜産経営の創出を図るため、地域の中心的な経営体に対して、施設等の整備を支援するもの ○ 事業内容 施設整備（牛舎等新築）補助 1件 【総事業費】 44,000千円 【内 訳】 国（県補助金）50%以内 20,000千円 事業参加者 24,000千円					
事業費	20,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			20,000			
	補助率		10／10			

事業名	畜産基盤再編総合整備事業 (県中北地区)	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	畜産の安定的発展を図るため、遊休農地や低利用地等の開発可能農地を活用した飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備を図り、地域畜産の活性化を推進するもの					
	○ 事業期間 平成31年度～令和5年度（5年間）					
	○ 事業内容 測量・試験等					
	○ 令和4年度 1件					
事業費	3,290	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					2,355	935
	補助率					

課 所 名	林務水産課
-------	-------

事業名	げんきな森づくり推進事業（間伐・下刈作業等）	事項名	林業振興育成費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	本市民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体を実施する間伐や下刈などの森林整備について支援を行うもの ○ 民有林森林整備支援（国・県の森林整備事業における標準単価の１０％～３２％以内）					
事業費	10,015	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						10,015
	補助率					

(単位:千円)

事業名	特用林産事業	事項名	林業振興育成費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	本市特産品の一つである「早掘りたけのこ」の生産振興を図るため、施肥や竹林改良、管理路整備に対して支援を行うもの				
	○ 森のめぐみの産地づくり事業	森林肥料 硫 安 竹林改良 管理路整備	310袋 285袋 1.0ha 400m		
事業費	1,811	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			515		1,296
	補助率		1/3		

事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事項名	林業振興育成費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	鳥獣による農林業被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの					
	○ 有害鳥獣捕獲事業（緊急捕獲活動支援事業 イノシシ・シカ 7,000円／頭を含む） イノシシ 1,100頭（13,000円／頭） シカ 1,330頭（13,000円／頭） カラス 112羽（1,000円／羽） 鳥類 50羽（600円／羽） タヌキ等 682頭（4,000円／頭） ウサギ 50羽（1,000円／羽） サル 2頭（20,000円／頭） ○ 猟期中のシカ・イノシシ駆除300頭（シカ11,000円・イノシシ7,000円／頭） ○ 出動経費（6猟友会）					
事業費	38,614	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		19,402		3	19,209	
	補助率		10/10			

事業名	森林環境譲与税事業	事項名	林業振興育成費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、木材の利用促進、担い手の育成を図るとともに、新たに、地球温暖化防止に貢献する取組の奨励を通じて再造林を促進するもの ○ 森林経営管理意向調査事業 ○ 森林作業路網維持修繕事業 ○ 森林炭素マイレージ事業 ○ 地域林政アドバイザー設置事業 ○ 林業就労改善推進事業 ○ 地球温暖化防止貢献奨励交付事業【新規】 ○ 森林経営管理事業 ○ 条件不利森林再造林促進事業 ○ 保全松林周辺侵入松除去事業【新規】 ○ 森林情報システム整備等事業【新規】					
事業費	53,404	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					53,404	
	補助率					

(単位:千円)

事業名	松くい虫駆除被害対策事業		事項名	松くい虫駆除費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	久見崎地区等の松林の保全を図るため、松くい虫の防除（予防対策・駆除対策）を実施するもの ○ 松くい虫防除事業（無人ヘリ散布） 1 2 ha ○ 松くい虫被害木駆除事業（特別伐倒駆除） 2 5 m ³				
事業費	2,093	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			539		1,320 234
	補助率		10/10、1/2		

事業名	市有林保全整備事業	事項名	市有林保全整備事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市有林における木材生産量の増大と循環型の森林経営の構築を図るため、間伐、主伐、再造林等の森林整備を実施するもの ○ 主伐施業調査委託 15.00ha ○ 分収林整備事業 6.80ha ○ 再造林 14.95ha ○ 下刈 20.50ha ○ 間伐 7.03ha					
事業費	18,639	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,400	16,239
	補助率					

事業名	水産物消費拡大事業		事項名	水産振興費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	本市水産振興を目的に川内・甕島産水産物の地産地消の拡大と魚食普及を図るために開催している川内・甕とれたて市や捌き方教室を企画・運営している実行委員会に補助するもの ○ 川内・甕とれたて市 年12回実施 ○ 小学生等を対象とした捌き方教室 年10回程度				
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000
	補助率				

事業名	甌島水産物地産地消促進事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	主な卸し先が鹿児島市である甌島産水産物について、地産地消の促進を目的に本市本土域への販路の拡大、開拓に伴う新たな流通体系の構築強化に向けて、甌島漁協が取り組む出荷に要する輸送費を補助するもの				
事業費	1,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,800
	補助率				

事業名	漁業従事者支援事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	漁業者の安定かつ継続的な経営を目指すとともに、漁業者の所得向上及び地域の活性化につなげ、本市の水産業の永続的な発展を図るため、漁業者が取り組む漁船や漁具等の購入、建造、機関換装、オーバーホールの経費に補助するもの				
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,000
	補助率				

事業名	甌島重油流通コスト対策事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌島地域の基幹産業である漁業振興を図るため、本土地域と甌島地域の漁業用燃油の価格差を補助するもの ○ 本土地域と甌島地域の漁業用燃油の平均価格差の2分の1以内 ○ 上限額 5円/ℓ以内				
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					5,000
	補助率				

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甌島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取り組みについて、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの ○ 対象漁業集落 5 漁業集落 ○ 対象漁業世帯数 149 世帯 ○ 交付金 18,720 千円（1 世帯当たり約 125 千円） ○ 事務費 529 千円				
事業費	19,249	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			14,049		5,200
	補助率		3.6/5、10/10		

事業名	水産多面的機能発揮対策事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全・再生を図るために取り組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援している鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの ○ 藻場の保全 ○ 種苗放流 ○ 海岸汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理 ○ 活動により生じた廃棄物(食害魚介類・藻類)の利活用 ○ 負担金 1,976 千円 ○ 事務費 115 千円				
事業費	2,091	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			112		1,979
	補助率		10/10		

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	事項名	漁港管理費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	機能保全計画に基づき、漁港施設の機能を維持するために効率的な予防保全工事を行うもの ○ 工事箇所 唐浜・小島・片野浦漁港 ○ 工事内容 物揚場補修・浚渫工事等 ○ 事業費内訳 設計業務委託費 500 千円 工事請負費 35,900 千円（県支出金 25,000 千円） 事務費 51 千円				
事業費	36,451	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			25,000	10,800	651
	補助率		5/10、6/10、8/10		

(単位:千円)

事業名	県営事業漁港施設整備事業負担金	事項名	漁港県営事業負担金		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの ○ 事業箇所 手打漁港 ○ 事業内容 離岸堤改良 L = 150m ○ 負担金 12,750千円(事業費150,000千円の8.5%) ○ 事業箇所 蘭牟田漁港 ○ 事業内容 護岸補修 L = 9m ○ 負担金 1,264千円(事業費10,000千円の12.64%) ○ 事業箇所 中甌漁港 ○ 事業内容 用地舗装外 ○ 負担金 10,000千円(事業費50,000千円の20%)				
事業費	24,014	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				22,800	1,214
	補助率				

課 所 名	耕地課
-------	-----

事業名	市単土地改良事業	事項名	市単土地改良事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの ○ 農業用施設改良工事 ○ 農業用施設維持補修工事				
事業費	108,356	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					995 107,361
	補助率				

事業名	農業施設負担金補助事業	事項名	農業施設負担金補助金		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動を支援するもの ○ 薩摩川内市土地改良区の運営補助金				
事業費	19,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					19,350
	補助率				

(単位:千円)

事業名	多面的機能支払交付金事業		事項名	農業施設負担金補助金	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	農業・農村の多面的機能の維持・発展のための地域活動に対して支援を行うもの				
	○ 多面的機能支払交付金 農地維持支払分 27地区 資源向上支払分（共同活動） 23地区 資源向上支払分（長寿命化） 17地区				
事業費	129,613	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			97,284		32,329
	補助率		3／4		

事業名	農業施設県営事業負担金		事項名	農業施設県営事業負担金	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの ○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○ 農村地域防災減災事業（ため池整備）				
事業費	34,035	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				25,700	
	補助率				

事業名	維持管理適正化事業	事項名	維持管理適正化事業費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	県営事業で整備した既存の土地改良施設を整備補修するもの ○ 土地改良施設維持管理適正化事業 排水機場ポンプ改修工事				
事業費	16,233	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,900 6,333
	補助率				

(単位:千円)

事業名	湛水防除施設管理事業	事項名	湛水防除施設管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	高江排水機場外18機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 排水機場電気工作物保安管理・保守点検業務委託 ○ 排水機場設備改修工事				
事業費	132,716	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		36,800		28,500	67,416
	補助率	10/10			

課 所 名	経済政策課
-------	-------

事業名	地域経済対策事業（地域の商いパワーアップ事業）	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小・小規模事業所を取り巻く地域経済の環境は依然として厳しいことから、川内商工会議所、薩摩川内市商工会が実施する地域の消費喚起に資する取組や、事業者の商品開発、販路開拓などの取組を促進するため相談体制を強化することに対して補助するもの ○ 新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業補助金				
事業費	37,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		22,500			15,000
	補助率	10/10			

事業名	商店街・商圈対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	中心市街地の空き店舗対策や各地域の商店街等の賑わい創出の取組を支援し、商圈機能の維持拡大を図るもの ○ 中心市街地活性化推進事業業務委託 ○ 商店街・商圈活性化事業補助金				
事業費	15,914	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					15,914
	補助率				

(単位:千円)

事業名	雇用対策事業	事項名	地域経済事業費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	人手不足対策を強化し、市内中小企業等の経営安定化を支援するもの ○ 勤労青少年育成講座講師謝金等 ○ 雇用対策支援補助金 ・ U I J ターン者家賃等補助金 ・ 中小企業等人材確保支援事業補助金					
事業費	15,712	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						15,712
	補助率					

事業名	雇用対策事業（ジモト就職ジョブマッチング事業）	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）	新規	
事業概要	市内企業への就職を促進し、人手不足の解消を図るため、マッチング事業や市内企業の求人情報の発信を行うもの ○ ジモト就職ジョブマッチング事業【総合戦略】 ・ 合同企業説明会の実施 ・ さつまさんだい仕事. c o m運営事業				
事業費	7,494	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				7,300	194
	補助率				

事業名	商工団体支援事業		事項名	中小企業振興費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	
事業概要	市内中小企業の振興を図るため、商工会議所等の活動に対し補助するもの ○ 商工団体等支援補助金【総合戦略】				
事業費	40,339	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					15,600 24,739
	補助率				

(単位:千円)

事業名	企業支援事業（小規模事業者持続化支援事業）		事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、販路開拓や商品開発に取り組む市内事業者を支援するもの ○ 新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援補助金					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		4,800				3,200
	補助率	10／10				

事業名	企業支援事業	事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）		
事業概要	経営安定、人材育成、雇用環境改善を図るため、市内中小企業等を支援するもの ○ 企業支援補助金【総合戦略】				
事業費	36,930	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			289		3,700 32,941
	補助率		定額		

事業名	コミュニティバス等利用促進事業		事項名	コミュニティバス等利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	コミュニティバス等利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ コミュニティ交通運行業務 8路線 4地域 ○ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金 ・ 地域公共交通計画策定業務委託				
事業費	243,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			6,000		237,100
	補助率		県基準		

事業名	甌島航路利用促進事業	事項名	甌島航路利用促進事業費			
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	甌島航路の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 （有人国境離島法に係る離島住民運賃割引） ○ フェリードック期間中の生活物資等輸送に係る代船補助					
事業費	19,290	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						19,290
	補助率					

事業名	鉄道利用促進事業	事項名	鉄道利用促進事業費			
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	鉄道利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 ○ 鹿児島県鉄道整備促進協議会負担金					
事業費	11,360	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						11,360
	補助率					

事業名	スポーツ施設管理事業	事項名	総合運動公園管理費 スポーツ施設管理費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	スポーツ施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園管理事業 ・ 総合運動公園、スポーツ交流研修センターの管理 ・ 総合体育館メインアリーナ改修工事【大型事業】 ・ 総合運動公園施設維持補修基金積立【大型事業】 ○ 地域スポーツ施設管理事業 ・ 御陵下公園等の管理				
事業費	647,016	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		24,000	148,000	246,000	55,569 173,447
	補助率	10／10	10／10		

(単位:千円)

事業名	商工観光施設管理事業	事項名	商工観光施設管理費 外2事項			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	商工観光部所管施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 国際交流施設等管理事業 ・ 国際交流センター舞台機構修繕【大型事業】 ・ 国際交流センター自動ドア取替修繕【大型事業】 ○ 勤労者福祉施設管理事業 ○ 川内港振興施設管理事業 ○ コミュニティバス等管理事業 ○ 海上交通施設管理事業 ○ 鉄道施設管理事業 ○ 商工施設管理事業 ○ 次世代エネルギー施設管理事業 ○ 川内駅コンベンションセンター管理事業 ○ 観光物産施設管理事業 ・ せんだい宇宙館展示システム更新【大型事業】					
事業費	489,977	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,200	8,000	16,500	100,044	359,233
	補助率	10/10	10/10			

課 所 名

産業戦略課

事業名	創業・新産業創出事業		事項名	企業立地事業費		
施策名	32	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	事業者数減少の抑制に資するため、創業スクールや甌島地域の新規創業者、竹チップの製造・販売を行う事業者等を支援し、雇用機会の創出・拡充、新たな産業の育成を図るもの ○ 創業スクール運営事業補助金【総合戦略】 ○ 甌島地域創業支援事業補助金【総合戦略】 負担率：国5/10 県1/10 市1.5/10 事業者2.5/10 ○ 竹材供給推進補助金【総合戦略】					
事業費	58,310	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			39,600		8,600	10,110
	補助率		8／10			

事業名	創業・新産業創出事業（創業支援事業補助金）		事項名	企業立地事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）	拡充	
事業概要	創業しやすい環境を整備するため、新規創業者を支援するとともに、脱炭素やSDGsに資する創業を重点的に支援し、雇用機会の創出や脱炭素社会への移行につなげるもの ○ 創業支援事業補助金【総合戦略】 （通常枠、脱炭素・SDGs枠）					
事業費	11,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					11,300	300
	補助率					

事業名	企業誘致事業		事項名	企業立地事業費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	
事業概要	雇用機会を創出し、地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進するもの				
	○ 企業誘致に係る企業訪問活動【総合戦略】 ○ 企業立地情報発信業務委託、企業立地サイトリニューアル業務委託【総合戦略】 ○ 循環経済産業都市構想推進事業業務委託【総合戦略】 ○ 雇用創出貢献報奨金 ○ 企業立地支援補助金				
事業費	124,406	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		10,000			1,616 112,790
	補助率	1 / 2			

事業名	次世代エネルギー理解促進事業		事項名	次世代エネルギー利活用推進費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	次世代エネルギーの普及啓発に加え、市民や来訪者にとってより分かりやすい啓発手法の取り入れや、市民の関心・ニーズに即した情報の提供、「エネルギーのまち」として戦略的なPRに取り組むもの ○ 次世代エネルギーPR事業					
事業費	9,626	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					5	9,621
	補助率					

事業名	次世代エネルギー導入実証事業		事項名	次世代エネルギー利活用推進費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	市民の住まいや事業者の活動において次世代エネルギー導入拡大を効果的に推進するため、環境整備や実証・研究などを総合的に支援するもの ○ 甕島蓄電池導入共同実証事業 ○ 小鷹井堰らせん水車PR事業					
事業費	7,077	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,500	5,577
	補助率					

(単位:千円)

事業名	次世代エネルギー都市基盤整備事業		事項名	次世代エネルギー利活用推進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略(雇用)	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 次世代エネルギーに関する技術そのものが、様々な形で地域を支え、その持続性を高めていくための新たな都市基盤整備に取り組むもの ○ 地球にやさしい環境整備事業【総合戦略】				
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		15,000			4,700
	補助率	10/10			10,300

事業名	川内港振興事業		事項名	川内港振興事業費	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略(雇用)	
事業概要	川内港の物流システムの確立等を推進し、定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用促進を図るもの ○ 薩摩国広域輸出促進事業【総合戦略】 ○ 薩摩川内市貿易振興協会運営事業 <参考指標(コンテナ取扱実績)> 令和3年 20,334TEU 令和2年 20,148TEU 令和元年 20,014TEU				
事業費	80,142	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		500			79,642
	補助率	1/2			

事業名	中国常熟市交流事業		事項名	国際交流事業費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	友好都市である常熟市と交流事業を行うもの ○ 【受入】公式来日団、経済貿易団 ○ 【派遣】公式訪中団、経済貿易団、日中友好スポーツ等交流団				
事業費	5,538	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					5,538
	補助率				

事業名	韓国昌寧郡交流事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	友好都市である昌寧郡と交流事業を行うもの ○ 【受入】公式来日団、職員研修交流団、日韓友好スポーツ等交流団 ○ 【派遣】公式訪韓団				
事業費	5,065	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					5,065
	補助率				

事業名	グローバル人材育成事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	外国との相互理解と友好親善を深め市民参加の国際交流活動を推進し、多文化共生の普及を図るもの ○ 国際交流員の活動費 ○ 薩摩川内市国際交流協会運営事業 ○ 海外交流派遣団助成事業 ○ 外国人留学生奨学金				
事業費	14,768	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					14,768
	補助率				

課 所 名	観光・シティセールス課
-------	-------------

事業名	ふるさと納税PR促進事業	事項名	ふるさと納税PR促進事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	ふるさと納税制度に寄附していただいた方に、地域産品を返礼として贈ることによって、地域商品の購入による経済効果や商品PRによる販売促進を図るとともに、寄附額の拡大を通して、人材育成や子育て等の地域課題の解決や観光振興等の施策展開に資するもの ○ ふるさと納税PR促進事業				
事業費	351,097	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					351,097
	補助率				

(単位:千円)

事業名	SSプラザせんだい賑わい創出事業		事項名	川内駅コンベンションセンター管理費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略(雇用)	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 SSプラザせんだいを活用して、イベント等による賑わいを創出し、川内駅周辺や中心市街地の活性を行うもの ○ SSプラザせんだい賑わい創出事業				
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		1,200			800
	補助率	10/10			

事業名	営業時間短縮要請協力金事業		事項名	地域経済事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間短縮の要請に応じた事業者に対して支給された協力金のうちその1割を負担するもの ○ 負担金67,500千円				
事業費	67,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		40,500			27,000
	補助率	10/10			

事業名	情報発信事業		事項名	シティセールスプロモーション事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	パンフレット等の制作・配布やウェブサイトの活用等により、本市の魅力の情報発信を行うもの ○ 甌島地域情報発信事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業分(甌島観光パンフレット事業他) 【事業費3,278千円 県費2,130千円(補助率6.5/10) 市費1,148千円】 ○ 市総合パンフレット作成事業等				
事業費	10,897	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			2,130		8,767
	補助率	6.5/10			

(単位:千円)

事業名	セールスプロモーション事業		事項名	シティセールスプロモーション事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業 総合戦略（雇用）		
事業概要	観光誘客や特産品等の販路拡大を目的とした、セールス活動を行うもの ○ 特定有人国境離島地域社会維持推進事業（エージェント等招聘事業他）【大型事業】 【事業費9,600千円 県費6,240千円（補助率6.5/10）市費3,360千円】 ○ 甕島観光ライン事業【総合戦略】					
事業費	14,190	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,240		2,900	5,050
	補助率		6.5/10			

事業名	広告・メディアリレーション事業	事項名	シティセールスプロモーション事業費			
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 アフターコロナを見据えた観光誘客事業として、市全域のプロモーション動画を制作するもの ○ プロモーション動画制作業務委託 10,000千円					
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		6,000				4,000
	補助率	10/10				

事業名	物産販売事業		事項名	物産販売事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（雇用）		
事業概要	本市製品のPR及び販路拡大に取組み、市内製品のブランド力向上、市場競争力を高めていくもの ○ 販路拡大推進事業【総合戦略】 ○ CS活動支援事業【総合戦略】				
事業費	44,573	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					44,573
	補助率				

事業名	旅行誘客事業		事項名	旅行誘客事業費	
施策名	33	市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充
				大型事業 総合戦略（雇用）	
事業概要	旅行商品の造成や、イベントコンベンションの誘致により本市への誘客を図るもの ○ イベントコンベンション・レセプション招致奨励金 ○ 旅行商品造成支援事業【総合戦略】 ○ 特定有人国境離島地域社会維持推進事業（個人旅行型甌島旅行商品造成）【大型事業】 【事業費28,000千円 県費18,200千円（補助率6.5/10）市費9,800千円】				
事業費	44,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			18,200		9,800 16,000
	補助率		6.5／10		

事業名	旅行誘客事業（在日外国人モニターツアー事業等）		事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 ○ ご当地グルメ・ふるさと応援店スタンプラリー事業 ・ ご当地グルメ提供飲食店、ふるさと応援店の消費を喚起するスタンプラリーを実施するもの ○ 在日外国人モニターツアー事業 ・ インバウンドを見据えた在日外国人モニターツアーを実施するもの					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,600				2,400
	補助率	10/10				

事業名	ツーリズム事業		事項名	旅行誘客事業費	
施策名	33	市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充
				大型事業 総合戦略（雇用）	
事業概要	○ 甕島ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】 - 甕島ツーリズムビジョンに基づいて、甕島地域の活性化を推進するために、受入れ体制の構築を図るもの ○ 薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】 - 農家の宿泊体験を推進するために、受入れ体制の構築を図るもの ○ 国定公園後の観光振興による地域活性化のための組織作りと人材育成【大型事業】 - 観光客受入のための観光ガイド育成研修の実施				
事業費	16,095	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		1,040		12,600	2,455
	補助率		6.5／10		

(単位:千円)

事業名	観光イベント事業	事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	観光交流人口や観光消費の拡大を図るため、市内で行われるイベントの支援を行うもの ○ 川内大綱引補助金 他 ○ 甌マラソン大会【大型事業】 「甌大橋」開通を記念して、「甌大明神マラソン大会」を「甌マラソン大会」にリニューアルし、ハーフマラソンコースについては、日本陸連の公認コースとして登録された。 アフターコロナを見据えて、マラソン大会を通じて、交流人口の増、地域活性化を目的に甌マラソン大会を開催するもの				
事業費	70,714	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					579
	補助率				70,135

事業名	サイクルツーリズム事業	事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
				新規	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 サイクステーション整備のため、サイクルスタンド及び空気入れを購入するもの (市内30ヶ所に設置予定) ○ 消耗品費 768千円				
事業費	768	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		460			308
	補助率	10/10			

課 所 名	スポーツ課
-------	-------

事業名	スポーツ推進委員活動事業	事項名	生涯スポーツ事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	スポーツ推進委員の育成や地域体協と連携し、各地域の生涯スポーツ事業を促進するもの ○ スポーツ推進委員活動事業				
事業費	5,085	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					5,085
	補助率				

(単位:千円)

事業名	市民運動会事業	事項名	生涯スポーツ事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市民運動会運営委員会等の各種団体と連携し、市民運動会を開催するもの ○ 市民運動会大会運営事業					
事業費	8,681	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						8,681
	補助率					

事業名	競技スポーツ推進事業	事項名	スポーツ振興事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	体育協会、スポーツ少年団への運営補助、各種大会への派遣助成やスポーツ教室を開催し、スポーツ振興を図るもの ○ 競技スポーツ推進事業 ・ 体育協会運営補助金 ・ スポーツ振興補助金					
事業費	31,406	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					10,013	21,393
	補助率					

事業名	スポーツ合宿誘致事業	事項名	スポーツ振興事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（雇用）			
事業概要	スポーツ資源の有効活用を図るために設立したスポーツコミッションなど、関係団体との連携のもと、スポーツ合宿の招へい活動を行うもの ○ スポーツ合宿誘致事業 ・ スポーツコミッション補助金					
事業費	9,900	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					9,700	200
	補助率					

事業名	スポーツ合宿誘致事業（新型コロナウイルス感染症対応事業）		事項名	スポーツ振興事業費	
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少しているスポーツ合宿の実施を促すため、本市の民間宿泊施設を利用してスポーツ合宿を行う団体に対し、現行の報奨金制度に上乗せして補助することで、市内の宿泊施設の利用者と交流人口の拡大で、相乗効果による地域活性化につなげるもの ○ スポーツ合宿誘致事業 ・ スポーツコミッション補助金（新型コロナウイルス感染症対応事業）				
事業費	3,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		2,100			1,400
	補助率	10/10			

課 所 名	国体推進課
-------	-------

事業名	国民体育大会事業		事項名	国民体育大会事業費	
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向けた準備を行うもの ○ 国民体育大会開催準備事業 ・ 実行委員会・専門委員会等の開催 ・ 実施本部の要員配置・運営 ・ 1年前イベントの実施 ・ リハーサル大会の開催【拡充】 ・ 国体開催の広報・啓発 ・ 先催県からの情報収集				
事業費	22,659	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,373		21,286
	補助率		1/2		

事業名	国民体育大会事業（新型コロナウイルス感染症対応事業）		事項名	国民体育大会事業費	
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向けたリハーサル大会における新型コロナウイルス感染症対策を行うもの ○ リハーサル大会事業 ・ リハーサル大会に係る新型コロナウイルス感染症対策				
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		180			120
	補助率	10/10			

課 所 名	建設政策課
-------	-------

事 業 名	川内川河川改修促進事業	事 項 名	河川管理費
施 策 名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新 規・拡 充
		大型事業	
事 業 概 要	川内川改修事業の促進に取り組み、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ 川内川河川空間利活用促進事業補助金		
事 業 費	5,020	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補 助 率		5,020

事 業 名	(仮称) 川内港アクセス道路建設促進期成会事業	事 項 名	土木総務費
施 策 名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新 規・拡 充
			新規
事 業 概 要	川内港背後地のアクセス道路の建設促進に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ (仮称) 川内港アクセス道路建設促進期成会補助金		
事 業 費	464	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補 助 率		464

事 業 名	南九州西回り自動車道建設促進事業	事 項 名	南九州西回り自動車道建設促進事業費
施 策 名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新 規・拡 充
事 業 概 要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ 南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会負担金		
事 業 費	2,934	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補 助 率		2,934

(単位:千円)

事業名	県道整備事業負担金	事項名	一般道路整備事業費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した県道の改良舗装等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ○ 県道整備事業負担金 川内郡山線外2路線				
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				19,000	1,000
	補助率				

事業名	港湾県営事業負担金	事項名	港湾県営事業負担金		
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港、西方港、里港、長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	40,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				38,000	2,000
	補助率				

事業名	直轄港湾事業負担金	事項名	港湾直轄改修事業負担金		
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	国が行う川内港の岸壁の整備、航路・泊地の浚渫等、国際物流ターミナルの整備に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	50,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				47,500	2,500
	補助率				

事業名	公共嘱託登記事業	事項名	用地管理事務費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市が過去に道路敷地として買収した土地の分筆・所有権移転の登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの					
	○ 令和4年度 35筆処理予定					
事業費	7,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						7,000
	補助率					

課 所 名

建設整備課

事業名	公園施設長寿命化事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	都市公園において、施設の安全確保及びライフサイクルコスト削減による長寿命化対策を図るため、計画的な改築・更新を行うもの ○ 公園施設改築・更新 ○ 事業期間 平成22年度～令和6年度					
事業費	10,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,000		5,200		300
	補助率	5／10				

事業名	川内川宮里公園トイレ改修事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	新規			
事業概要	公園利用者の利便性向上を図るため、老朽化した移動式トイレの改修（更新）を行うもの ○ 移動式トイレ更新 1基					
事業費	10,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				9,500		500
	補助率					

(単位:千円)

事業名	一般道路整備事業	事項名	一般道路整備事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等を実施するもの ○ 一般道路整備事業 宮崎・勝目線外14路線 ○ エコパークかごしま周辺地域振興事業（仮称）川永野鹿角川線					
事業費	518,611	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		72,000	30,000	269,500	126,500	20,611
	補助率	55/10、6/10、10/10	10／10			

事業名	踏切改良拡幅事業	事項名	踏切改良拡幅事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	新規			
事業概要	市道西方・白沢津線の狭隘な井高踏切を安全に通行できるよう調査・協議を実施するもの ○ 踏切改良（井高踏切）					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,000
	補助率					

課 所 名	建設維持課
-------	-------

事業名	内水対策事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害等を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための内水対策中・長期ビジョンに基づく排水対策事業を行うもの ○ 排水ポンプ施設改修工事ほか					
事業費	65,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				65,000		
	補助率					

事業名	河川管理事業	事項名	河川管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業	新規	
事業概要	水門・樋門等の管理システムを構築し、リアルタイムの情報収集及び情報発信を行うなど、災害時の情報共有体制の強化を図るもの ○ 水門・樋門等管理システム構築業務 ○ 水門・樋門等管理システム保守点検業務				
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					12,000
	補助率				

事業名	河川施設維持補修事業	事項名	河川施設管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備や河川浚渫等を行うもの ○ 準用河川寒水川護岸整備工事 ○ 普通河川都川護岸整備工事 ○ 河川浚渫等工事				
事業費	38,486	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				30,000	8,486
	補助率				

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事項名	急傾斜地崩壊対策事業費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	住民の安全の確保並びに生活環境の保全を図るため、急傾斜地等の崩落の未然防止のための整備を行うもの ○ 急傾斜地崩壊対策事業測量設計業務 ○ 急傾斜地崩壊対策事業（1地区） ○ 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
事業費	47,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			23,000	23,000	1,200
	補助率		5／10		

事業名	道路維持補修等業務専門員緊急雇用事業	事項名	道路維持費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症に伴う住民生活及び地域経済支援のため、道路維持補修等業務従事者を緊急雇用することにより、雇用機会の確保及び公共施設の維持管理強化を図るもの ○ 雇用人数 18人 ○ 雇用期間 12ヶ月間					
事業費	42,388	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		25,432				16,956
	補助率	10／10				

事業名	道路維持補修事業	事項名	道路維持費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	車両及び歩行者の安全の確保並びに生活環境の向上を図るため、市道等の維持補修・維持管理を行うもの ○ 市道等の維持補修 ○ 市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エスカレーター部品取替					
事業費	745,448	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,800		111,100	31,380	595,168
	補助率	10/10				

事業名	交通安全施設単独事業	事項名	交通安全施設単独事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るため、交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を行うもの ○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置					
事業費	10,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						10,000
	補助率					

(単位:千円)

事業名	橋梁維持補修事業	事項名	橋梁維持費
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充
		大型事業	
事業概要	老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持補修を行うもの ○ 橋梁点検業務 ○ 橋梁補修工事（川内河口大橋、開戸橋ほか） ○ 天大橋修繕代行事業（国）に伴う負担金		
事業費	1,507,500	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		762,200	658,200
	補助率	55/10、6/10、8/10	

課 所 名	都市計画課
-------	-------

事業名	景観推進事業	事項名	景観推進費
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市ふるさと景観計画を基本に、地域力（市民等との協働）による後世に誇れる良好な景観整備・保全及び創出を図り魅力ある景観形成に取り組むもの ○ 景観整備事業補助金		
事業費	860	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率		

事業名	都市計画推進事業	事項名	都市計画総務費
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	都市計画区域の見直しや都市計画道路の検討及び立地適正化計画防災指針等の策定を行うもの ○ 立地適正化計画防災指針策定 ○ 用途地域変更検討業務 ○ 都市計画基礎調査 ○ 都市計画道路優先度評価検討		
事業費	40,390	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		2,000	10,768
	補助率	1/2	1/2

事業名	都市計画推進事業（居心地がよく歩きたくなる空間形成事業）		事項名	都市計画総務費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（地域づくり）	新規
事業概要	中心市街地において既存ストック（街路・公園・広場等）の改変による「居心地がよく歩きたくなる」空間（ウォークアブル空間）を形成し、官民による「ゆとりと賑わいの創出」に取り組むため、様々な人材を集積して街づくりの中心的な役割を担う人材の発掘及び人材を育成し、官民連携した街づくりを進めていくもの ○ 居心地がよく歩きたくなる空間形成事業				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,900 100
	補助率				

事業名	横馬場田崎線整備事業	事項名	横馬場田崎線整備事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	川内駅東口へのアクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図り、周辺地区の良好な住環境を整備するもの ○ 土地購入、建物等移転補償等 ○ 道路改良工事等					
事業費	303,041	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		165,000		135,000		3,041
	補助率	5.5／10				

事業名	公共サイン整備事業	事項名	都市計画総務費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	公共施設へのスムーズな誘導及び案内のため、公共サインの整備を図るもの ○ 公共サイン設置等工事 ○ 既設サインの点検業務等					
事業費	11,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			3,200			7,800
	補助率		8／10			

課 所 名	区画整理課
-------	-------

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業		事項名	天辰第一地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの					
	○ 施行面積 約75.4ha					
	○ 事業期間 平成9年度～令和4年度					
	○ 令和4年度 道路築造、宅地造成、道路・歩道舗装及び地区内確定測量等					
事業費	153,401	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		37,500	2,127	32,300	81,474	
	補助率	5/10、4.5/10	1/10			

事業名	天辰第二地区土地区画整理事業		事項名	天辰第二地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	※天辰第二地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第二地区は、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、天辰第一地区に引き続き、川内川市街部改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの					
事業費	950,809	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		295,500	16,345	293,700	345,264	
	補助率	5／10、4.5／10	0.5／10			

課 所 名	入来区画整理推進室
-------	-----------

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業	事項名	入来温泉場地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計				
	健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うため、入来温泉場地区の道路等の公共施設等の整備を行うもの				
	○ 施行面積 約14.0ha				
	○ 事業期間 平成12年度～令和6年度				
	○ 令和4年度 宅地造成、道路等工事及び建物等移転補償、出来形確認測量				
事業費	109,987	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				33,200	76,787
	補助率				

事業名	既存住宅改修環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対応事業）		事項名	建築指導費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策を行うとともに、市民の居住環境の維持・向上を図り、もって安全・安心な住まいづくりの促進を図るため、市内の施工業者を活用して既存住宅の改修工事を行う者に対して、補助金を交付するもの ○ 補助内容 補助対象経費が20万円以上であり、20％に相当する額 当該20％に相当する額が15万円を超える場合は、15万円を限度とする。				
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		12,000			8,000
	補助率	10／10			

(単位:千円)

事業名	既存住宅改修環境整備事業		事項名	建築指導費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	安全・安心な住まいづくりの促進及び市民の居住環境の維持・向上を図ると共に、すそ野の広い住宅関連産業の活性化を図るため、市民が市内の施工業者を利用し、自己の居住する既存住宅の改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 補助対象経費が２０万円以上であり、２０％に相当する額 当該２０％に相当する額が１５万円を超える場合は、１５万円を限度とする。					
事業費	30,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						30,000
	補助率					

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業	事項名	建築指導費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	適正な管理が行われていない危険廃屋等が防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、市内の施工業者を利用し危険廃屋等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 補助率1／3、限度額30万円（景観地区（甕島等）補助率1／2、限度額45万円）					
	地震等の発生におけるブロック塀等の倒壊や転倒による通行人等への被害の防止を図るとともに、避難経路を確保するため、危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 道路等に面し、かつ、高さが1メートル以上の危険ブロック塀等 補助率1／2、限度額20万円					
事業費	13,620	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,620
	補助率					

事業名	市営住宅維持管理事業		事項名	住宅管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	公営住宅等長寿命化計画に基づき、機械設備などの改善工事を行い、公営住宅の長寿命化と入居者の居住性及び安全性の向上を図るもの ○ 高来住宅浄化槽回転円板装置改修工事					
事業費	55,930	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					55,930	
	補助率					

(単位:千円)

事業名	借上型地域振興住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	少子高齢化に伴う児童減少地域における定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 11地区 27棟 30戸 陽成地区2棟2戸、山田地区2棟2戸、湯田地区2棟2戸、鳥丸地区3棟4戸、 西方地区3棟4戸、平佐東地区4棟4戸、黒木地区2棟2戸、上手地区2棟2戸、 八幡地区4棟4戸、南瀬地区1棟2戸、寄田地区2棟2戸				
事業費	22,941	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					22,941
	補助率				

事業名	中心市街地借上型市営住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造 5階建 ○ 2DK 20戸 月額借上料 62,000円/戸 ○ 2LDK 18戸 月額借上料 65,000円/戸 ○ 駐車場 38台 (戸当り1台)				
事業費	28,920	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		7,749			21,171
	補助率	1/2			

事業名	川北地区借上型市営住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川北地区市街地の活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造 5階建 ○ 2LDK 15戸 63,000円/戸 ○ 3LDK 25戸 67,000円/戸 ○ 駐車場 40台 (戸当り1台)				
事業費	31,440	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		8,286			23,154
	補助率	1/2			

事業名	斧淵地区借上型市営住宅事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	東郷町斧淵地区の老朽化した市営住宅の建替え事業として、若年層を中心とした人口流入を図るため、民間事業者が建設した住宅を市が借上げて市営住宅として運用するもの ○ 鉄筋コンクリート造 3階建 ○ 2LDK 6戸 62,000円/戸 ○ 3LDK 14戸 66,000円/戸 ○ 駐車場 20台 (戸当り1台)					
事業費	15,552	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,845			11,707	
	補助率	1/2				

事業名	空家活用セーフティネット住宅改修事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	住宅改修補助 空家を活用し住宅確保要配慮者（子育て、高齢者、障害者世帯及びUIJターン等移住者）を受け入れる賃貸住宅として利用するための改修工事を行う空家の所有者等に補助するもの ○ 補助内容 改修工事費の2/3（補助上限額 1,000千円） 住宅家賃低廉化補助 住宅確保要配慮者専用登録住宅に入居する低額所得者の負担を軽減するために、家賃を通常の市場家賃よりも減額する大家等に減額分を補助するもの ○ 補助内容 通常の家賃との差額（補助上限額 月40千円）					
事業費	2,981	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,480	500			1,001
	補助率	1/3、1/2	1/6			

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	事項名	公営住宅ストック総合改善事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全				未来創生事業	新規・拡充
					大型事業	
事業概要	公営住宅の長寿命化と入居者の居住性向上を図るため、外壁及び屋上防水の耐久性向上、共同階段の床滑り止め処置等の共用部分改善工事を実施するもの ○ 委託内容 共用部分改善工事に係る設計業務委託（4住宅11棟92戸） アスベスト調査業務委託（10検体） ○ 工事内容 共用部分改善工事（3住宅3棟50戸）					
事業費	139,161	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		43,084			150	95,927
	補助率	1/2				

課 所 名	消防総務課
-------	-------

事業名	北薩3消防本部指令センター整備事業		事項名	常備消防一般管理費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業	新規	
事業概要	令和7年度の通信指令センター全更新を前に、本市と北薩地域2消防本部による通信指令センターの共同運用に向けた機器整備に係る設計業務委託を行うもの ○ 構成消防本部（本市を除く） 阿久根地区消防組合消防本部・さつま町消防本部					
事業費	15,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				9,400	5,501	99
	補助率					

事業名	消防施設整備事業	事項名	常備消防施設費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	常備消防施設における非常用発電機の更新を行うもの ○ 上甕分駐所非常用発電設備改修工事					
事業費	27,070	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			22,000			5,070
	補助率		10／10			

事業名	消防資機材整備事業	事項名	常備消防車両等購入費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	常備消防車両等を更新整備するもの ○ 救助工作車 1台 ○ 消防ポンプ自動車 1台					
事業費	198,025	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		45,500		140,000		12,525
	補助率	10/10				

事業名	消防団施設整備事業	事項名	非常備消防施設費
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充
		大型事業	
事業概要	消防団車庫詰所の整備等を行うもの ○ 朝陽分団朝陽部車庫詰所解体工事・新築工事		
事業費	44,500	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源
		44,200	300

事業名	消防団資機材整備事業	事項名	非常備消防車両等購入費
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充
		大型事業	
事業概要	非常備消防車両等を更新整備するもの ○ 消防ポンプ自動車 3台 ○ 小型動力ポンプ普通積載車 3台 ○ 小型動力ポンプ 1台		
事業費	100,491	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源
		81,300	9,341
		10/10	

課 所 名	教育総務課
-------	-------

事業名	奨学育英事業	事項名	奨学育英事業費
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充
		総合戦略(子育て)	
事業概要	向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの ○ 特別奨学生対象者数 40人(継続23人 新規17人) ○ 特別奨学金 月額15,000円		
事業費	7,208	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源
			7,204
			4

事業名	離島高校生修学支援事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	甬島地域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、民間アパート家賃や下宿費、帰省に要する交通費等の経費の一部を支援するもの ○ 対象者数 63人 ○ 修学支援費 月額20,000円（上限額）					
事業費	14,640	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,320				7,320
	補助率	1／2				

事業名	スクールバス運行事業	事項名	小学校扶助費 中学校扶助費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	学校再編等により遠距離通学となる児童生徒の通学を支援するもの 対象 小学校 10校 153名（水引小、高来小、城上小、樋脇小、市比野小、 入来小、大裏小、中津小、手打小、長浜小） 中学校 4校 76名（川内中央中、水引中、里中、海星中） 義務教育学校 1校 51名（東郷学園）					
	○ 民間による運行委託等（本土） 小学校7校・中学校2校・義務教育学校1校 ○ 直営によるスクールバス運行（甌島） 小学校3校・中学校2校					
事業費	171,635	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						171,635
	補助率					

事業名	統合型校務支援システム導入事業	事項名	小学校近代教育設備費 中学校近代教育設備費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業	新規		
事業概要	教職員の校務に係る時間を短縮し、学習指導や生活指導など児童生徒と向き合う時間を増やすことにより、教育の質の向上を図ることを目的に「統合型校務支援システム」を導入するもの ○ 対象校：市内小・中・義務教育学校 全37校 ○ 統合型校務支援システム 教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した機能を有するシステム					
事業費	112,009	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		89,700				22,309
	補助率	10／10				

事業名	教育用情報機器サポート事業	事項名	小学校近代教育設備費 中学校近代教育設備費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
			拡充			
事業概要	学校のＩＣＴ教育環境の安定した運用を図るため、パソコン等の情報機器に係るセキュリティ対応及びネットワーク環境等のトラブル対応を行うもの また、統合型校務支援システム導入に伴うパソコン等の設定を行うもの ○ 対象校：市内小・中・義務教育学校 全37校 ○ パソコン台数：全10,932台					
事業費	7,258	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						7,258
	補助率					

事業名	特別教室空調設備整備事業	事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
			新規		
事業概要	空調設備のない特別教室に、年次的に空調設備を整備するもの ○ 設計業務委託 4校（小学校2校、中学校2校）				
事業費	3,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,600
	補助率				

事業名	可愛小学校南側西特別校舎外壁等改修事業	事項名	小学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業	新規		
事業概要	老朽化した可愛小学校の南側西特別校舎の長寿命化を図るため、外壁等の改修工事を実施するための設計業務を行うもの ○ 建物概要：鉄筋コンクリート造 2 階建て、延べ床面積 3 4 2 m ² ○ 工事概要：屋根改修・外壁改修・床改修等				
事業費	5,830	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				3,700	2,130
	補助率				

(単位:千円)

事業名	水引中学校北側校舎外壁等改修事業		事項名	中学校諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	老朽化した水引中学校の北側校舎の長寿命化を図るため、外壁等の改修工事を実施するための設計業務を行うもの ○ 建物概要：鉄筋コンクリート造2階建て、延べ床面積627㎡ ○ 工事概要：屋根改修・外壁改修・床改修等				
事業費	5,830	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				3,700	2,130
	補助率				

事業名	漁村留学制度事業	事項名	漁村留学制度事業費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの ○ ウミネコ留学生 13名 ○ ウミネコ留学制度博多駅広告					
事業費	4,737	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						4,737
	補助率					

課 所 名	学校教育課
-------	-------

事業名	魅力ある学校づくり調査研究事業	事項名	教育指導費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	国立教育政策研究所の委託を受けた都道府県教育委員会が、自地域の実態に即して市町村を指定し、その市町村教育委員会が自地域の実態に即して指定した中学校区の各学校が不登校対策の取組の実践を行うもの 本事業において学校で取り組むことは、自立支援、初期対応ではなく未然防止の取組に特化するもの					
事業費	1,117	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,117			
	補助率		10／10			

(単位:千円)

事業名	コンピュータ教育指導事業	事項名	教育指導費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	児童・生徒に1人1台タブレットが整備されたことを受け、すべての授業・教科での活用が求められことから、授業計画の作成支援・タブレット活用事例の作成・タブレット活用のマニュアルの作成を行うため、GIGAスクールサポーターを派遣するもの ○ タブレット支援業務委託					
事業費	7,995	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		4,000				3,995
	補助率	1／2				

事業名	教育育成事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域学習では、社会科見学により社会の仕組みや仕事の現場を学ぶことで、地域経済の発展に貢献する意識の醸成を図るため、社会科見学時のバス借り上げや甕アイランドウォッチング事業補助を行い、児童生徒の知識や体験活動を支援するもの ○ 社会科見学バス借上げ ○ 甕アイランドウォッチング事業補助金 ○ 英語力向上プラン事業 ○ 理科観察実験支援事業					
事業費	20,697	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		443				20,254
	補助率	1／3				

事業名	特別支援教育支援員配置事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	市立幼稚園、市立小・中学校及び義務教育学校の通常学級等に在籍する、教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの ○ 特別支援教育支援員 59人配置 4人増員					
事業費	52,863	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						52,863
	補助率					

(単位:千円)

事業名	子どものサポート体制整備事業	事項名	子どものサポート体制整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	学校へ登校出来なくなった児童生徒に、仲間とのふれあいの機会を提供し、学習の補充や体験活動をととして、自立心や社会性・人との関り等の能力を養い、学校へ復帰できるよう指導・援助を行う適応指導教室（スマイルルーム）を市内1カ所設置している。 スマイルルームの指導員体制を見直し、主任指導員を配置し運営の充実をはかるもの ○ 指導員 5名 主任指導員1名の増員				
事業費	5,413	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				5,413

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事項名	スクールソーシャルワーカー活用事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	子どもの家庭環境による問題や不登校の児童生徒の問題等の対処を行い、児童相談所との連携等を行ない学校や教員の支援を行うもの ○ スクールソーシャルワーカー 4人配置 1人増員				
事業費	7,534	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				7,534

事業名	新型コロナウイルス感染症対策学校支援員配置事業（スクールサポートスタッフ）	事項名	学校保健体育運営管理費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 家庭用教材等の印刷、健康管理、教室内の換気や消毒などの感染症対策に係る学級担任等の補助等を実施するもの ○ スクールサポートスタッフ 33人配置				
事業費	22,543	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		13,484			一般財源
	補助率	10/10			9,059

事業名	学校保健体育運営管理事業		事項名	学校保健体育運営管理費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	幼児・児童生徒及び教職員の健康管理、小・中学校におけるフッ化物洗口事業、部活動における各種大会参加補助等、学校における体力向上及び保健衛生の推進を図るもの ○ 学校・園医、薬剤師等報酬 ○ 幼児児童生徒及び教職員健康診断業務委託等 ○ 学校フッ化物洗口事業 ○ 甌島地区児童生徒島外活動補助金、校外活動補助金等				
事業費	45,593	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		1,049	2,197		42,347
	補助率	1/3	1/3、10/10		

事業名	給食センター管理事業		事項名	給食センター管理費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	学校給食センター5施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の委託等、安心で安全な学校給食を維持推進するもの ○ 学校給食センター調理業務委託 ○ 学校給食センター炊飯業務委託 ○ 薩摩川内市学校給食会連合会補助金				
事業費	330,163	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					206 329,957
	補助率				

事業名	給食センター施設設備整備事業		事項名	給食センター施設設備整備費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	学校給食センターにおいては、施設設備の日常点検、定期点検を行いながら安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めるとともに、老朽化した施設設備について、年次的に整備し適正な運営を図るもの ○ 川内学校給食センター備品購入事業 ・配送車両 1台 ○ 里及び下甌学校学校給食センター備品購入事業 ・食缶消毒保管機 2台 牛乳保冷庫 1台 冷凍庫 1台				
事業費	14,242	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		4,000			10,242
	補助率	10/10			

課 所 名	社会教育課
-------	-------

事業名	親の育ちが子の育ち推進事業	事項名	社会教育振興費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	家庭の教育力向上や子育ての不安解消を図るため、幼稚園、小・中・義務教育学校に家庭教育学級を開設し、また、中央公民館に子育てサロンを設置するもの					
	○ 家庭教育学級 幼稚園8園 小学校26校 中学校10校 義務教育学校1校					
	○ 家庭教育学級・PTA合同研修会、家庭教育学級ブロック別講演会等の開催					
	○ 子育てサロンの開設 年間50回					
	○ 子育てサポーター養成講座の開催					
事業費	1,854	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,854
	補助率					

事業名	放課後子ども教室事業	事項名	青少年対策費	
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業		新規・拡充
		総合戦略（子育て）		
事業概要	放課後に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの			
	○ 委託料 1 教室			
事業費	375	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
			250	
	補助率		2 / 3	

事業名	青少年対策事業	事項名	青少年対策費	
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	青少年を取り巻く社会環境の絶え間ない変化に対応するため、関係機関と連携し、青少年の健全育成や非行防止、郷土への愛着心の醸成等を図るもの ○ 北海道ニセコ町との相互交流事業（小中学生派遣） ○ 少年愛護センター事業 各地域への愛護委員の設置、街頭補導、相談窓口・相談電話の設置等 ○ 成人式開催事業			
事業費	16,782	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
				625 16,157
	補助率			

事業名	中央公民館講座等事業		事項名	中央公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座） ○ まなびねっとセンター事業 ○ 社会教育講演会				
事業費	1,385	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,385
	補助率				

事業名	タブレット講習会事業		事項名	中央公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（地域づくり）	
事業概要	これまでタブレット等のICT利活用がされていなかった年齢層の利活用を進めるために、タブレット講習会を実施し、新たな知識の習得による生きがいの創出や、高度情報化社会への対応につなげるもの ○ タブレット講習会委託				
事業費	500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					60 440
	補助率				

事業名	中央公民館・中央図書館改修事業		事項名	中央公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	昭和55年に建設された中央公民館・中央図書館は、築42年が経過し、施設設備が老朽化し、また耐用年数も超過している状況であり、今後、長期的な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 中央公民館・中央図書館空調改修工事設計業務委託				
事業費	8,931	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		6,300			2,631
	補助率	10/10			

事業名	地域公民館改修事業	事項名	地域公民館費
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	老朽化が著しい地域公民館の施設設備等について、適正な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 祁答院公民館駐車場舗装工事等		
事業費	10,222	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源
			10,222

事業名	上甕公民館屋根防水改修等事業	事項名	地域公民館費
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	老朽化が著しい地域公民館の施設設備等について、適正な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 上甕公民館屋根防水改修等工事設計業務委託		
事業費	2,595	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源
			2,595

事業名	地域公民館講座等事業	事項名	地域公民館費
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、地域公民館等において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座）		
事業費	1,400	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源
			550
			850

課 所 名	文化課
-------	-----

事 業 名	文化財保護事業	事 項 名	文化財保護事業費
施 策 名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新 規・拡 充
			新規
事 業 概 要	指定文化財等の保護、活用を図るもの ○ 文化財保存活用地域計画作成【新規】 ○ みっちり草原国指定（天然記念物）に向けた調査【新規】 ○ 指定文化財等管理		
事 業 費	13,820	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		1,683	
		市 債	そ の 他
			250
		一般財源	11,887
	補 助 率	8 / 1 0	

事 業 名	埋蔵文化財発掘調査事業	事 項 名	文化財保護事業費
施 策 名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新 規・拡 充
事 業 概 要	埋蔵文化財の保護と活用に関するもの ○ 古墳調査 若宮古墳（五代町） ○ 個人住宅等建設地の埋蔵文化財緊急確認調査		
事 業 費	6,132	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		1,619	121
		市 債	そ の 他
		一般財源	4,392
	補 助 率	1 / 2	県基準

事 業 名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業	事 項 名	伝統的建造物群保存整備事業費
施 策 名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新 規・拡 充
事 業 概 要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 入来麓伝統的建造物群保存地区保存補助金 石垣修景 1 件		
事 業 費	3,106	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		1,369	110
		市 債	そ の 他
			7
		一般財源	1,620
	補 助 率	65 / 1 0 0	5.25 / 1 0 0

事業名	入来麓街なみ環境整備事業		事項名	伝統的建造物群保存整備事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 上ノ馬場拠点施設整備工事 ○ 入来支所車庫撤去工事				
事業費	50,250	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		22,500		26,300	
	補 助 率	1 / 2			1,450

事業名	文化振興事業		事項名	文化振興事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	文化功労者表彰や各文化団体等への補助金を通して、芸術文化活動の普及や向上を目指すもの ○ 文化功労者表彰（個人・団体） ○ 文化の振興及び郷土芸能伝承のための補助金 ・市民まちづくり公社文化推進事業補助金、文化協会運営補助金、郷土芸能保存奨励補助金等 ○ 日展鹿児島会薩摩川内展の開催 8月上旬開催予定				
事業費	9,965	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					8
	補 助 率				9,957

事業名	トンボロ芸術村事業		事項名	文化振興事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	甌島の豊かな自然風土を題材とした写真、絵画等の作品を募集し、関連する市民講座を開催し、地域の特色ある文化活動の推進と地域振興を図るもの ○ 写真、絵画、俳句、書道の作品募集と選考 ○ 写真、絵画、俳句、書道講座の開催				
事業費	3,430	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
	補 助 率				3,430

(単位:千円)

事業名	旧川内文化ホール解体事業	事項名	文化ホール管理費			
施策名	54　誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	旧川内文化ホールの解体を行うもの ○　旧川内文化ホール解体工事（継続費）					
事業費	224,100	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					224,100	
	補助率					

事業名	郷土館維持補修事業		事項名	歴史資料館管理費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	郷土館の適切な維持・補修を行うもの ○ 下甌郷土館武家門復元工事【大型事業】 ○ 下甌郷土館爆裂補修工事					
事業費	16,046	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						16,046
	補助率					

事業名	川内まごころ文学館空調設備改修事業		事項名	川内まごころ文学館管理費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	川内まごころ文学館の空調設備改修を行うもの ○ 川内まごころ文学館空調設備改修設計業務委託					
事業費	10,689	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,500				3,189
	補助率	10／10				

課 所 名	少年自然の家
-------	--------

事業名	厨房機器設備改修事業	事項名	少年自然の家管理費
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	施設内食堂厨房機器の設備改修を図るもの ○ 食器消毒保管庫 (一式)		
事業費	1,433	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 1,433

事業名	夏・冬のアドベンチャー	事項名	少年自然の家事業費
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジし、仲間との友情を深めながら、思いやり協力する心を持ち、立ち向かう姿勢や態度を養うもの ○ 対 象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人 数 夏期30人、冬期30人 ○ 実施時期 夏休み(8月上旬)、冬休み(12月下旬) ○ 行 先 夏期:甕島、冬期:さつま町方面		
事業費	1,013	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 1,013

課 所 名	中央図書館
-------	-------

事業名	図書館資料整備事業	事項名	図書館管理費
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	社会教育に即し利用者目線に立った図書館資料の整備・充実を図るもの ○ 一般図書購入 約4,770冊 ○ 児童図書購入 約2,600冊		
事業費	11,524	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 11,524

事業名	電子図書館サービス導入事業	事項名	図書館管理費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 感染症対策等に対応し、図書館サービスの提供の継続と更なる利便性の向上のため、電子図書館サービスを導入するもの ○ 初期導入費 一式 ○ 年間クラウド使用料 ○ 電子書籍利用料 2,000タイトル				
事業費	8,910	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		5,346			3,564
	補助率	10/10			

課 所 名	選挙管理委員会事務局
-------	------------

事業名	参議院議員選挙執行事業	事項名	参議院議員選挙費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	令和4年7月25日任期満了の参議院議員選挙を執行するもの ○ 選挙区選出議員選挙 ○ 比例代表選出議員選挙				
事業費	54,092	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			53,772		320
	補助率		10/10		

事業名	鹿児島県議会議員選挙執行事業	事項名	鹿児島県議会議員選挙費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	令和5年4月29日任期満了の鹿児島県議会議員選挙を執行するもの				
事業費	13,836	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			13,836		
	補助率		10/10		

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事 業 名	農地利用最適化交付金事業	事 項 名	農業委員会管理運営費			
施 策 名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新 規・拡 充			
事 業 概 要	農 業 委 員 会 の 積 極 的 な 活 動 を 推 進 す る た め 、 農 地 利 用 の 最 適 化 に 係 る 活 動 及 び 成 果 の 実 績 に 応 じ 、 農 業 委 員 及 び 農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員 の 報 酬 の 上 乗 せ 財 源 と し て 農 地 利 用 最 適 化 交 付 金 が 交 付 さ れ る も の ○ 成果実績(担い手への農地集積、遊休農地の発生防止・解消) ○ 活動実績(担い手への農地集積・集約化の推進活動、遊休農地の発生防止・解消活動、農地中間管理機構との連携活動など)					
事 業 費	12,320	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			12,320			
	補 助 率		10／10			

事業名	農地流動化促進補助事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農地所有適格法人等に対し補助するもの ○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手、借り手に対して、本土地域は1回に10アール以上、甌島地域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助（3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上） ○ 農地中間管理機構を通じた農地の貸借も、交付の対象とする					
事業費	14,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					165	13,835
	補助率					

事業名	機構集積支援事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農地台帳システムの活用を図り、農地の権利移動等の状況把握を行うとともに、農地中間管理機構との連携により担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の利用状況等の調査及び農地所有者への耕作に係る意向確認を行うもの ○ 農地利用状況調査 ○ 農地利用意向調査					
事業費	1,822	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,229		69	524
	補助率		県基準			

課 所 名	経営管理課
-------	-------

事業名	家庭用飲用井戸等整備支援事業		事項名	飲用井戸等整備支援事業費	
施策名	23	安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	市内の水道事業及び簡易水道事業の未給水地域において、安全で安心な飲用水等の安定的な確保を図るために、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するもの ○ 補助金 家庭用飲用井戸設置に要するボーリング工事（附帯設備等含む）費用の一部補助 補助率 3分の1（千円未満の端数は切り捨て） 限度額 30万円 ※補助対象経費が10万円に満たない場合は補助対象としない				
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					900
	補助率				

課 所 名	下水道課
-------	------

事業名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業		事項名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	集合処理区域以外の地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置整備に対して補助するもの				
	○ 補助金 5人槽 : 332千円（新設の場合 166千円）（設置基数） 6～7人槽 : 414千円（新設の場合 207千円）（330基） 8～10人槽 : 548千円（新設の場合 274千円）（61基） 単独処理浄化槽から切替の撤去加算 : 100千円（9基） 宅内配管工事費への上乗せ助成 : 単独 300千円上限（16基） 汲取り 100千円上限（82基）				
事業費	101,762	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		22,053	8,860		70,849
	補助率	1／3	(本土) 1/3×0.66 (離島) 1/4×0.66		

事業名	公共下水道等接続補助事業		事項名	下水道管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進		未来創生事業		新規・拡充
事業概要	集合処理区域内の下水道への接続を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道へ接続する排水設備工事に対して補助するもの				
	○ 補助金 設置時に補助を受けていない小型合併処理浄化槽から接続する場合：100千円 単独処理浄化槽から接続する場合：60千円 汲取り式トイレから接続する場合：70千円				
事業費	1,930	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,930
	補助率				

(単位:千円)

事業名	鹿島浄化センター再構築事業		事項名	下水処理施設管理費		
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	老朽化が著しい鹿島浄化センターの処理機能の維持を図るため、施設の再構築を行い、大型浄化槽を整備するもの ○ 鹿島浄化センター実施設計業務委託					
事業費	15,104	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				14,400		704
	補助率					

課 所 名

議事調査課

事業名	市議会議員政務活動費	事項名	議会活動費			
施策名			未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に、1人当たり月額15,000円の政務活動費を交付するもの ○ 議員 26人分（4～3月分）					
事業費	4,680	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						4,680
	補助率					

令和４年度ゼロ予算事業

特別な予算を伴うことなく、職員一人ひとりが創意工夫や新しい発想のもと、知識・資産・情報等を活用し、政策課題の解決や市民サービスの向上を目指す取組である。

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
	災害情報発信	協定を結んだ企業との連携・協力により、災害時の防災情報を広く発信し、防災対策の強化を図るもの	防災安全課
	SDGｓタイアップ事業	公益社団法人川内青年会議所と協働して、「SDGｓ（持続可能な開発目標）」の達成に向けた活動に取り組むもの	企画政策課
新規	SDGｓイノベーショントライアルサポート事業	AIやIoTといった先端技術等を活用し、SDGｓに掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現やカーボンニュートラルの達成に繋がる各種実証実験に対しサポートを行うもの	企画政策課
新規	SDGｓ登録・認証・表彰事業	SDGｓの理念を踏まえた企業活動を実践している市内事業者等を対象に、SDGｓ登録・認証・表彰制度を設けることで、官民連携によるSDGｓ推進の機運を高めようとするもの	企画政策課
	令和デザイントーク	「令和デザイントーク」を開催し、広く市民の声を聴き、市の施策や次期総合計画の参考とするとともに、本市若手職員の育成を図るもの	企画政策課 （広聴・新ビジョン調査PT）
	薩摩川内市みらいアドバイザー	持続可能で魅力的なまちづくりの推進に当たり、高校生等の視点から必要な意見・助言を求めるため、薩摩川内市みらいアドバイザーとして、高校生等が取り組む「総合的な学習の時間」等のテーマ選定や探究結果発表に対する支援を行うもの	企画政策課
	移住・定住情報発信事業	「全国版空家バンク」や「田舎暮らしの本」において本市の空家物件の情報発信を行うとともに、PRビデオや各種施策の情報を市HP等に掲載し、移住・定住の促進を図るもの	企画政策課
	住宅金融支援機構との連携（【フラット35】地域連携型）	住宅金融支援機構との連携により本市の定住住宅取得補助金に係る情報発信について協力いただくとともに、制度利用者に対する住宅ローンの借入金利引き下げなど、本市移住者への支援を行うもの	企画政策課
	地域コミュニティ情報発信事業	各地区コミュニティ協議会への訪問や行事への参加等により収集した情報を、メディアへの提供やSNSを活用して発信することで、各地域の魅力が広く周知される機会を創出するもの	地域政策課
	まちづくり出前講座	市民の要望に応じて、各分野における行政等の情報を出向いで提供するとともに、必要に応じて指導活動を行うもの	地域政策課
	市民活動シェアオフィス事業	市民サポートセンター内に設置した事務机やロッカー等を市民活動団体やNPO法人に貸し出し、各団体の業務を支援するもの	地域政策課
	自治会再編相談事業	自治会の再編の相談があった場合、自治会又は地区コミュニティ協議会の要請に応じて協議の場に職員が出席し、助言を行うもの	地域政策課
	テレビデータ放送への情報提供	本市のイベントや行政情報のほか、防災・災害情報を配信し、テレビデータ画面で市民に周知するもの	広報室
	広報紙アプリ活用事業	スマートフォン用アプリを活用し、広報薩摩川内通常版及びお知らせ版のPDF電子版を配信するもの	広報室

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
新規	おくやみコーナーの設置	死亡に関する諸手続きについて、一つの窓口で手続きが完結するようワンストップ化し、市民の利便性向上を図るもの	市民課
	薩摩川内市農作業サポート人材バンク	本市農業の維持・活性化の一役を担う認定農業者や担い手農家等の農作業の労働力確保に向けた取組を支援するため求人者と求職者の仲介・斡旋を行い、農作業効率の向上、適期管理やゆとりある農業経営の実現により経営の安定と所得向上を図るもの	農政課
	物産販売施設販売促進指導事業	市内の主な物産施設等に対して、販売促進に資する指導業務を行い、市内商品の販売促進を図るもの	観光・シティセールス課
	テイクアウト・デリバリー支援事業	【新型コロナウイルス感染症対策事業】 市内飲食店のテイクアウト&デリバリーの情報提供を行い、利用促進を図るもの	観光・シティセールス課
	観光・イベント情報発信事業	紙媒体情報誌、Web（県観光連盟等）、ラジオ等から依頼のあった観光施設や観光地、イベント情報、自然風景等の情報更新等について協力（校正作業）を行うことで、最新の情報を発信し、観光誘客の促進を図るもの	観光・シティセールス課
	観光・イベント情報発信（SNS）事業	市のイベント等の旬な情報をSNSを活用し、積極的にPRするもの	観光・シティセールス課
	スポーツコミッション情報発信事業	市内で行われるスポーツ合宿やスポーツに関連する情報をSNSを活用し、積極的にPRするもの	スポーツ課
	燃ゆる感動かごしま国体開催等の情報発信事業	SNS等を活用して、市で開催される競技紹介や取組み等を情報発信し、国体開催の機運醸成を図るもの	国体推進課
	防火・防災訓練指導、講話	市民や各種団体、自主防災組織の要請を受け、過去の大災害や近年の火災事例の紹介を交え、消火設備の取扱い方法や火災・災害に対する備えを指導し、防火・防災意識及び災害対応能力の向上を目的とした講習を実施するもの	消防局
	救命講習	市民に対し、生命に関わる緊急時に重要とされるバイスタンダー育成のため、普通救命講習や上級救命講習を実施し、また、事業所における心肺蘇生法や知識・技術の向上のための講習を実施できる資格となる応急手当普及員講習を実施するもの	消防局
	消防団活性化事業	市民に対し、消防の伝統文化の保存及び継承や防火思想の普及並びに消防団の活性化を図ることを目的とした、木遣り隊、はしご隊、纏隊、腕用ポンプ隊からなる「火けし保存会」を結成し、出初式等で演技披露を実施するもの	消防局
	防災教室事業	市内の保育園・幼稚園児や保護者を対象に、身体を動かしながらゲーム感覚で災害の怖さや危険はどこにあるのか、どうすれば自分の身を守るのか等を学べるカリキュラムを用い、災害発生時の初動対応や避難行動がとれるよう防災教室を実施するもの	消防局
	防火訪問事業	ゴールド集落や高齢者独居世帯を消防職員、消防団員並びに防災研修センター職員が訪問し、家庭における火災予防や住宅用火災警報器の設置・取り替えの必要性を説明し、住宅火災の減少及び火災による死傷者を防ぐことを目的に実施するもの	消防局
	防火の呼びかけ事業	市民に対し、全国火災予防運動期間中など、市内主要道路や大型店舗で市内幼・保育園で結成する幼年消防クラブ員などの消防関係協力団体の協力を仰ぎ、火災予防を訴える防火の呼びかけを実施するもの	消防局
	消防署見学	市内外の小学生の社会学習や中学校の職場体験学習や消防署で実施する各種イベントの機会を捉え、防災研修センターでの初期消火・暴風雨・地震・煙・119番通報体験、消防署や消防自動車を案内し、消防に対する知識を深めてもらい、防火・防災に対する意識の向上を目的として実施するもの	消防局

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
拡充	幼保小連携推進事業	幼児期から児童期の発達を見通し、切れ目ない就学支援を行うため、関係機関で構成する幼保小連絡会を開催し、市内の幼稚園、認定こども園、保育所等と小学校が連携して教育方法の充実・改善を図るもの	学校教育課
拡充	コロナ禍における学習支援強化	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学級閉鎖や臨時休業に伴う学習支援として、タブレットの持ち帰りによるオフラインでのドリル活用やオンラインでの活用を図るもの	学校教育課
	さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）	地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備し、学習支援、部活動支援、環境整備、安全確保などの活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進するもの	社会教育課
	「すてきびと」事業	地域に埋もれている専門知識や技術を持った人材を掘り起こし、市民の身近な場所を利用しての学習活動を支援しながら、知識や技術を市民の生涯学習に活かしていく、学習ボランティアづくりを推進するもの	社会教育課
	天辰寺前古墳公開	この古墳は平成20年に発見され、貝製腕輪を装着した人骨や副葬品が出土し、古墳並びに出土遺物が県指定文化財に指定されている。文化財保護の意識醸成を図ることを目的に、毎年1日（11月3日）限定で石室内部を公開するもの	文化課
	下水道フェア	下水道供用開始区域内にあるイベントスペース等において、下水道等に関するパネル展示や接続に関する相談窓口を開設し、下水道などの役割や仕組み、下水道に接続するための方法、必要な経費、接続補助金などについての紹介や個別の相談対応を行い、下水道等への接続を推進するもの	下水道課